



Japan Foundation for
Regional Art-Activities

公立ホールにおけるネットワーク活動 に関する調査研究

資料編

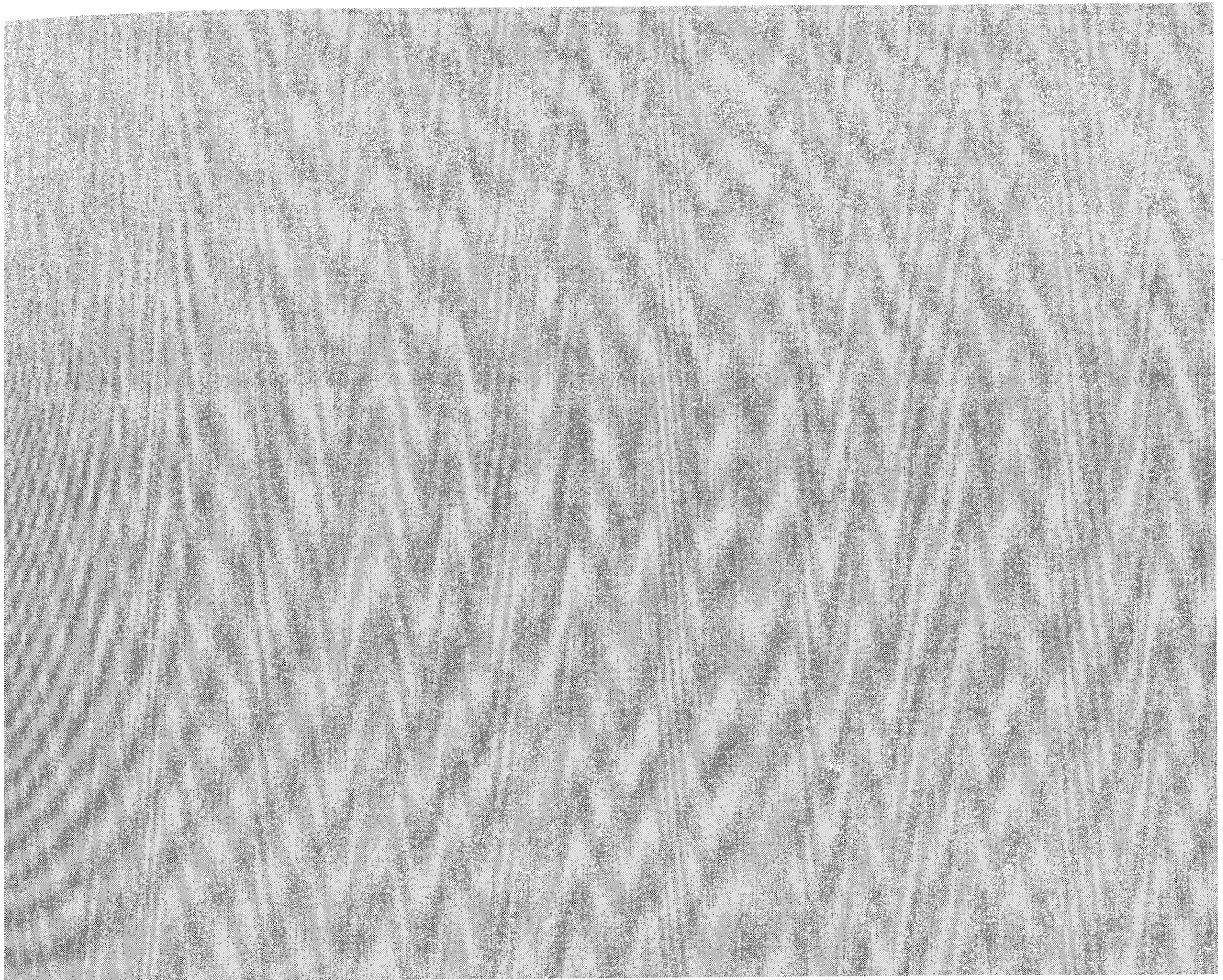
1998年3月

財団法人 地域創造

公立ホールにおけるネットワーク活動に関する調査 [資料編]

目次

■ I. アンケート調査結果	1
1. 公立ホール向けアンケート調査結果	3
2. 都道府県向けアンケート調査結果	41
■ II. ヒアリング調査結果(調査先の概要およびヒアリング記録)	53
1. シアターネットかんげき	57
2. 富山県公立文化施設協議会(富山県文化ホールネットワーク公演事業)	63
3. 類似ホール企画連絡会議	75
4. 南河内文化会館連絡協議会	81
5. C-WAVE ネットワーク協議会	91
■ III. 民間ホール・劇場ヒアリング調査結果	111
1. 東京オペラシティ コンサートホール	113
2. カザルスホール	115
3. PARCO 劇場	121
■ IV. 研究会記録	123
第1回研究会記録	125
第2回研究会記録	133
第3回研究会記録	143



I. アンケート調査結果

I-1 公立ホール向けアンケート調査結果

アンケート調査実施要領

- 調査対象：全国の地方公共団体により建設され地方公共団体もしくは外郭団体にて運営管理がなされている公立ホール
- アンケート方法：郵送発送、郵送回収方法
- サンプルング方法：全国の公立ホールのうち、広域市町村圏(338)および大都市周辺地域広域行政圏(24)の中心となる市町村に立地する公立ホール 362 館に、都道府県立ホール、東京都内ホール、事前にネットワーク活動実施を把握している公立ホール等に加え、合計 478 ホールに対してアンケートを実施
- アンケート時期：1997年8月11日～9月5日
- アンケート発送数：478 ホール
- 回収総数：315 ホール（回収率 | 65.9%）

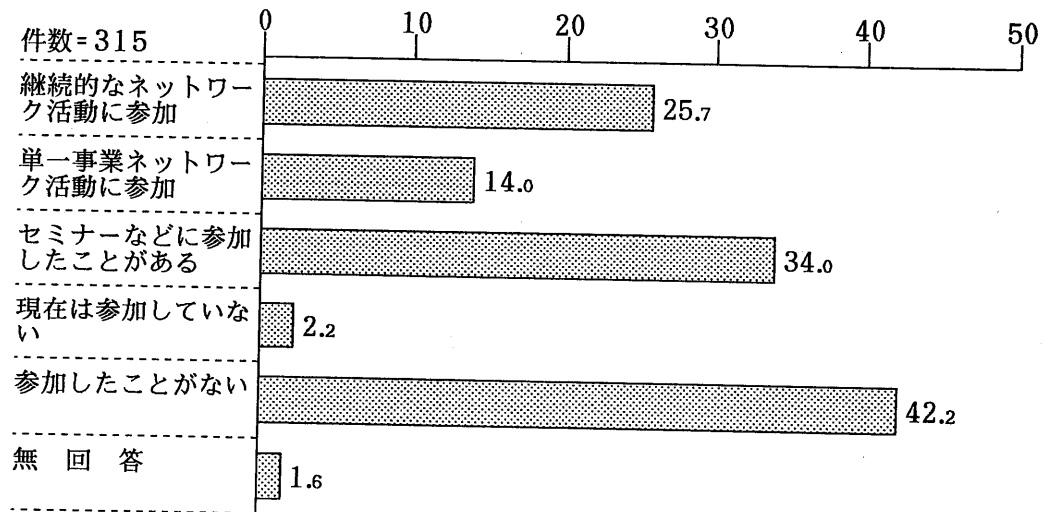
地域	発送数	構成比	回収数	構成比	回収率
北海道・東北	71	14.9%	50	15.9%	70.4%
関東	122	25.5%	81	25.7%	66.4%
北陸	32	6.7%	23	7.3%	71.9%
東海	65	13.6%	51	16.2%	78.5%
近畿	60	12.6%	31	9.8%	51.7%
中国・四国	62	13.0%	39	12.4%	62.9%
九州・沖縄	66	13.8%	40	12.7%	60.6%
合計	478	100%	315	100%	65.9%

Q1 | 公立ホール間のネットワーク活動への参加状況(複数回答)

- 回答のあった 315 ホールの約 1/4 に当たる 25.7%(81 件)が「複数のホールが共同で企画・制作・情報提供などを行うネットワーク活動をしている」(以下、継続的ネットワーク活動へ参加(注 1))と回答したほか、「単一事業に関して複数のホールが共同で企画・制作・情報提供などを行ったことがある」(以下、単一事業ネットワーク活動に参加)ホールも全体の 14.0%(44 件)あった。
- 公立ホールがネットワークを組んで主催するセミナー等への参加経験のあるホールは全体の 34.0%(107 件)である。
- 逆に、全体の 42.2%(140 件)のホールでは現在ネットワーク活動に参加していない。

注1)ネットワーク活動へ参加とした回答には、全国や各県ベースの公立文化施設協議会(以下、公文協)を含む

問1 公立ホール間のネットワーク活動への参加状況



【ホール属性別の特徴】

- 継続的なネットワーク活動に参加しているホールの比率をホールの属性別にみると、次の特徴がある。

(ホール属性別のネットワーク活動参加率の高低比較)

①ホール所在地の都市規模 **小都市 < 大都市**

継続的なネットワーク 人口1~5万人未満都市 21.8% < 人口30万人以上都市 34.7%

②開館年 **開館年の古いホール < 平成以降に建設の新しいホール**

昭和50年以前開館 21.9% < 平成3年以降開館 35.2%

③保有ホール数 **1つ < 複数(2つ以上)**

保有ホール1つ 21.4% < 2つ以上保有ホール 30.5%

④最大ホール座席数 **少ない(小さい) < 多い(大きい)**

座席数500席未満 14.3% < 500~1500席未満 23.8% < 1500席以上 36.8%

⑤主な公演ジャンル **多目的 < 特定ジャンル(音楽、演劇・舞踊等)**

多目的ホール 26.2% < 特定ジャンルホール 34.7%(音楽 31.9%、演劇・舞踊 33.7%)

⑥年間自主公演数 **少ない < 多い**

年間自主公演なし 12.3% < 1~10本 19.7% < 年間11本以上 42.3%

年間自主事業予算なし 16.4% < 3000万円未満 21.2% < 3000万円以上 37.7%

⑦総(企画系)スタッフ数 **少ない < 多い**

総スタッフ数10名以下 19.8% < 11名以上 36.5%

企画系スタッフ数なし 13.8% < 3名以下 26.9% < 4名以上 37.0%

⑧最大ホール稼働率 **低い < 高い**

40%未満 12.1% < 40~80%未満 27.5% < 80%以上 36.5%

- このように、現在継続的なネットワーク活動を実施しているのは、比較的大都市に立地し、比較的新しいホール、公演ジャンルが特化しており自主事業を行っている運営規模の大きいホールに多いといえる。

- なお、単一事業におけるネットワーク活動への参加割合も同様の傾向がある。

- ネットワーク活動への参加割合をホールの所在地域別にみると、関西(45.2%)・北陸(30.4%)・九州・沖縄(30.0%)で高くなっている。逆に、ネットワーク活動に全く参加したことがないホールの割合をみると、北海道・東北(42.2%)、中国(46.4%)、九州・沖縄(50.0%)で高くなっている。特に、九州・沖縄では、ネットワークに積極的に参加するホールと参加しないホールに2極化しているとみられる。
- 次に、公立ホールがネットワークを組んで主催するセミナーなどへの参加割合をみると、近畿(48.4%)、東海(41.2%)等での参加割合が高い一方、北海道・東北(26.0%)、中国(25.0%)、九州・沖縄(30.0%)で低くなっている。しかし、その他のホール属性でみた場合には継続的なネットワーク活動への参加割合ほど、ホールの属性による差は少なく、中小都市の小規模(ホール数、座席規模、自主公演本数、スタッフ数等)ホールの参加割合も比較的高いといえる。
- なお、自主事業予算規模の小さいホールの方が、セミナー等への参加割合がやや高い傾向にある(※)。
※予算額 1000万円未満 36.9% > 3000万円以上 34.0%

Q2 | 参加ネットワーク活動の名称

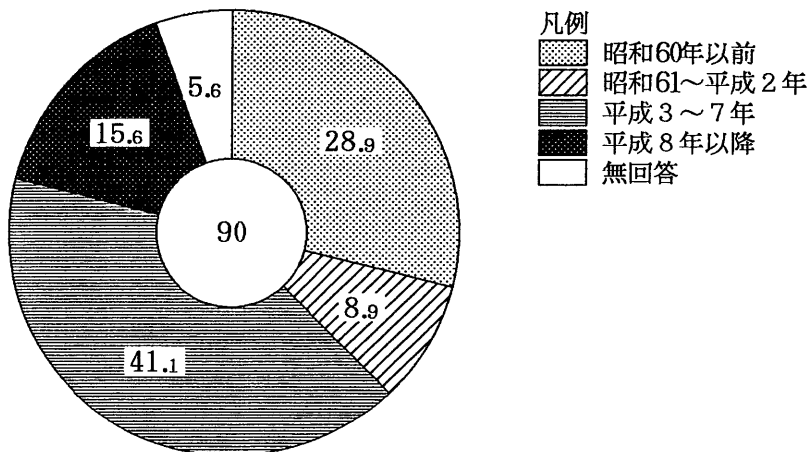
- Q1にて、「継続的なネットワーク活動へ参加」または「単一事業ネットワーク活動へ参加」と回答したホールは109館である。その内訳は、単一事業のみへの参加が29ホール、継続的なネットワーク活動への参加もしくは継続的なネットワーク活動と単一事業のネットワーク活動双方への参加が80館となっている。
- このうち、単一ホールで複数のネットワーク活動に参加しているホールは15館あり、中には1つのホールで9つのネットワーク活動に参加している例もみられた。
- この109ホールにより回答のあったネットワーク活動数は、継続活動118、単一事業47で総数は165活動である(33頁一覽参照)。
- 継続的なネットワーク活動の中には、13館から回答があった「全国公立文化施設協会」や、地区・県レベルの公立文化施設協議会も42活動よせられている(重複回答含む)。
- 全国公立文化施設協会以外の全国的なネットワーク活動では、「全国ホール協会」、「全国ホールネットワーク協議会」、「音楽公演共同招聘ネットワークグループ」、「公共ホールネットワーク事業 音楽祭」、「全国公立人形劇場等連絡会」、「多面舞台劇場連絡協議会」、「類似ホール企画連絡会議」の7事例がよせられた。
- 複数県にまたがる広域でのネットワーク活動では、「近隣館情報交換会」(群馬・栃木県)、「道楽見聞録ご近所寄合」(群馬・埼玉県)、「近畿公立文化施設自主事業研究会」、「関西クラシック音楽ネットワーク」(近畿)、「C-WAVE ネットワーク協議会」(東部九州)の5事例がよせられた。

- 同一県内でのネットワーク活動は 25 事例あり、この内、より近隣の周辺市町村間でのネットワーク活動が 15 事例となっている。
- なお Q3 以下では、この 165 のネットワーク活動のうち、Q3 以下の設問に回答のあった 145 活動または 145 活動から重複ネットワーク活動を除いた 90 活動を母数として分析を行っている。

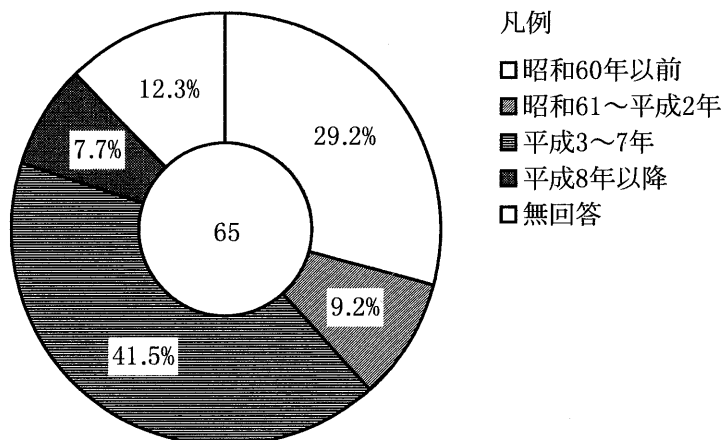
Q3 | ネットワーク活動の発足時期および参加時期

- 90 のネットワーク活動についてその発足時期をきいたところ、「平成 3～7 年」が 41.1%(37 件)で最も多く、「昭和 60 年以前」28.9%(26 件)、「平成 8 年以降」15.6%(14 件)が続く。
- なお、昭和 60 年以前に発足したネットワーク活動のほとんどが公文協であることを考慮すると、公文協以外のネットワーク活動は平成 3 年以降に発足している比較的新しい活動であるといえる。
- ネットワーク活動への加入時期は、発足時期とほぼ同時期のケースが多いといえる。

問 3 ① 発足時期（実施時期）



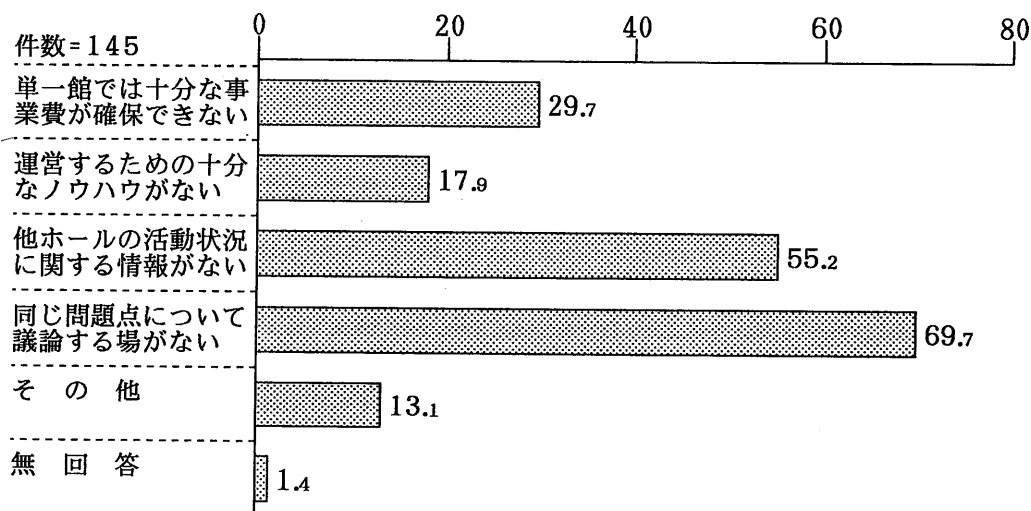
問3② 加入時期（継続の場合のみ）



Q4 | ネットワーク活動の背景(複数回答)

- 145の活動について、その実施の背景をきいたところ、「公共ホールの運営担当者同士が、同じ課題や問題点について議論する場がない」69.7%(101件)と、「他の公共ホールの活動状況に関する情報がない」55.2%(80件)が半数以上を占めている。なお、「単一ホールで公演の企画・制作(招聘含む)を実施するための十分な事業費が確保できない」も29.2%(43件)ある。
- これより、ホール運営や公演の企画等に関する課題や問題点について情報交換が可能な人的ネットワークを求めてネットワーク活動に参加するケースが多いことがわかる。

問4 ネットワーク活動の背景にあるもの



- これをホールの属性別にみると、「単一館では十分な事業費の確保ができていない」と回答した割合は、ホールの所在する都市の人口規模が小さく、建設時

期の新しいホール、音楽に公演ジャンルが特化したホール、自主事業公演数・予算規模・スタッフ数の少ないホール、稼働率の低いホールに多くなっている。また、立地地域別にみると、北海道・東北(45.5%)、北陸(38.5%)、中国(68.8%)、九州(46.7%)で割合が高くなっている。

- ①人口規模 5万人未満 62.5% > 30万人以上 20.0%
- ②建設時期 昭和60年以前 22.7% < 昭和61年以降 45.7%
- ③公演ジャンル 音楽(含むオペラ)41.4% > 多目的 27.7%
- ④年間自主公演数 1~10本 29.4% > 30本以上 23.8%
- ⑤自主事業予算規模 1~1000万円未満 60.0% > 1000万円以上 27.1%
- ⑥総スタッフ数 5名以下 59.1% > 11名以上 22.9%
- ⑦最大ホール稼働率 60%未満 40.4% > 80%以上 15.4%

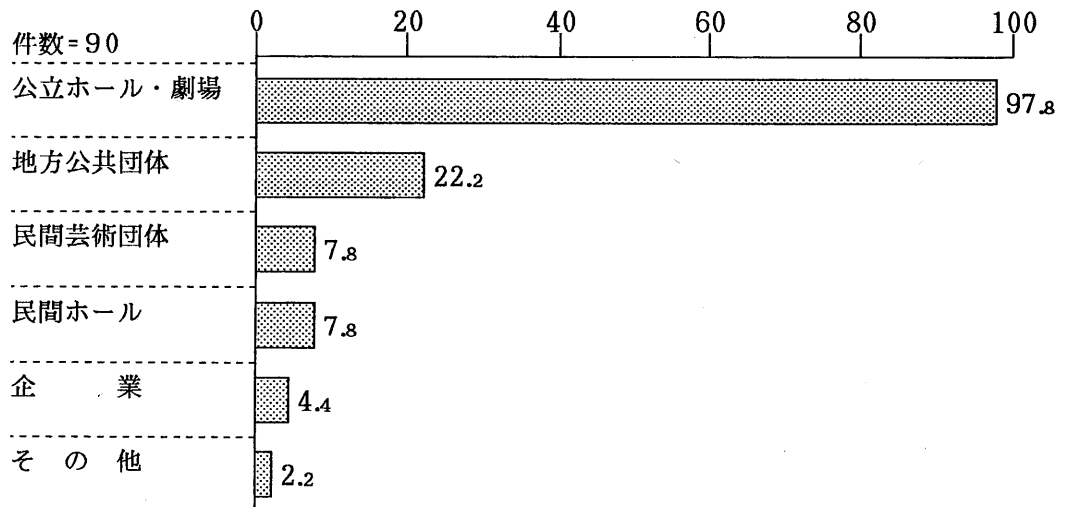
- 一方、「同じ問題点について議論する場がない」と回答したのは、ホールの所在する都市の人口規模が大きく、建設時期の新しいホール、総スタッフ数の多いホールに多くなっている。

- ①人口規模 5万人未満 53.2% < 30万人以上 84.0%
- ②建設時期 昭和60年以前 62.9% < 昭和61年以降 82.6%
- ③総スタッフ数 5名以下 50.0% < 11名以上 76.9%

Q5 | ネットワーク活動への参加メンバー構成(複数回答)

- 90活動のメンバー構成をみると、「公立ホール・劇場」97.8%(88件)以外に、「地方公共団体」が参加しているケースが22.2%(20件)ある。また「民間ホール」7.8%(7件)、「民間芸術団体」7.8%(7件)、「民間企業」4.4%(4件)といった民間団体をメンバーに加えているネットワーク活動も見受けられる。

問5 メンバー構成

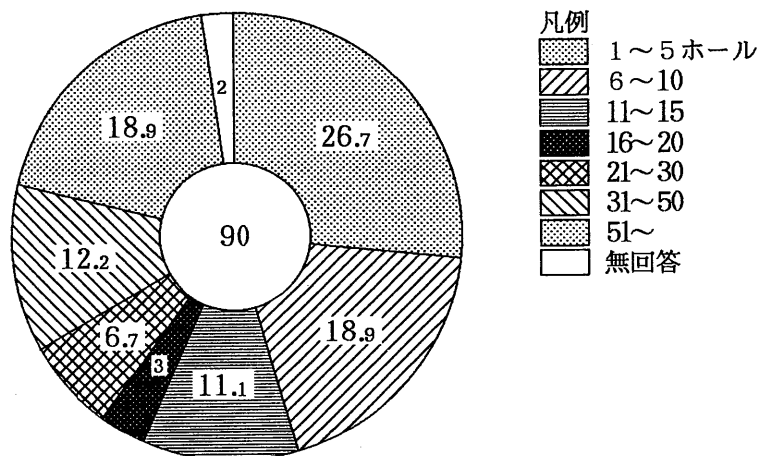


- なお、活動の背景として「単一館では十分な事業費が確保できない」、もしくは「運営するための十分なノウハウがない」をあげたネットワーク活動に地方公共団体が参加している割合が高くなっている。

Q6 | ネットワーク活動への参加メンバー数

- 90 活動の参加ホール数をみると、「1～5」が 26.7%(24 件)を占め最も多く、「6～10」18.9%(17 件)、「51 以上」18.9%(17 件)、「31～50」12.2%(11 件)、「11～15」11.1%(10 件)が続く。
- これよりネットワーク活動は、10 ホール以下の小数ホールにより構成される活動 (45.6%)と公文協に代表される 31 ホール以上の多数のメンバーを抱える活動 (31.2%)とに大別することができるといえる。

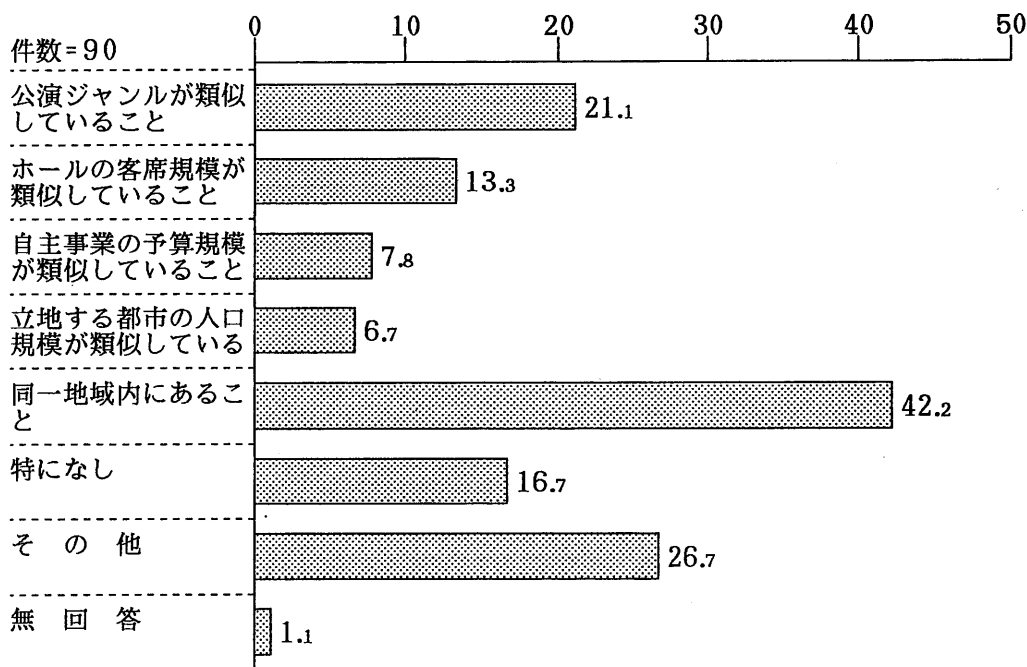
問6 参加しているメンバー数



Q7 | ネットワーク活動へ参加するための条件(複数回答)

- ネットワーク活動への参加条件では、「同一地域内にあること」が 42.2%(38 件)と地域的な結びつきによるネットワーク活動が最も多くなっている。次いで「公演ジャンルが類似していること」21.2%(19 件)、「特になし」16.7%(15 件)、ホールの客席規模が類似していること」13.3%(12 件)が続く。なお、その他と回答したホールも 26.7%(24 件)あるが、その回答には、「公立文化施設であること」が多かった。また中には、「担当者に熱意があること」や「担当者に責任と権限があること」といった実際に活動する参加者に対する条件や、「ホール間の距離が適切にあること」というホール間の距離に対する条件もみられる。

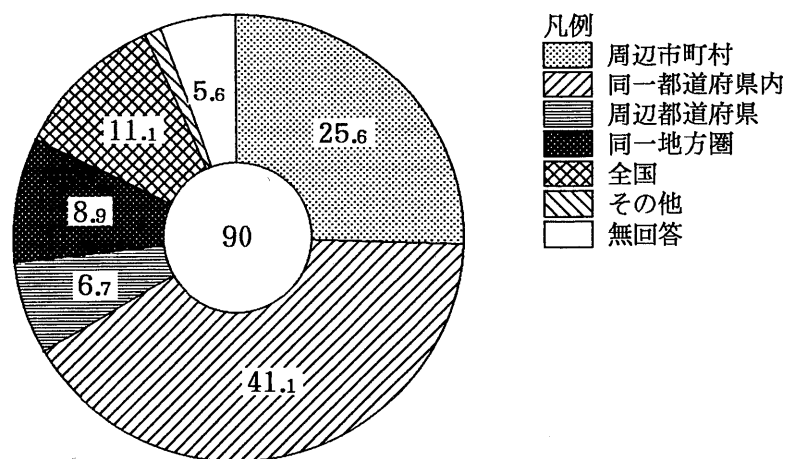
問7 参加するための条件



Q8 | ネットワーク活動への参加ホールの地域的な範囲

- ネットワークを組んでいる参加ホールの地域的な範囲では、「同一都道府県内」が41.1%(37件)、「周辺市町村」が25.6%(23件)あり、両者をあわせると全体の約2/3が地域的な結びつきによるものといえる。なお、全国的な活動も11.1%(10件)みられた。

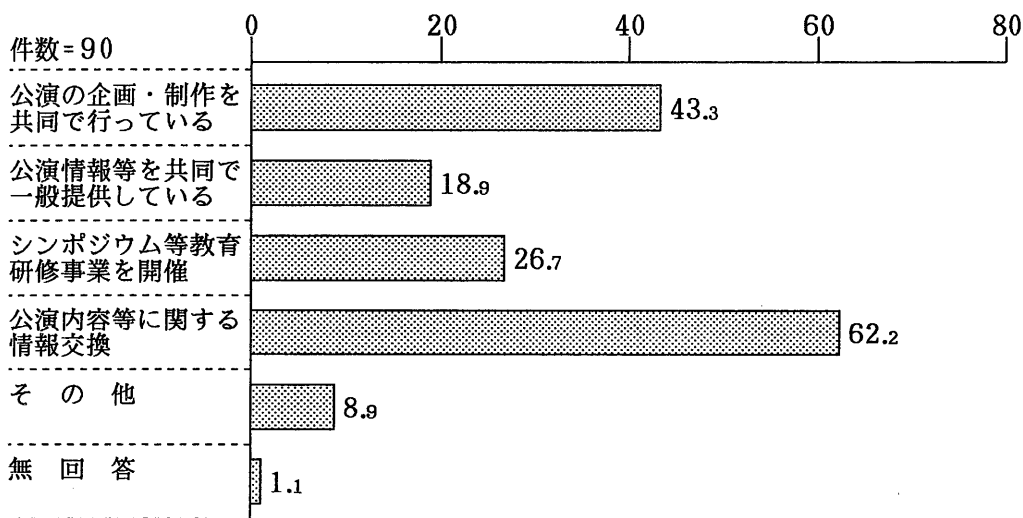
問8 ホールの地域的な範囲



Q9 | ネットワーク活動での具体的な活動内容(複数回答)

- 90 活動の具体的な活動内容をみると、「会員ホールの運営や公演内容等に関する情報交換を行っている」が 62.2%(56 件)と最も多いが、「公演の企画・制作(招聘を含む)を共同で行っている」も 43.3%(39 件)と比較的割合が高くなっている。
- 一方、「会員ホールの施設概要や公演情報などを共同で市民向けに提供している」とした共同広報活動は 18.9%(17 件)と比較的少ない。

問9 具体的な活動



【「公演の企画・制作(招聘を含む)を共同で行っている」ネットワーク活動の特徴】

- 昭和 61 年以降に開館した新しいホール、公演ジャンルが特化されているホールに多い。また、地域別では、北海道・東北(62.5%)、北陸(66.7%)、中国(60.0%)で多くなっている。

①開館時期 昭和 60 年以前 40.0% < 昭和 61 年以降 51.7%

②公演ジャンル 特定 62.1% > 多目的 36.1%

- また、「単一館では公演の企画・制作(招聘含む)のための十分な事業費が確保できない」(74.1%)、「ホール内にコンサートや演劇等を運営するためのノウハウがない」(81.8%)をネットワーク活動実施の背景としてあげているホールにおいて共同公演を目的としたネットワーク活動が展開されている。これより、事業費負担の軽減やノウハウ不足の補完を目的として共同公演を行うネットワーク活動が形成されている例が多いことがうかがえる。
- また、ネットワーク活動への参加条件別では、公演ジャンル、ホールの客席規模、自主事業の予算規模が類似していることを参加条件としているネットワーク活動に、公演の企画・制作(招聘を含む)を共同で行っている割合が高くなっている。
- 同様にホールの地域的な範囲別では、周辺都道府県間や全国的なネットワー

ク活動に共同公演を実施しているネットワーク活動が多い。

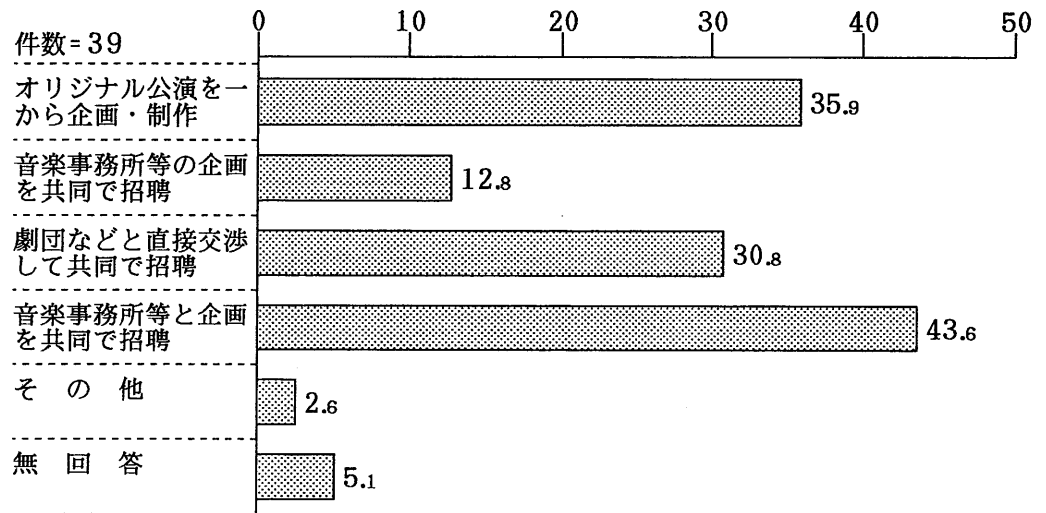
- これより、最近建設された個性のあるホール同士や地方圏のホール同士が広域的に集まったネットワーク活動に共同公演を目的としたものがより多いといえる。

Q10 | ネットワーク活動を通じて行う公演の共同企画・制作について

Q10 ① | ネットワーク活動を通じて行う公演の共同企画・制作の内容(複数回答)

- Q9 にて「公演の企画・制作(招聘を含む)を共同で行っている」と回答した 39 件の活動に、その公演の企画・制作方法を聞いたところ、「参加ホール間で音楽事務所や演劇プロダクションの企画を共同で招聘している」が 43.6%(17 件)とパッケージでの公演買取型が最も多くなっている。一方、「参加ホール間でオリジナルの公演を一から企画・制作している」も 35.9%(14 件)あり積極的な活動も多数あるといえる。

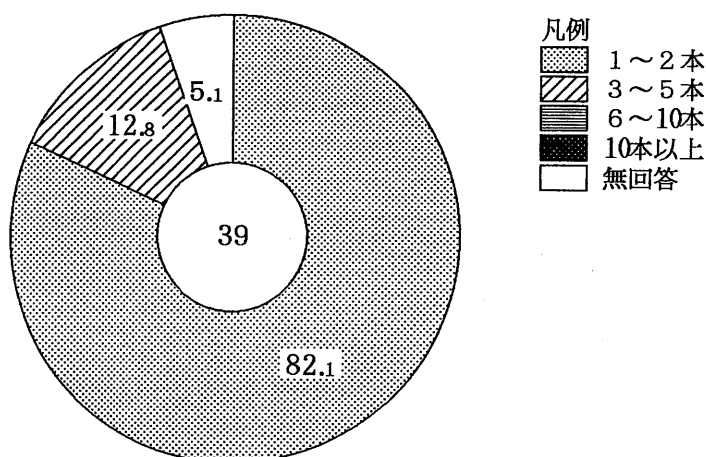
問10①公演の共同企画・制作の内容



Q10 ② | ネットワーク活動を通じて行う共同公演の年間本数

- この 39 活動に対し、その共同公演の本数を聞いたところ、約 8 割(82.1%)は「1~2 本」であり、6 本以上という回答はなかった。
- これより、一つのネットワーク活動にて共同公演を実施できる数は限られており、稼働率の大幅な向上には直接は結びつかない状況にあることがうかがえる。

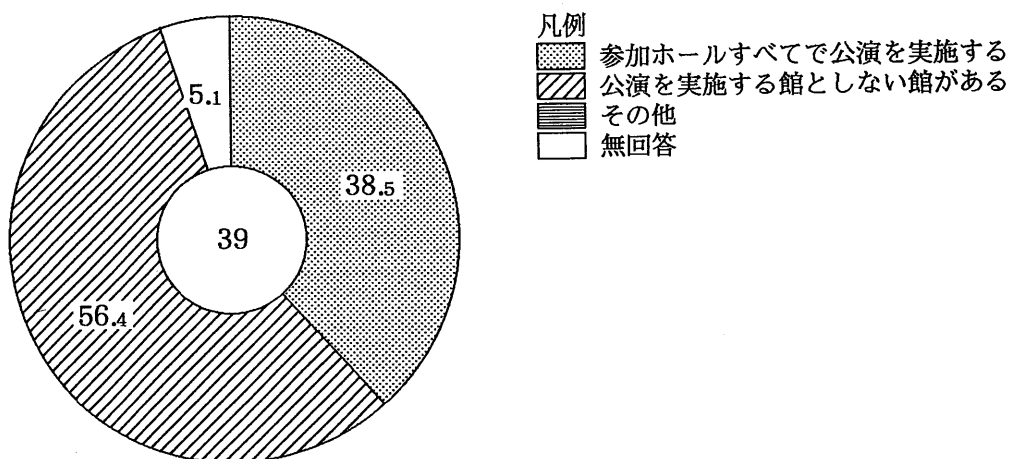
問10② 年間本数



Q10 ③ | ネットワーク活動を通じて行う共同公演の開催館

- この 39 活動に対し、共同公演の開催ホールを聞いたところ、半数以上は「公演を実施する館としない館がある」56.4%(22 件)としており、「参加ホールすべてで公演を実施する」は 38.5%(15 件)であった。

問10③共同企画・制作した作品について

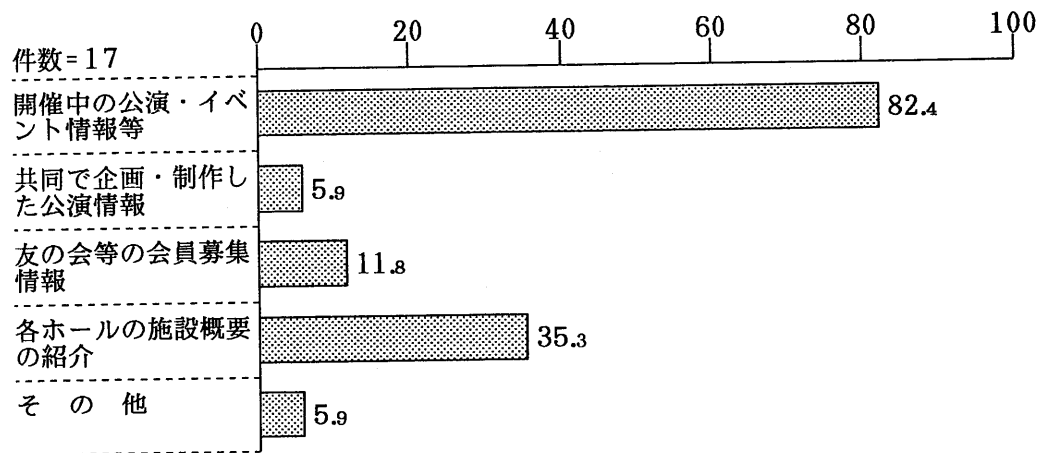


Q11 | ネットワーク活動を通じて行う情報発信について

Q11 ① | ネットワーク活動を通じて行う情報発信内容(複数回答)

- Q9 にて「会員ホールの施設概要や公演情報などを共同で市民向けに提供している」と回答した 17 活動について、その情報発信の具体的な内容を聞いたところ、「各ホールにて開催中の公演・イベント情報・チケット販売状況」が 82.4%(14 件)と圧倒的に多くなっている。
- 逆に、「ネットワーク館が共同で企画・制作した公演情報」は 5.9%(1 件)と、ネットワーク活動を通じた共同公演の情報提供を共同で行っている例は少ない。

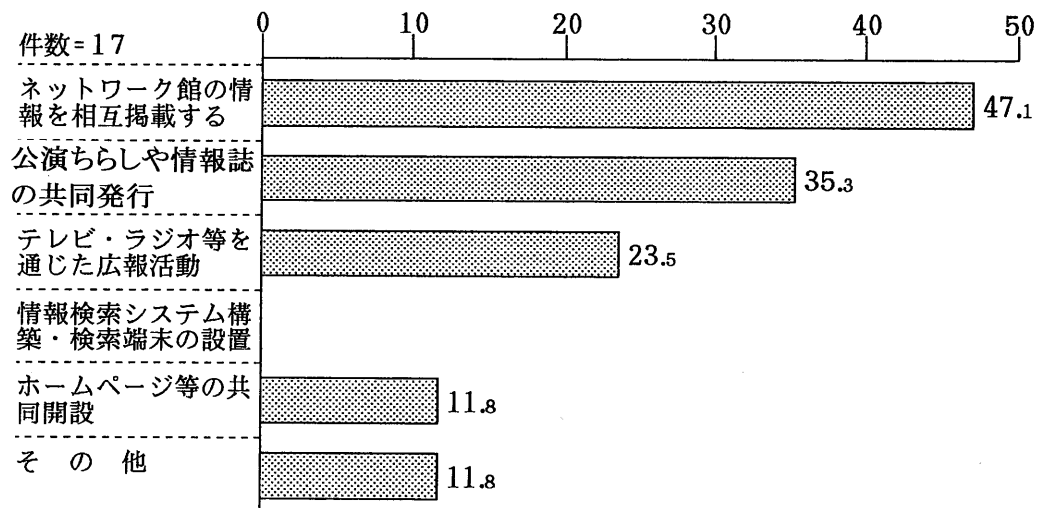
問11① 情報発信する具体的な内容



Q11 ② | ネットワーク活動を通じて行う情報発信の手段・ツール(複数回答)

- 共同して情報提供を行う 17 件のネットワーク活動に、その情報発信の手段・ツールを聞いたところ、「公演チラシや情報誌にネットワーク館の情報を相互掲載する」が 47.1%(8 件)と最も多く、「公演チラシや情報誌、公演カレンダーの共同発行」35.3%(6 件)が続く。また、「テレビ・ラジオ等を通じた広報活動」も 23.5%(4 件)みられた。

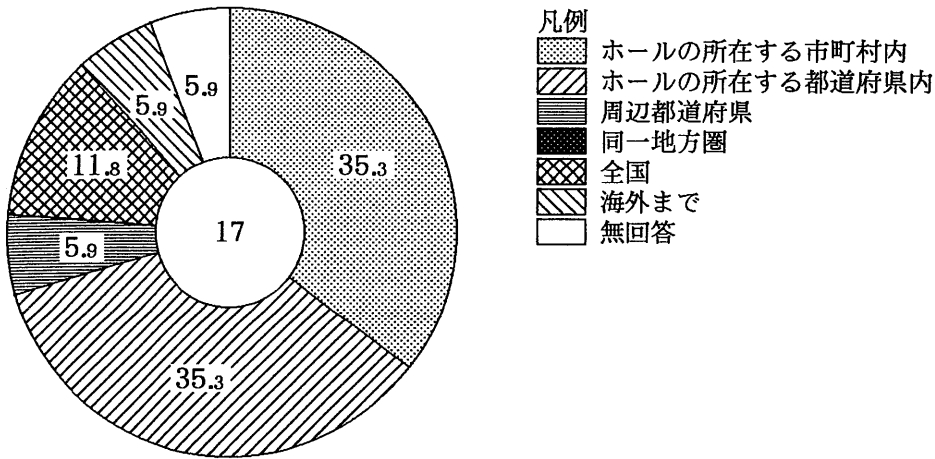
問11② 情報提供のためのツール・手段



Q11 ③ | ネットワーク活動を通じて行う情報発信の範囲

- 共同して情報提供を行う 17 件のネットワーク活動の情報発信の範囲をみると、「ホールの所在する都道府県内」35.2%(6 件)と「ホールの所在する市町村内」35.2%(6 件)を併せ、約 2/3 が同一県内での情報発信となっている。

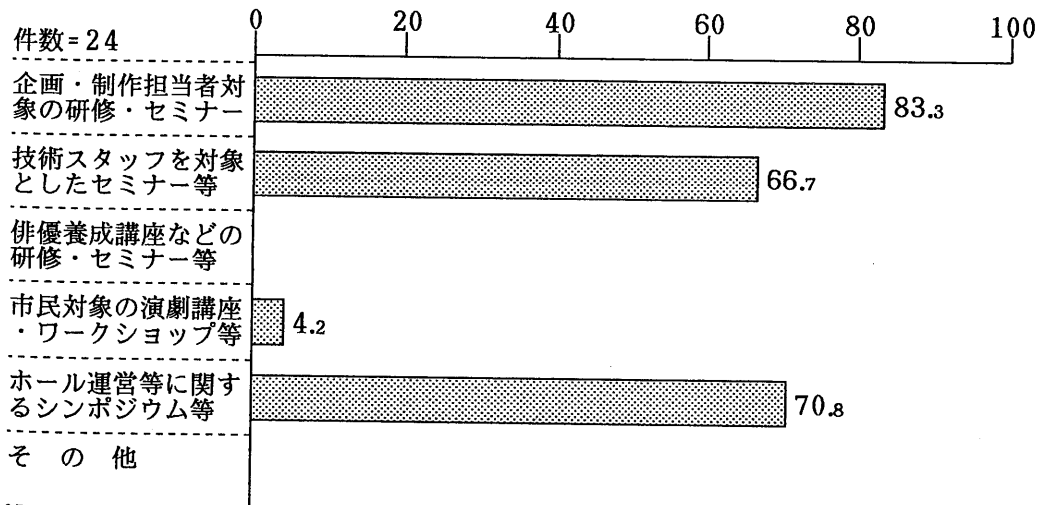
問11③ 情報発信する範囲



Q12 | ネットワーク活動を通じて行う教育研修事業の内容(複数回答)

- Q9にて「ホール運営や文化行政に関する研修やシンポジウム等の教育研修事業を開催している」と回答した24活動に、その教育研修事業の内容を聞いたところ、「ホール・劇場の企画・制作担当者を対象とした研修・セミナー等」が83.3%(20件)、「ホール・劇場の技術スタッフを対象とした研修・セミナー等」が66.7%(16件)とホールスタッフ対象の教育研修事業が中心となっている。また、「文化行政、ホール運営等に関するシンポジウム・講演会等」も70.8%(17件)と比較的積極的に行われている。
- 一方、「市民を対象とした音楽観賞講座、演劇講座、ワークショップ等」4.0%(1件)であるとともに、「俳優養成講座などのアーティストを目指す人を対象とした研修・セミナー等」という回答はなく、地域住民向けの教育研修事業はほとんど実施されていない状況にあるといえる。

問12 教育研修事業の具体的な内容

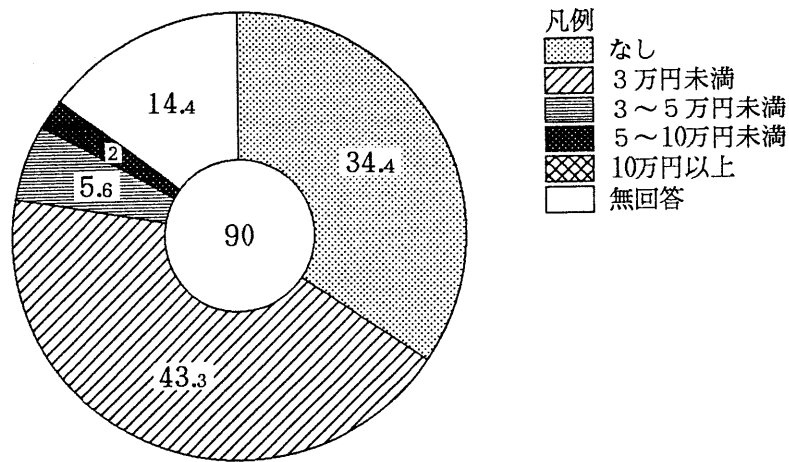


Q13 | ネットワーク活動にかかる費用・経費について

問 13 ①: 活動に際しての年会費

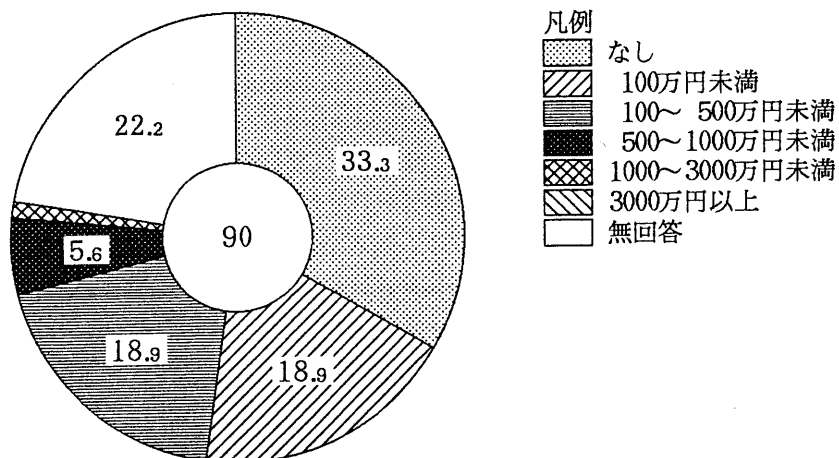
- ネットワーク活動に際しての年会費は、「3万円未満」が43.3% (39件)と最も多く、「なし」の34.4% (31件)を含めると、全体の約3/4以上の活動において「年会費」は3万円以下となっている。

問13① 活動に際しての年会費



- また、活動に際して回答ホールが個別に支出している年間事業費については、「なし」の33.3% (30件)が最も多く、Q9:具体的なネットワーク活動の62.2%が「公演内容等に関する情報交換」であることから、具体的な事業費の発生しない範囲内の活動が大半であると言える。
- 実際に事業費が発生している活動においては、「100万円未満」と「100万円以上500万円未満」が同数の18.9% (17件)となっており、ネットワーク活動に500万円以上の事業費を使っているところは少ない。

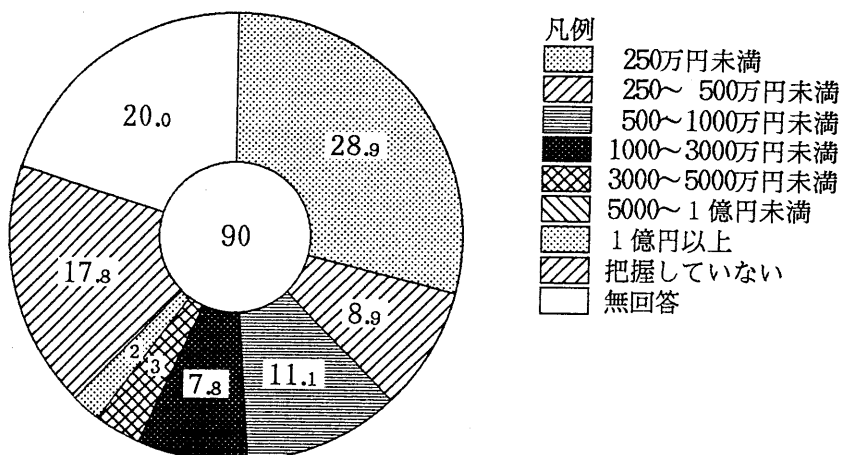
問13① 活動に際しての年間事業費



問 13 ②: 年間事業予算規模

- ネットワーク活動全体にかかる事業予算規模については、具体的な事業費が発生していない事例も含めた「250万円未満」が28.9% (26件)と最も多い。続いて「250万円以上500万円未満」が8.9% (8件)、「500万円以上1,000万円未満」が11.1% (10件)、「1,000万円以上3,000万円未満」が7.8% (7件)と、全体的にはほぼ3,000万円未満の規模でネットワーク活動が実施されていると言える。
- 一方、「把握していない」も17.8% (16件)ある。特にネットワーク活動に参加しているホール数が多い、事業実施に際してネットワーク組織に加盟しているホールの全員参加が前提とされていない等の理由から、必ずしも個別のホールが活動全体の事業費を把握しているわけではないという状況も明らかとなった。

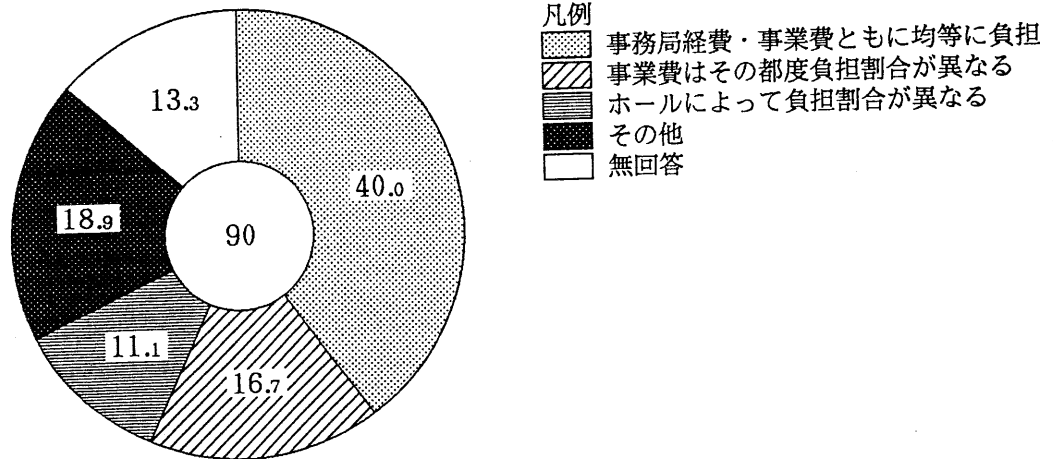
問13② 年間事業予算規模



問 13 ③: 費用負担のルール

- ネットワーク事業に際する費用負担のルールについては、「事務局経費・事業費ともに均等に負担」しているところが4割(36件)を占めている。
- 次に「事務局経費(会費等)は均等だが、事業費は事業内容、参加状況によりその都度負担割合が異なる」ところが16.7% (15件)と続いており、問10③の「共同企画・制作した作品への参加状況」で「公演を実施する館としない館がある」が56.4%を占めていることから、個別のホールによって具体的な事業への参加状況、費用負担等が異なっている状況もみてとれる。

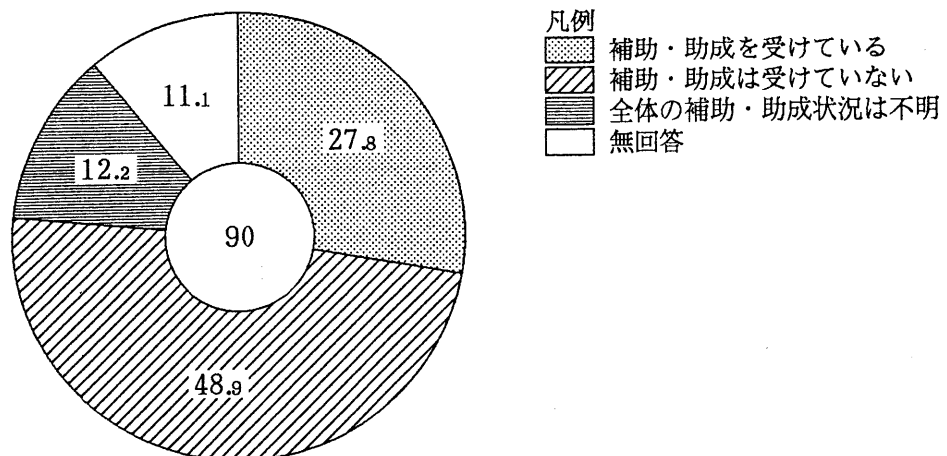
問13③ 費用負担のルール



Q14 | 地方公共団体からの補助・助成

- ネットワーク活動の実施に際する地方公共団体からの補助・助成については、ほぼ半数の 48.9% (44 件) が「受けていない」と回答している。
- 一方で、「補助・助成を受けている」ところも 27.8% (25 件) と全体の 4 分の 1 以上を占めており、補助・助成制度がある程度重要な存在になっている状況がわかる。
- また、「全体の補助・助成状況は不明」との回答も 12.2% (11 件) あり、個々のホール・劇場が個別の自主事業として補助・助成を申請している場合もあるようである。
- これを地域別に見てみると、「北海道・東北」、「北陸」では 50% が補助・助成を受けているのに対し、「関東」では 13.6% しか助成を受けていないほか、「東海」では助成を受けているという回答はみられなかった。

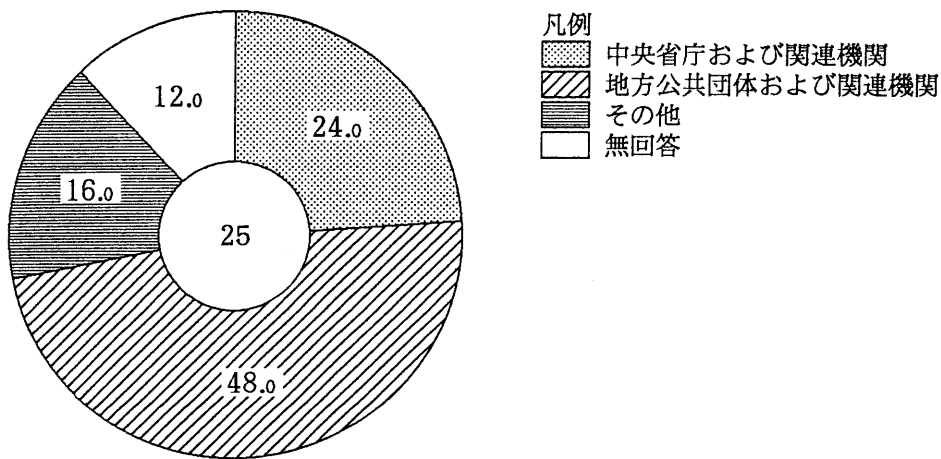
問14 地方公共団体からの補助・助成



問 14 ①: 補助・助成を受けている機関

- 「補助・助成を受けている」と回答のあった 25 事例のうち、ほぼ半数にあたる 48.0% (12 件) が「地方公共団体および関連機関」からの助成を受けており、ついで、「中央省庁および関連機関」からが 24.0% (6 件) となっている。
- 「中央省庁および関連機関」からの助成金は「公演の共同企画制作」に対して出ている場合が多いようである。

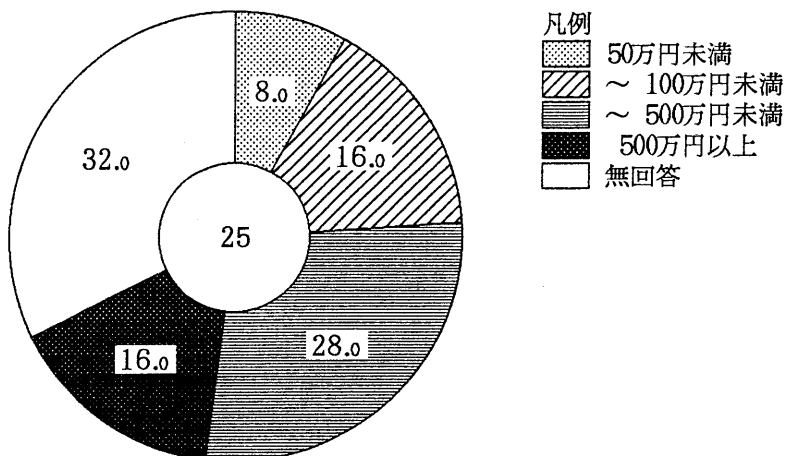
問14① 受けている機関



問 14 ②: 補助・助成額の規模

- 具体的な補助・助成額の規模については、「100 万円以上 500 万円未満」が 28.0% (7 件) と最も多く、次いで「50 万円以上 100 万円未満」と「500 万円以上」が 16.0% (4 件) となっている。ネットワーク事業を実施する際の全体事業費の主流が 3,000 万円未満という状況のなか、100 万～500 万円の補助・助成金は貴重な財源である。

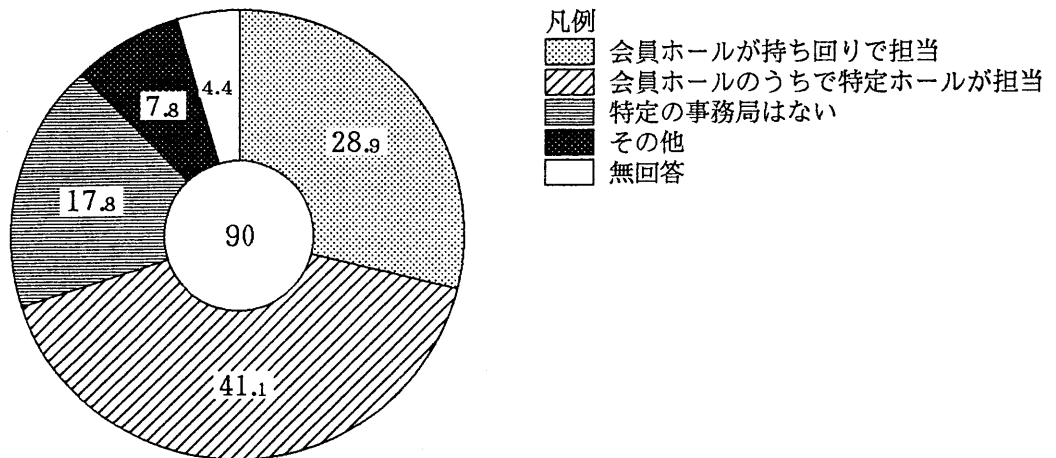
問14② 補助・助成の規模



Q15 | ネットワーク活動の事務局

- ネットワーク活動の事務局運営方法については、「会員のうちで特定ホールが担当」しているところが41.1% (37件)と最も多く、次いで「会員ホールが持ち回りで担当」の28.9% (26件)となっている。
- ネットワーク活動を「実施している」と回答のあった90事例(重複分を除く)のうち半数以上が平成3年以降(15%は平成8年以降)(問3.①)と、比較的最近になって発足していることから、ネットワーク組織・活動の立ち上げに中心的な役割を果たしたホール・劇場が、それ以降も継続して事務局を務めている例が多いことも影響していると考えられる。

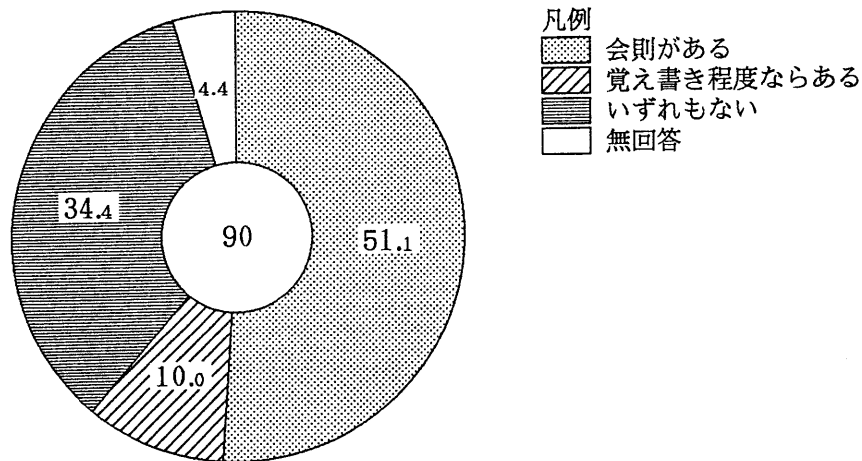
問15 ネットワーク活動の事務局



Q16 | ネットワーク活動の会則

- ネットワーク活動を実施する際に「会則」を定めているかについて聞いたところ、半数以上の51.1% (46件)が「会則がある」と回答している。一方、「会則も覚え書きもいずれもない」ところが34.4% (31件)と3割以上ある。
- 会則の整備状況は、ネットワーク活動に参加しているホール数とも関係があり、参加ホール数が「1~10ホール」の活動では6割以上が「会則なし」で、「覚え書き程度」の活動も参加ホール数の少ないケースに多い。参加ホール数が増えるほど活動の組織化が進み、会則等を設けている事例が増えている。

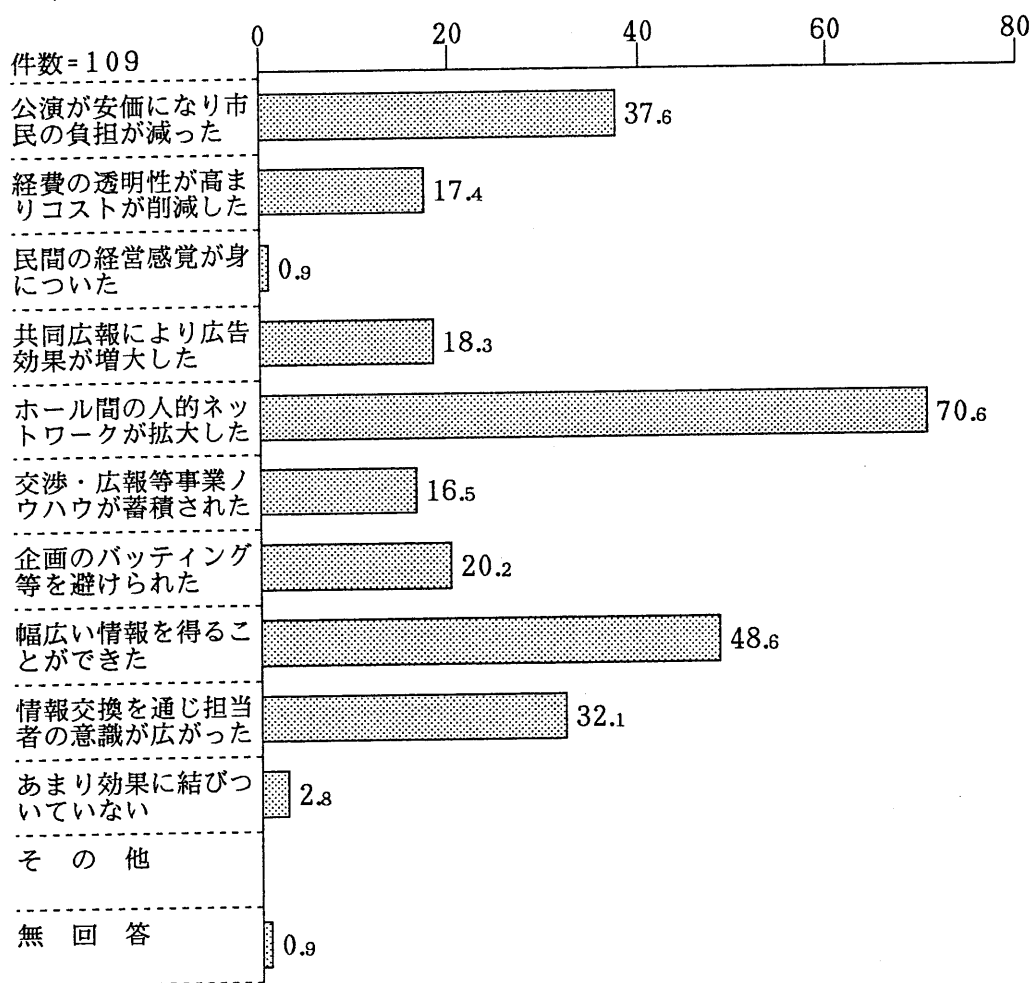
問16 ネットワーク活動の会則の有無



Q17 | ネットワーク活動の効果（複数回答）

- ネットワーク活動を実施することによる効果については、「ホール間の人的ネットワークが拡大した」との回答が 70.6% (77 件) と圧倒的に多く、問 4「ネットワークの背景にあるもの」で「同じ問題点について議論する場がない」が 69.7% であったことを勘案すると、ネットワーク活動を実施する重要な目的の一つは達成されていると言えよう。
- 続く「幅広い情報を得ることができた」48.6% (53 件) との回答についても、問 4 の「他ホールの活動状況に関する情報がない」(55.2%) に対応しており、興味深い結果となっている。
- さらに、32.1% (35%) が「情報交換を通じ担当者の意識がひろがった」と回答しており、話し合いの場が確保されて必要な情報が得られることが、担当者のホール・劇場運営業務に対する意識改革にも繋がっている状況がうかがえる。
- また、「公演が安価になり市民の負担が減った」という回答も 37.6% (41 件) あり、ネットワークを組むことによる経済的なメリットも明らかとなる結果になっている。
- その他、「経費の透明性が高まりコストが削減された」が 17.4% (19 件)、「共同広報により広告効果が増大した」が 18.3% (20 件)、「交渉・広報等事業ノウハウが蓄積された」が 16.5% (18 件)、「企画のバッティングを避けられた」20.2% (22 件) など 2 割近くが効果としてあげている項目もいくつかあり、逆に「あまり効果に結びついていない」との回答が 2.8% (3 件) に留まっている結果から見ても、ネットワーク活動を行なうことの効果・メリットは「ある」と言ってよからう。

問17 ネットワーク活動の効果



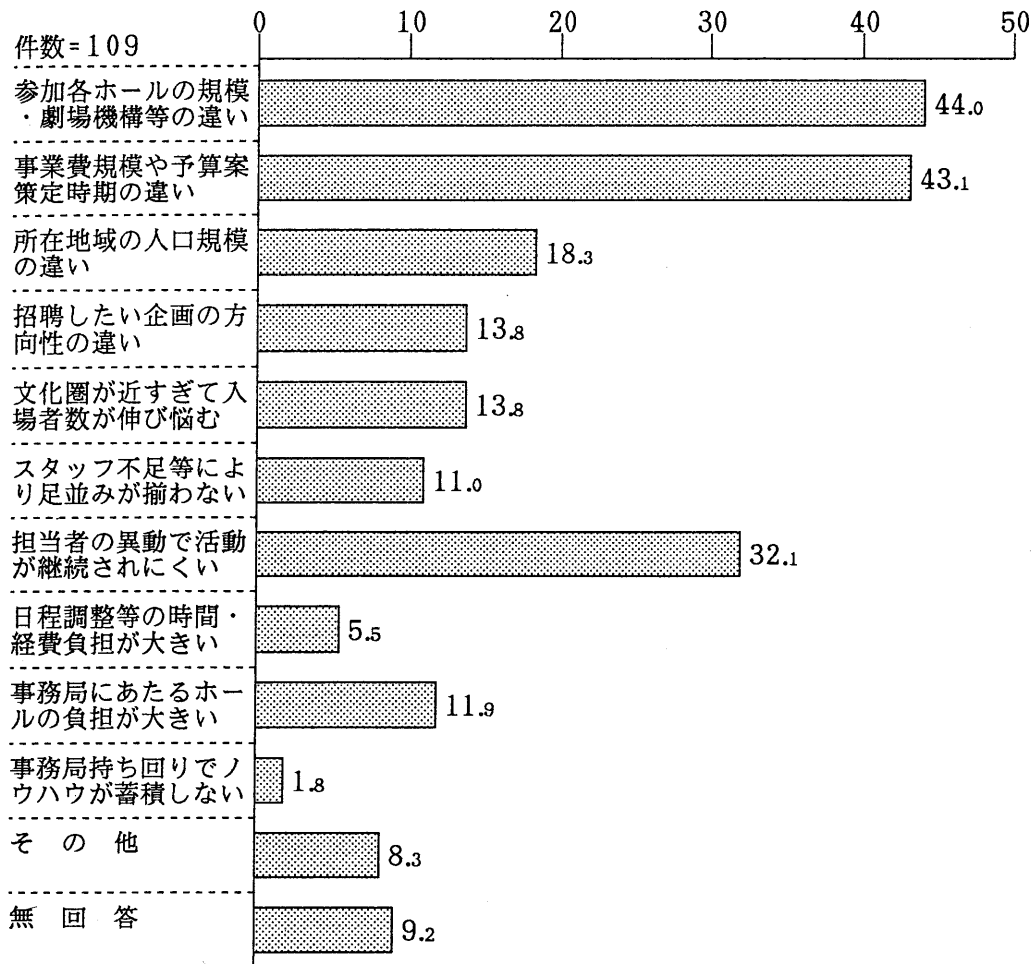
Q18 | ネットワーク活動の問題点・課題 (複数回答)

- ネットワーク活動が抱えている問題点・課題については、「参加各ホールの規模・劇場機構等の違い」が 44.0% (48 件)、「事業費規模や予算案策定期期の違い」が 43.1% (47 件)と高い数字を示している。
- 予算案策定期期の違いについては、劇場・ホールの運営が地方公共団体直営か財団運営によってある程度の独立性を保有しているかによっても問題となる場合が想定される。
- 次に問題点・課題として多く挙げられているのは、「担当者の異動で活動が継続されにくい」の 32.1% (35 件)である。
- “担当者の異動”は、公立ホール運営の問題点として必ず指摘される点であり、「同じ問題を議論する場」を求めてネットワークを組織し、「人的ネットワークの拡大」が最大の効果として認識されるなかで、そのネットワークを持つ人材が短期間で異動してしまうことは、ネットワーク活動の矛盾点であるとも言える。
- その他、「所在地域の人口規模の違い」や「文化圏が近すぎて入場者数が伸び

悩む」など、周辺公立ホールの立地環境、交通網などの違いから来る地域特有の問題も挙げられている。

- また、「事務局にあたるホールの負担が大きい」点も指摘されており、ネットワーク組織の基盤を整備するうえで、今後十分な検討が求められるところである。

問18 ネットワーク活動の問題点



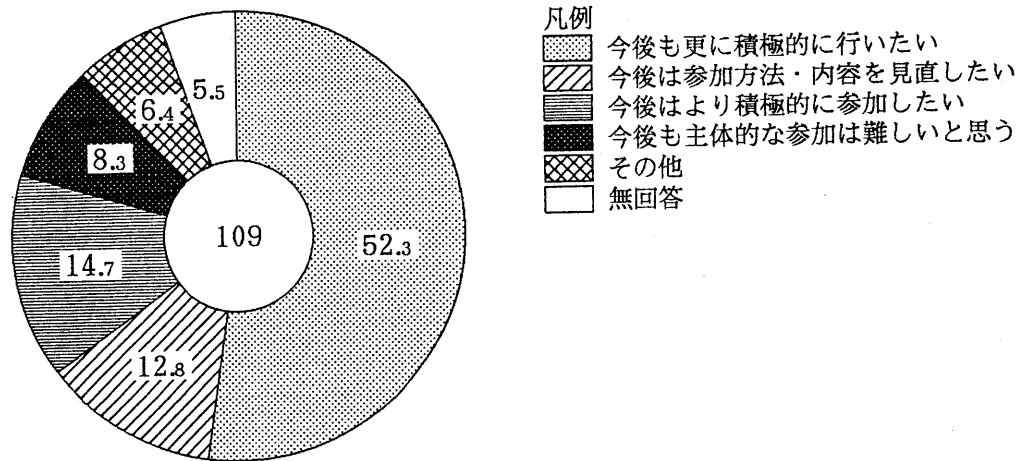
Q19 | 今後の展開

問 19-①: ネットワーク活動への今後の関わり方

- ネットワーク活動を「現在も積極的に推進しており、今後も更に積極的に行ないたいと考えている」ホールは 52.3% (57 件) と半数を超えている。ネットワーク活動自体の歴史が浅く、いずれも今後の活動如何によってさまざまな可能性が期待されているところであろう。
- これに「現在は話を持ち掛けられて参加しているが、今後はより積極的に参加したいと思う」の 14.7% (16 件) を加えると 67.0% (73 件) となり、全体の三分の二にあたるホールが、ネットワーク活動を肯定的にとらえている状況がわかる。

- ただし、「現在は積極的に推進しているが、今後は参加方法・内容を見直したいと考えている」の 12.8% (14 件)、「話しを持ち掛けられて参加したが、今後も主体的な参加は難しいと思う」の 8.3% (9 件)も 5 館に 1 館の割合であることも忘れてはならない。

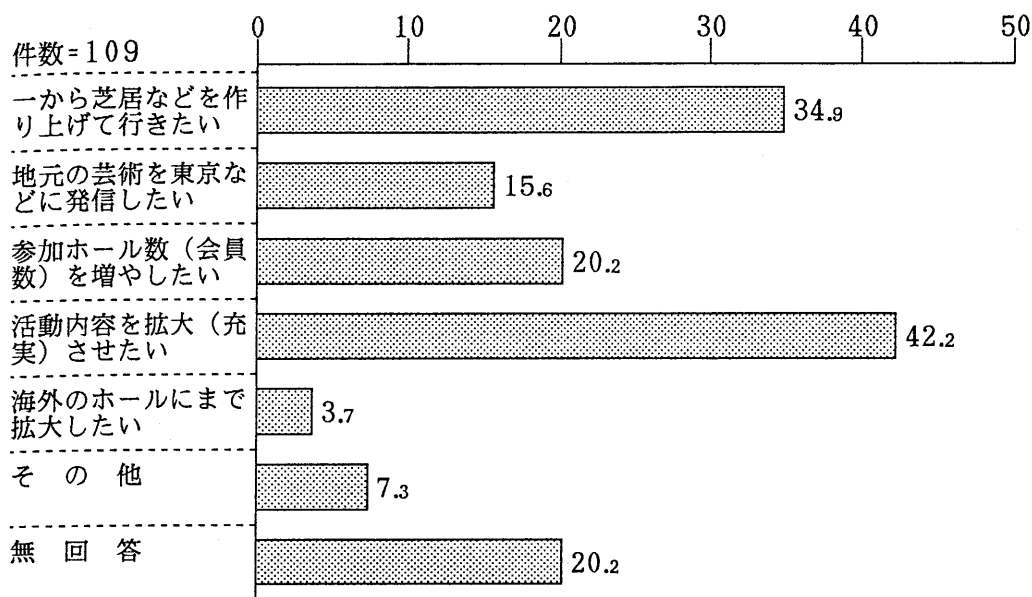
問 19① 今後の展開



問 19-②: ネットワーク活動に対する展望 (複数回答)

- 今後のネットワーク活動に対する展望については、42.2% (46 件)が「他の地域がベースのネットワーク活動団体とも交流し、活動内容を拡大(充実)させたい」と回答しており、「ネットワーク活動への参加ホール数(会員数)を増やしたい」と回答した 20.2% (22 件)を加えると、現在ネットワーク活動を行なっているホールの 62.3% (約三分の二)が、今後更に活動範囲を拡大していきたいと考えていることがわかる。
- また、「共同で企画を招聘(共同購入)するだけでなく、共同で一から芝居やコンサートなどを作り上げて行きたい」との回答も 34.9% (38 件)にのぼり、「招聘型、鑑賞型」の事業を実施するためのネットワークから、「創造型」への発展を希望しているホールが少なくないと言える。

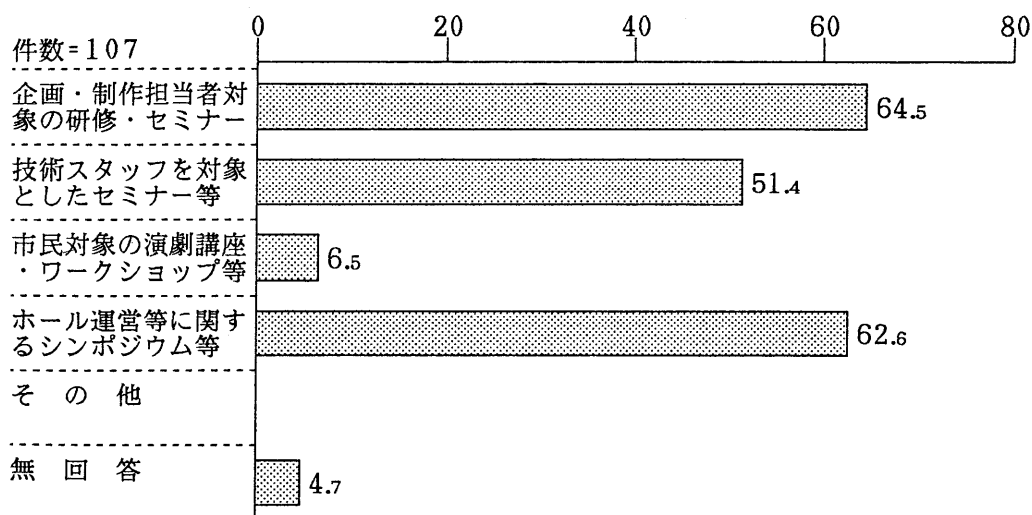
問19② 活動に対する展望



Q20 | ネットワークが主催するセミナー等教育研修事業への参加状況

問 20-① 参加したことのある教育研修事業の内容(複数回答)

問20① 参加したことのある教育研修



- 「企画・制作担当者を対象とした研修・セミナー等」には、回答者の 64.5% (69 件) が参加経験をもっている。同様に、「文化行政、ホール運営等に関するシン

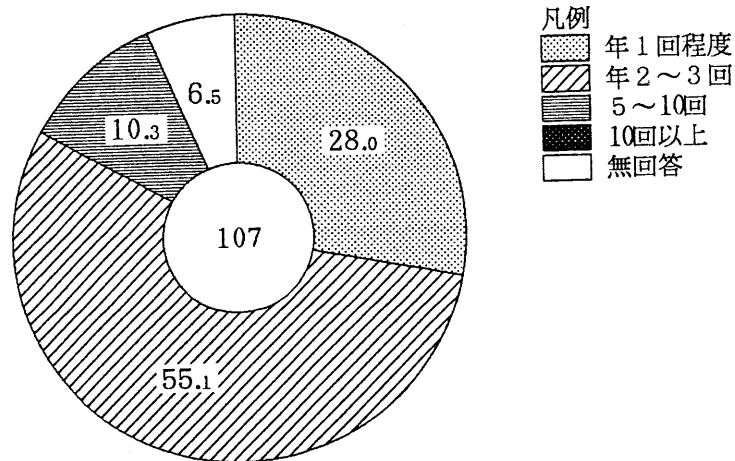
ポジウム・講演会など」への参加経験率も 62.6% (67 件)と高い数値になっている。公立ホール運営担当者の多くが、着任当初は経験が浅いことから、このようなセミナーがかなり利用されている状況がうかがえる。

- また、近年その育成が求められている「ホール・劇場の技術スタッフを対象とした研修・セミナー等」についても、51.4% (55 件)と半数以上が参加経験を持っており、特に裏方業務を専門とする業者が十分にいない地方都市においては、その対応策が強く求められていると言える。

問 20-② 教育研修事業への参加頻度

- ①のような教育研修事業への参加頻度を聞いたところ、55.1% (59 件)は「年間 2～3 回程度」の参加、次いで「年 1 回程度」が 28.0% (30 件)となっている。多くの問題点や課題を抱えている公立ホール運営担当者ではあるが、セミナー等への参加回数は限られているようである。

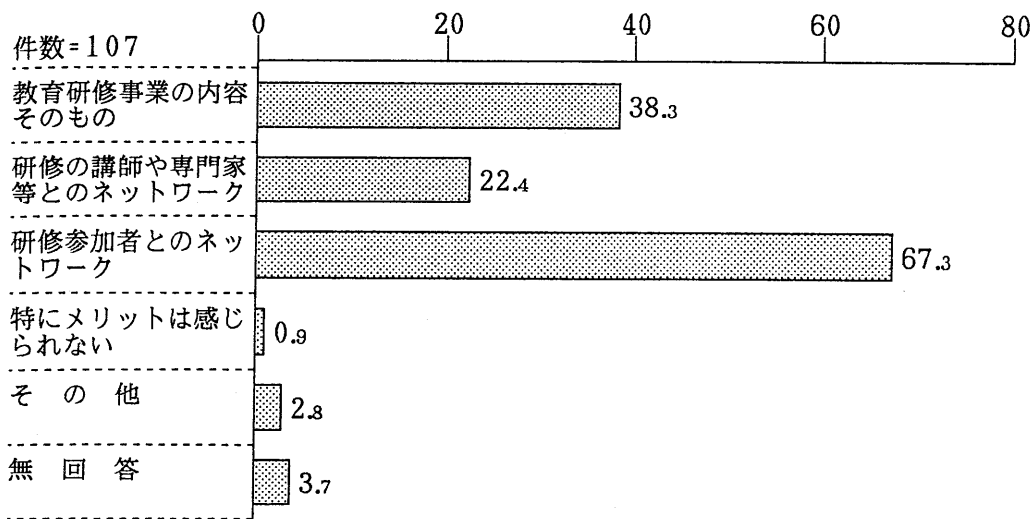
問 20② 年間参加回数



問 20-③ 教育研修事業に参加することのメリット (複数回答)

- ネットワーク組織が主催する教育研修事業への参加によるメリットとしては、「事業を通じて知り合う参加者とのネットワーク」が 67.3% (72 件)と最も多く、「教育研修事業の内容そのもの」の 38.3% (41 件)や「研修の講師や専門家等とのネットワーク」の 22.4% (24 件)と比較しても 2～3 倍の数字になっている。
- ネットワーク活動の背景には、「同じ課題や問題点について議論する場がない」点が最も大きい要因として見られたとおり、公立ホール運営担当者がいかにこのような機会を必要としているかが、改めて明らかになる結果であると言える。

問20③ 参加することでのメリット

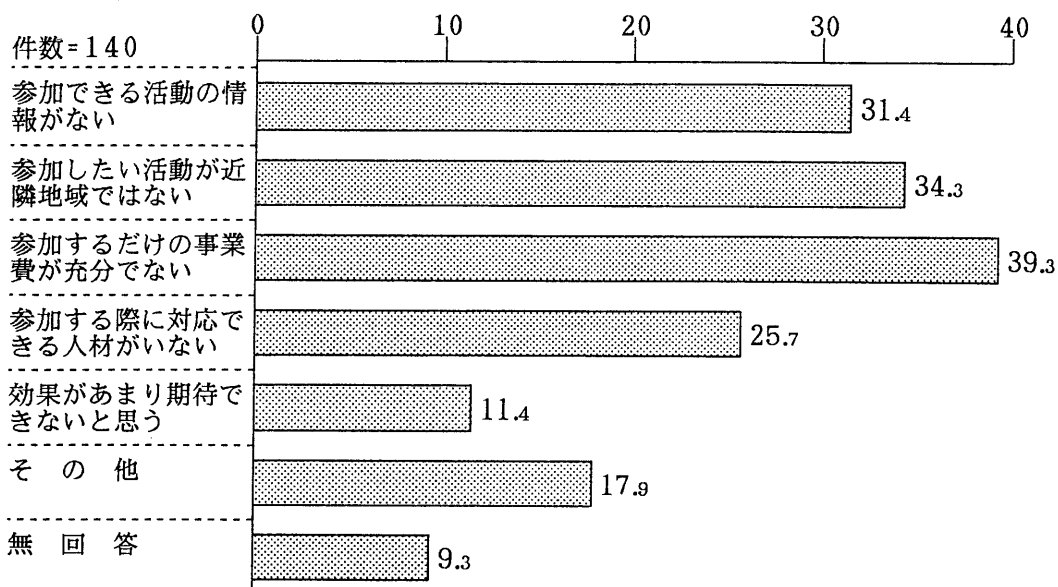


Q21 | ネットワーク活動への不参加

問 21-①: ネットワーク活動に参加していない理由 (複数回答)

- ネットワーク活動に参加していない140館に、その理由を聞いたところ、「ネットワークに参加するだけの事業費が充分でない」が 39.3% (55 件)、「参加したいネットワーク活動が近隣地域では行なわれていない」が 34.3% (48 件)、「参加できるネットワーク活動の情報がない」が 31.4% (44 件)と上位を占めており、いずれもネットワーク活動そのものには関心があるものの、対応する体制の整備や情報収集が進んでいない状況がうかがえる。

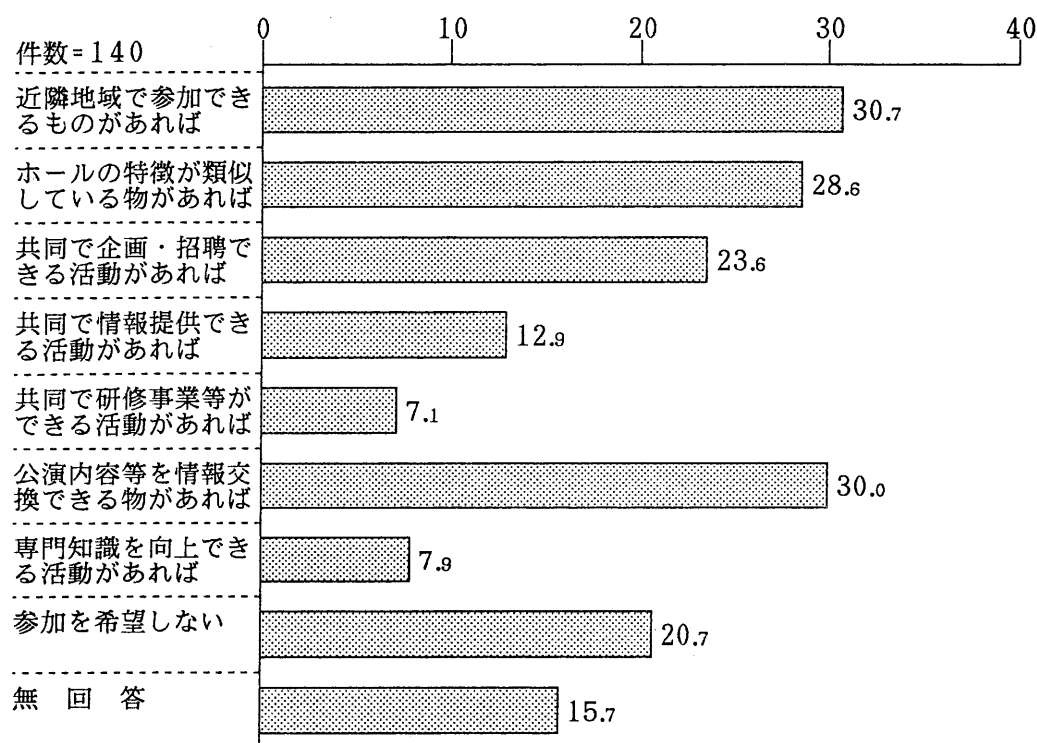
問21① 参加していない理由



問 21-② 今後の参加希望状況（複数回答）

- ネットワーク活動に参加をしてない140のホールに、今後の参加希望を聞いたところ、「近隣地域で参加できるネットワーク活動があれば参加してみたい」が30.7% (43 件)、「他ホールの運営や公演内容について情報交換のできるネットワーク活動があれば参加してみたい」が30.0% (42 件)、「公演ジャンルや客席規模等のホールの特徴が類似しているネットワークがあれば参加してみたい」が28.6% (40 件)と高い数字になっており、いずれも参加できる環境さえ整備されれば前向きに検討したいと考えている状況がみてとれる。
- 一方、「参加を希望しない」との回答も20.7% (29 件)と5館に1館程度ある。ただし、自主事業を行なっていない施設管理型の運営母体なども含まれていることを勘案すると、公演事業等を実施している館で「参加を希望しない」ところは実際にはこれよりも少ないと思われる。

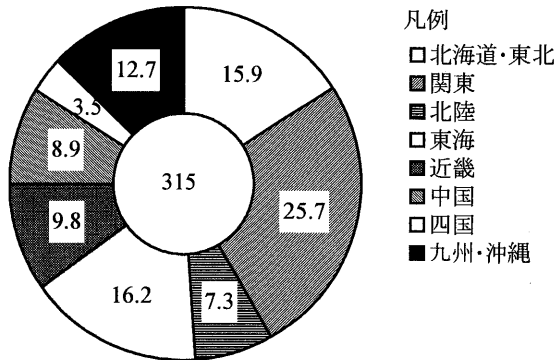
問21② 今後の参加の希望



(参考)回答ホール属性

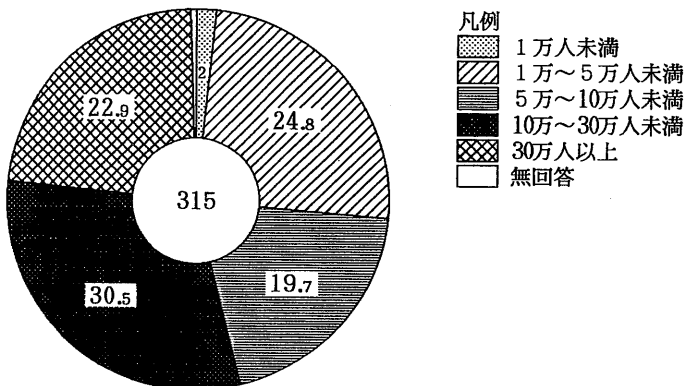
(1)立地地域

- ホールの立地する地域は、「関東」25.7%、「東海」16.2%、「北海道・東北」15.9%、「九州・沖縄」10.2%、「近畿」9.8%他となっている。



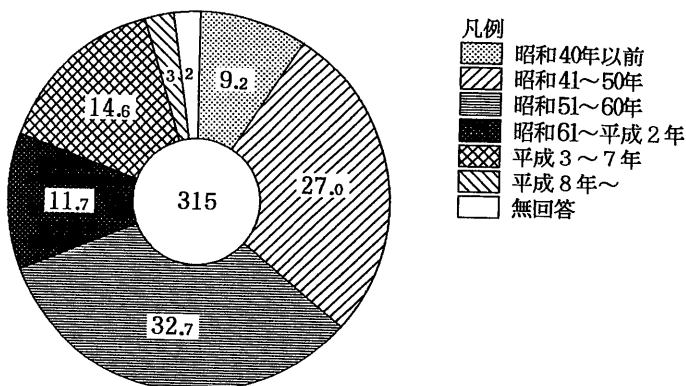
(2)都市規模

- ホール所在都市の人口は、「10～30万人未満」が30.5%(96件)と多いが、「1～5万人未満」24.8%(78件)、「5～10万人未満」19.7%(62件)、「30万人以上」22.9%(72件)は、ほぼ近い比率であり、「1万人未満」のみ1.6%(5件)と少ない。



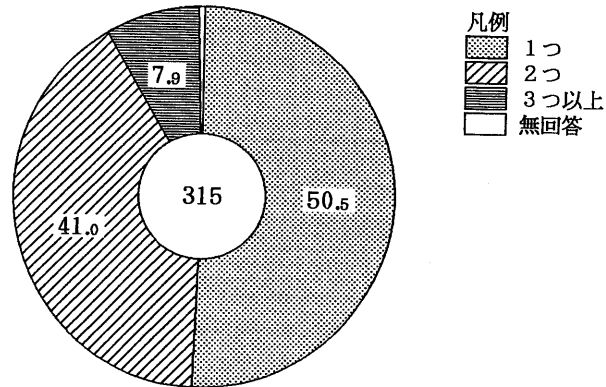
(3)開館年

- 会館年は、「昭和51～60年」が32.7%(103件)と最も多く、「昭和41～50年」が27.0%(85件)で続く。平成3年以降も17.1%(54件)となっている。



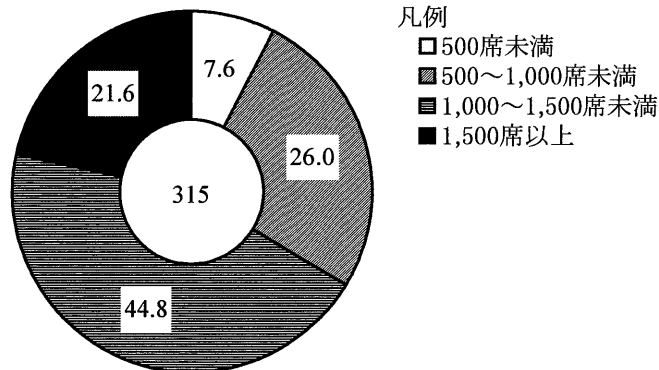
(4)保有ホール数

- 保有ホール数は、「1つ」が約半数(50.5%:159件)を占め、「2つ」は41.0%(129件)、「3つ以上」は7.9%(25件)となっている。



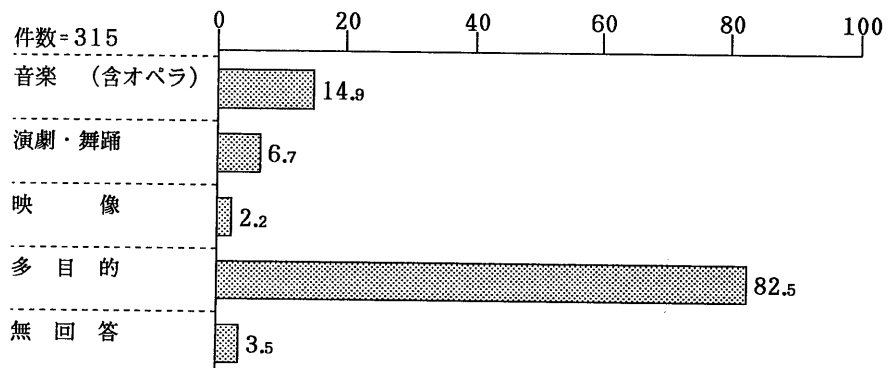
(5)ホール規模(最大ホール客席数)

- 保有ホールのうち最大ホールの客席数は、「1000~1499席」が44.8%(141件)と最も多く、「500~999席」26%(82件)、「1500席以上」22%(68件)が続く。「499席以下」は8%(21件)と少ない。



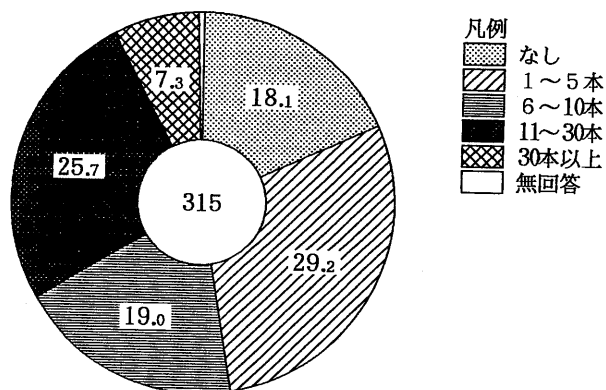
(6)公演ジャンル(複数回答)

- 公演ジャンルは、「多目的」が82.5%(260件)と圧倒的に多くなっているが、「音楽(含むオペラ)」中心14.9%(47件)、「演劇・舞踊」中心6.7%(21件)もみられる。



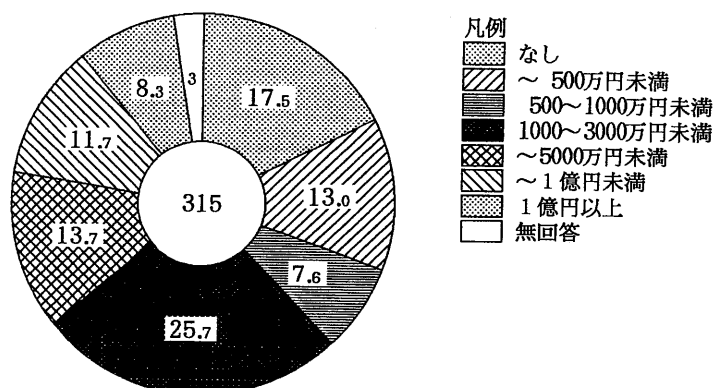
(7)年間自主公演数

- 年間自主公演本数は、「1～5本」が29.2%(92件)と最も多く、「11～30本」25.7%(81件)、「6～10本」25.7%(81件)が続く。年間「30本以上」が7.3%(23件)ある一方、「行っていない」ホールも約2割(18.1%:57件)ある。



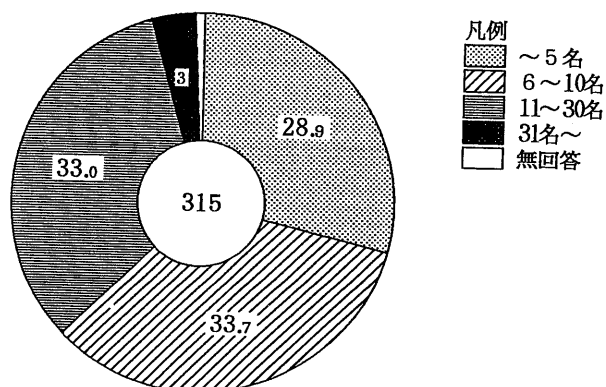
(8)自主事業予算規模

- 自主事業予算規模は、「1000～3000万円未満」が25.7%(81件)で最も多く、「3000～5000万円未満」13.7%(43件)、「500万円未満」13.0%(41件)が続く。「1億円以上」も8.3%(26件)存在する。



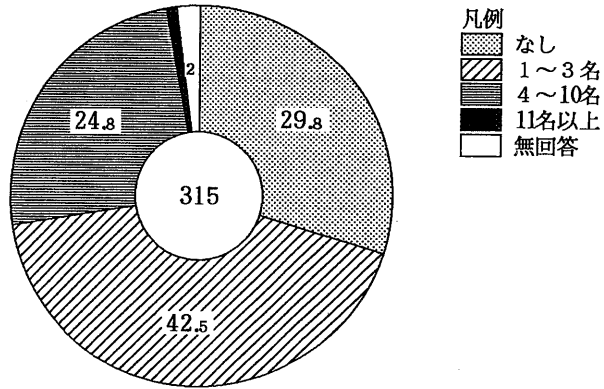
(9)総スタッフ数

- 総スタッフ数は、「1～5名」28.9%(91件)、「6～10名」33.7%(106件)、「11～30名」33.0%(104件)が約1/3ずつである。「31名以上」は3.5%(11件)である。



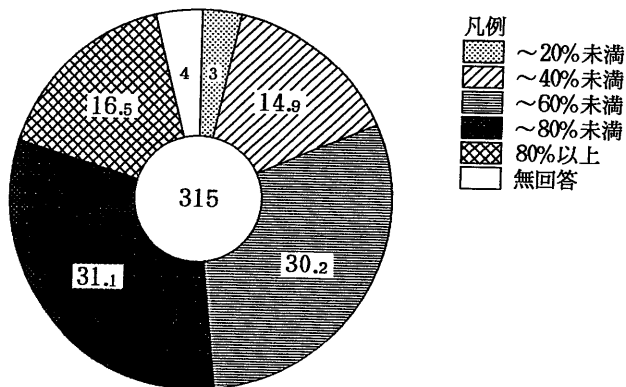
(10)企画スタッフ数

- 企画系スタッフ数は、「1～3名」が42.5%(134件)と最も多く、「4～10名」は24.8%(78件)である。一方、企画系スタッフの全くいないホールが約3割(29.8%:94件)となっている。



(11)稼働率

- 年間稼働率は、「60～80%未満」が31.1%(98件)で最も多いが、60%未満のホールも約半数(48.6%:153件)を占める。「80%以上」のホールは16.5%(52件)である。



問2 参加ネットワーク活動の名称

都道府県	施設名	継続的ネットワーク活動	単一事業におけるネットワーク活動
北海道	音更町文化センター	シアターネットかんげき	
	深川市民会館	北海道公立文化施設協議会	
	富良野文化会館	シアターネットかんげき	かみかわステージネットワーク
青森県	八戸市公会堂		青森県移動芸術劇場
岩手県	水沢市文化会館	公共ホールネットワーク事業「音楽祭」	
宮城県	宮城県民会館	自主事業実施に伴うブロック会議	アートプロデューサー養成講座自主企画公演
秋田県	秋田県総合生活文化会館	全国音楽ホールネットワーク協議会	
	大館市民文化会館	秋田県公立文化施設協議会	
	本荘文化会館		ウラジオストク歌と踊りのアンサンブル
山形県	寒河江市文化センター	(社)全国公立文化施設協会(県協議会)	
福島県	喜多方プラザ文化センター		レ・イ・ミス・ラックマン・ソ・ソ・ソ 公演・カハ・リク・ラント・オケストラ
栃木県	栃木県総合文化センター	栃木県公立文化施設協議会	
	今市市文化会館	栃木県公立文化施設協議会	
		関東甲信越静地区公立文化施設協議会 (社)全国公立文化施設協会 全国ホール協会	
	那須野が原ハーモニーホール	全国ホールネットワーク協議会	
群馬県	太田市民会館	近隣館情報交換会	
	群馬県みかぼみらい館	道楽見聞録ご近所寄合(情報交換会)	京フィル「とっぴん・ばらりんのプー」コンサート
埼玉県	所沢市民文化センターミュージズ	四市文化館連絡協議会(THIS NETWORK)	
	影の国さいたま芸術劇場		戦後ポーランド映画の系譜
千葉県	佐倉市民音楽ホール		マニ・ホライ&ウィン・ウィター・マイヤ・ソリス・ソリス演奏会
	(財)習志野文化ホール	京成北総ライン事業担当者会議	
	松戸市文化会館(森のホール21)		公共ホールネットワーク事業「音楽祭」
	千葉県文化会館	千葉県公立文化施設協議会	
	東金文化会館	自主事業担当者連絡会	劇団民藝「研師源六」公演
	八千代市市民会館	京成・北総ライン会館自主事業担当者会議	
東京都	茂原市民会館	千葉県公立文化施設協議会	
	くにたち市民芸術小ホール	東京多摩公立文化施設協議会	タマライフ21
	三鷹市芸術文化センター	多摩公立文化施設協議会	
	渋谷公会堂	公立文化施設協議会(全国・関東・東京都)	
	小金井市公会堂	東京都公立文化施設協議会	
	小平市民文化会館		山海塾
	中野区もみじ山文化センター	東京都公立文化施設協議会(関東甲信越静・全国)	
	府中の森芸術劇場		ウィーン市ノイ・ホラー・ウィーン「ホレックウィーン氣質」
	武蔵村山市民会館	4館共同情報紙(愛称CUE)	
	豊島公会堂	(社)全国公立文化施設協会	
	神奈川県	伊勢原市民文化会館	(神奈川)県央地域文化施設連絡協議会
横須賀芸術劇場、横須賀市文化会館		多面舞台劇場連絡協議会	オペラ
神奈川県立県民ホール		類似ホール企画連絡会議	オペラ「素戔嗚(すさのお)」
厚木市文化会館			渡辺美佐子「化粧」
秦野市文化会館		音楽公演共同招聘ネットワークグループ (社)全国公立文化施設協会 関東甲信越静地区文化施設協議会 神奈川県公立文化施設協議会 県央地域文化施設連絡協議会	年1回、事業別実行委員会
グリーンホール相模大野			公共ホールネットワーク音楽祭
藤沢市民会館			音楽物語ぞうのハ・ハ・ハ 湘南台ソウ・ホ・ソ 音嘶人買太郎兵衛・虎月傳(H8)
新潟県	十日町市市民会館	全国公立文化施設協議会	
	新井総合文化ホール		新潟県公立文化施設協議会統一事業
	新潟県民会館		シンフォニックドラマ良寛
	新発田市市民文化会館	新潟県公立文化施設協議会	新潟県公立文化施設協議会統一企画事業
	村上市民ふれあいセンター	新潟県公立文化施設協議会	新潟県公立文化施設統一企画事業
	六日町文化会館	魚沼ホール協会(魚沼地区の5館で構成)	県公文協統一企画事業シンフォニックドラマ良寛
	柏崎市市民会館	新潟県統一企画事業(公立文化施設協議会)	
富山県	高岡市民会館	富山県ホールネットワーク公演	
	黒部市国際文化センターコラーレ		狂言野村万作の世界
		伝承された技・その表現「女形のできるまで」	
	砺波市文化会館	F M番組共同制作	
	富山県民会館	富山県文化ホールネットワーク公演事業	
	富山市民プラザホール	富山県公立文化施設協議会	
山梨県	山梨市文化ホール	山梨県公立文化施設協議会	
		関東甲信越静地区公立文化施設協議会	
		全国公立文化施設協議会	
岐阜県	岐阜市民会館	ぎふ音楽ホール等連絡協議会	
	岐阜県県民ふれあい会館	ぎふ音楽ホール等文化施設研究会	
静岡県	静岡音楽館	全国公立文化施設協議会	
		全国音楽ホールネットワーク協議会	
	磐田市市民文化会館	情報紙共同発行事業	

都道府県	施設名	継続的ネットワーク活動	単一事業におけるネットワーク活動	
愛知県	春日井市民会館	六市市民会館連絡協議会		
	瀬戸市文化センター	全国公立文化施設協会 東海北陸公立文化施設協議会	舞台技術者セミナー	
		六市市民会館等連絡協議会 全国ホール協議会		
		愛知県公立文化施設協議会		
	愛知芸術文化センター・愛知県芸術劇場	多面舞台劇場連絡協議会		
三重県	伊勢市観光文化会館		92伊勢ニューイヤーコンサート・東京室内管弦楽団 三重県演劇塾	
	桑名市民会館			
	四日市市文化会館	三重県北勢地区公共文化施設自主事業負担者会議		
	尾鷲市民文化会館	紀北ホールネットワーク協議会		
滋賀県	鈴鹿市民会館, 鈴鹿市文化会館	自主事業担当者会議		
	近江八幡市文化会館		アマチュアバンドフェスティバルMBIWAKO BEAT WAVE'97 びわ湖劇場公演	
京都府	滋賀会館	滋賀県公立文化施設協議会		
	京都コンサートホール	類似ホール企画連絡協議会	ザ・ポストン・カメラータ	
	京都府立文化芸術会館	近畿公立館自主事業研究会	近畿公立館共同企画公演	
大阪府	舞鶴市総合文化会館	中丹文化芸術祭		
	岸和田市立文化会館(マドホール)	近畿公立文化施設自主事業研究会 泉南地域ホール事業担当者会議		
	松原市文化会館	南河内文化会館連絡協議会		
	吹田市文化会館メイシアター	(社)全国公立文化施設協会 近畿地区公立文化施設協議会 関西クラシック音楽ネットワーク 近畿公立文化施設自主事業研究会 全国音楽ホールネットワーク協議会	大阪文化カレッジ	
		大阪府公立文化施設協議会 全国公立人形劇場等連絡会 大阪府法人組織文化施設協議会共同事業実行委員会	辻久子音楽生活65周年記念X'masクリスマスコンサート	
	池田市民文化会館(アトリオホール)	大阪公立文化施設協議会		
	豊中市立市民会館	全国音楽ホールネットワーク協議会 近畿公立文化施設自主事業研究会		
	兵庫県	サザンホール(山崎文化会館)	兵庫県内文化ホール自主事業担当フェスティバル会議	
	神戸文化ホール	(社)全国公立文化施設協会 近畿地区公立文化施設協議会 兵庫県公立文化施設協議会 全国ホール協会		
		たんば田園交響ホール	近畿公立文化施設自主事業研究会	
	兵庫県立尼崎青少年創造劇場	地域交流公演演劇セミナー		
	姫路市文化センター	播磨文化施設連絡会	松竹大歌舞伎	
奈良県	奈良県橿原文化会館		歌舞伎鑑賞教室 由紀さおり・安田祥子童謡コンサート	
	奈良県文化会館	奈良県公立文化施設自主事業情報連絡会		
和歌山県	御坊市民文化会館	近畿公立文化施設自主事業研究会		
	和歌山市民会館	近畿公立文化施設自主事業研究会	音楽劇夏の夜の夢	
鳥取県	和歌山県民文化会館	和歌山県公立文化施設協議会		
	鳥取県立県民文化会館	鳥取県文化施設協議会		
		類似ホール企画連絡協議会		
	鳥取市文化ホール	鳥取県文化施設協議会		
	米子市文化ホール	鳥取県文化施設協議会	春風亭小朝	
	隠岐島文化会館		隠岐初音ク文化推進事業「トイツパ'ラ in 隠岐」 名称なし	
岡山県	出雲市民会館		ホビュア・ビジュアル等の共同事業	
	大田市民会館		「ソフィアゾリステン」公演	
広島県	岡山シンフォニーホール	類似ホール企画連絡協議会		
	呉市文化ホール	(社)全国公立文化施設協会 中四国地区公立文化施設協議会 広島県公立文化施設協議会	ウイン市ノイ・ホラ・ウイン「ホレックウイン氣質」	
		広島県文化ホール活性化協議会		
	文化創造・中区民文化センター	広島県文化ホール活性化協議会		
愛媛県	南予文化会館	南予地区公立文化施設協議会		
	福岡県	大牟田文化会館	北部九州文化ネットワーク会議	
福岡県	飯塚コスモスコモン	北部九州ネットワーク会議		
	アクロス福岡		巡回ピアノ公開レッスン	
長崎県	長崎市民会館	全国公立文化施設協議会 九州公立文化施設協議会 長崎県公立文化施設協議会		
熊本県	菊池市文化会館		小学生の演劇教室	
	熊本県立劇場	舞台芸術ネットワーク事業		
	カルチャーパレス		県立劇場ネットワーク事業	
宮崎県	延岡総合文化センター	県北文化連絡会		
	宮崎県立芸術劇場	宮崎県公立文化施設協議会		
	小林市文化会館	C-WAVEネットワーク協議会	ロシア・フィルハーモニー管弦楽団	
	西都市民会館	C-WAVEネットワーク協議会		
鹿児島県	鹿屋市文化会館	C-WAVEネットワーク協議会		
	鹿児島県文化センター	鹿児島県公立文化施設連絡協議会		

公立ホールのネットワーク活動に関するアンケート調査



近年、複数の公立ホール・劇場（以下、「公立ホール」）同士が共同で公演の企画をしたり、情報提供を行っている例がみられます。このアンケート調査は、これら公立ホールのネットワーク活動の現状を把握し、今後の実りある公立ホールのネットワーク活動の構築策に活かしていくことを目的に実施するものです。ご協力よろしくお願いいたします。

財団法人地域創造
ニッセイ基礎研究所

F1. 貴ホール・劇場の施設名称、運営母体名、連絡先をご記入下さい

① 施設名称			
② 運営母体			
③ ご連絡先	〒		
	TEL:		FAX:
④ ご回答者名			

F2. 貴ホール・劇場の施設概要についてお答え下さい(○はひとつずつ)

① ホール所在地の都市規模	1. 1万人未満 4. 10万～30万人未満	2. 1万～5万人未満 5. 30万人以上	3. 5万～10万人未満	
② 開館年	1. 昭和40年以前 4. 昭和61年～平成2年	2. 昭和41～50年 5. 平成3～7年	3. 昭和51～60年 6. 平成8年～	
③ 保有ホール数	1. 1つ	2. 2つ	3. 3つ以上	
④ ホールの座席数	1. 大ホール()席 3. 小ホール()席	2. 中ホール()席 4. その他()席		
⑤ 主な公演ジャンル	1. 音楽(含オペラ)	2. 演劇・舞踊	3. 映像 4. 多目的	
⑥ 年間自主公演数	1. なし	2. 1～5本	3. 6～10本	4. 11～30本 5. 30本以上
⑦ 自主事業予算規模	1. なし	2. 2～500万円未満	3. 500～1,000万円未満	4. 1,000～3,000万円未満 5. 3,000～5,000万円未満
⑧ 総スタッフ数	1. 1～5名	2. 6～10名	3. 11～30名	4. 31名～
⑨ うち企画系スタッフ数	1. なし	2. 1～3名	3. 4～10名	4. 11名以上
⑩ 最大ホールの稼働率	1. 1～20%未満	2. 21～40%未満	3. 41～60%未満	4. 61～80%未満 5. 81%以上

問 1. 貴ホールでは、公立ホール間のネットワーク活動に参加していますか(○はいくつでも)

1. 複数のホールが共同で企画・制作・情報提供などを行うネットワーク活動をしている	☉問 2 以下に回答下さい
2. 単一事業に関して、複数のホールが共同で企画・制作・情報提供などを行ったことがある	
3. 公立ホールがネットワークを組んで主催するセミナーなどに参加者として行ったことがある	☉問 19 以下に回答下さい
4. 過去には参加していたが、現在は参加していない	
5. ホールのネットワーク活動には参加したことがない	☉問20に回答下さい

複数のネットワーク組織に所属している場合には、お手数ですが関係分(P 2-5:問2～問16)をコピーのうえ、活動ごとにご記入下さい。

問 2. ネットワーク活動の名称は何ですか？

継続的な活動の場合(活動名をご記入下さい)	
単一事業の場合(事業名をご記入下さい)	

問 3. ネットワーク活動の①発足時期と②貴ホールが加入された時期はいつですか？

- ①発足時期(実施時期) 1.昭和 60 年以前 2.昭和 61～平成 2 年 3.平成 3 年～7 年 4.平成 8 年以降
- ②加入時期 1.昭和 60 年以前 2.昭和 61～平成 2 年 3.平成 3 年～7 年 4.平成 8 年以降
(継続の場合のみ)

問 4. ネットワーク活動の背景にあるものは、以下のうちどれですか？(○は3つまで)

1. 単一ホールで公演の企画・制作(招聘含む)を実施するための十分な事業費が確保できていない
2. ホール内にコンサートや演劇等を運営するための十分なノウハウがない
3. 他の公共ホールの活動状況に関する情報がない
4. 公共ホールの運営担当者同士が、同じ課題や問題点について議論する場がない
5. その他(具体的に |)

問 5. ネットワーク活動は、どのようなメンバーで構成されていますか？(○はいくつでも)

- 1.公立ホール・劇場 2.地方公共団体 3.民間芸術団体 4.民間ホール 5.企業 6.その他()

問 6. ネットワーク活動に参加している公共ホール等のメンバー数は、次のうちどれにあてはまりますか？

1. 1～5 ホール 2. 6～10 3. 11～15 4. 16～20 5. 21～30 6. 31～50 7. 51～

問 7. ネットワーク活動に参加するための条件は何ですか？(○はいくつでも)

1. 公演ジャンルが類似していること(具体的に | ①音楽(含オペラ)、②演劇・舞踊、③映像、④その他)
2. ホールの客席規模が類似していること
3. ホールの自主事業の予算規模が類似していること
4. ホールの立地する都市の人口規模が類似していること
5. 同一地域内にあること
6. 特になし
7. その他(具体的に |)

問 8. ネットワークを組んでいるホールの地域的な範囲は以下のうちどれですか？

1. 周辺市町村
2. 同一都道府県内
3. 周辺都道府県(北部九州地域等)
4. 同一地方圏(東北地方、東海地方等)
5. 全国
6. その他()

問 9. ネットワークでは具体的にどのような活動をしていますか？(〇はいくつでも)

1. 公演の企画・制作(招聘含む)を共同で行っている——— 問 10 に回答下さい
2. 会員ホールの施設概要や公演情報などを共同で一般市民向けに提供している——— 問 11 に回答下さい
3. ホール運営や文化行政に関する研修やシンポジウム等の教育研修事業を開催している—— 問 12 に回答下さい
4. 会員ホールの運営や公演内容等に関する情報交換を行っている(ネットワーク会議等)—— 問 13 に回答下さい
5. その他 (具体的に |)

問 10 | 問 9 で 1. 「公演の企画・制作(招聘を含む)を共同で行っている」に〇をつけた方にお尋ねします。

問 10-① 公演の共同企画・制作の具体的な内容は、以下のうちどれですか？(〇はいくつでも)

1. 参加ホール間でオリジナルの公演を一から企画・制作している
2. 音楽事務所や演劇プロダクションなどと共同でオリジナル公演を企画・制作している
3. 参加ホール間でオーケストラや劇団と直接交渉して、共同で招聘している
4. 参加ホール間で、音楽事務所や演劇プロダクションの企画を共同で招聘している
5. その他 (具体的に |)

問 10-② 上記のような公演は、年間何本程度実施していますか？

1. 1~2本
2. 3~5本
3. 6~10本
4. 10本以上

問 10-③ ネットワークが共同で企画・制作した作品は、参加ホールすべてで公演されますか？

1. 基本的には、参加ホールすべてで公演を実施する
2. 施設の規模や方向性・事業予算等によって公演を実施する館と実施しない館がある
3. その他 (具体的に |)

問 11 | 問 9 で 2. 「会員ホールの施設概要や公演情報などを共同で一般市民向けに提供している」〇をつけた方にお尋ねします。

問 11-① 情報発信する具体的な内容は以下のうちどれですか？(〇はいくつでも)

1. 各ホールにて開催中の公演・イベント情報・チケット販売情報
2. ネットワーク館が共同で企画・制作した公演情報
3. 友の会等の会員募集情報
4. 各ホールの施設概要の紹介
5. その他 (具体的に |)

問 11-② 共同広報または情報提供のためのツール・手段はどのようなものですか？(〇はいくつでも)

1. 公演チラシや情報誌にネットワーク館の情報を相互掲載する
2. 公演チラシや情報誌、公演カレンダー等の共同発行
3. テレビ・ラジオ等を通じた広報活動
4. 情報検索システムの構築、検索端末の設置
5. インターネット・ホームページの共同開設
6. その他 (具体的に |)

問 11-③ 情報発信する範囲としては、以下のうちどれを対象にしていますか？

1. ホールの所在する市町村内
2. ホールの所在する都道府県内
3. 周辺都道府県
4. 同一地方圏(東北地方、東海地方等)
5. 全国
6. 海外まで

問 12 | 問9で3「研修やシンポジウム等の教育研修事業を開催している」に○をつけた方にお尋ねします。

問 12.共同開催している教育研修事業の具体的な内容は、以下のうちどれですか？(○はいくつでも)

1. ホール・劇場での企画・制作担当者を対象とした研修・セミナー等
2. ホール・劇場の技術スタッフを対象とした研修・セミナー等
3. 俳優養成講座などアーティストを目指す人を対象にした研修・セミナー等
4. 市民を対象にした音楽鑑賞講座、演劇講座、ワークショップ等
5. 文化行政、ホール運営等に関するシンポジウム・講演会など
6. その他(具体的に |)

問 13 ネットワーク活動にかかる費用・経費についておたずねします。

問 13-① ネットワーク活動に際して、貴ホール・劇場が負担している年間費用(単一事業の場合はその事業を実施した際の貴館の負担額)は、どの程度ですか？

- | | | | | | | |
|-------|-------|------------|----------------|------------------|--------------------|--------------|
| 年会費 | 1. なし | 2. 3万円未満 | 3. 3～5万円未満 | 4. 5～10万円未満 | 5. 10万円以上 | |
| 年間事業費 | 1. なし | 2. 100万円未満 | 3. 100～500万円未満 | 4. 500～1,000万円未満 | 5. 1,000～3,000万円未満 | 6. 3,000万円以上 |

問 13-② ネットワーク活動全体としての、年間事業予算(研修事業費、通信事務経費、公演事業費等)の規模(単一事業の場合は、その事業費全体)は以下のうちどれですか？

1. 250万円未満
2. 250～500万円未満
3. 500～1000万円未満
4. 1000～3000万円未満
5. 3000～5000万円未満
6. 5000～1億円未満
8. 1億円以上
9. 把握していない

問 13-③ ネットワークに参加しているホール間での費用負担のルールはどのようになっていますか？

1. 事務局経費(会費等)、事業費ともに参加各ホールで均等に負担
2. 事務局経費(会費等)は均等だが、事業費は事業内容、参加状況により、その都度負担割合が異なる
3. 事務局経費(会費等)、事業費ともに、ホールによって負担割合が異なる
4. その他(具体的に |)

問 14 ネットワーク活動に対し、地方公共団体等からの補助や助成は受けていますか？

1. 共同で行う活動に対して、補助・助成を受けている
 - ①どこから？(1. 中央省庁および関連機関 2. 地方公共団体および関連機関 3. その他(|)
 - ②補助・助成額の規模(1.50万円未満 2. ～100万円未満 3. ～500万円未満 4. 500万円以上
 - ③助成事業の名称 (|)
2. 外部からの補助金や助成金は受けていない
3. 参加ホールが個別に申請しているので、活動全体に対する補助・助成状況は不明

問 15. ネットワーク活動の事務局はどのようになっていますか？

1. 会員となっているホールが持ち回りで担当
2. 会員ホールのうちで、特定のホールまたは団体が担当
(事務局担当ホール名/団体名 |)
3. 継続的なネットワーク活動ではないので、特定の事務局はない
4. その他 (具体的に |)

問 16. ネットワーク活動には、会則はありますか

1. 会則がある
2. 覚え書き程度のものであれば
3. いずれもない

以下、ネットワーク活動に関する効果、問題点・課題、今後の展望等についておうかがいします。

問 17. 公共ホールのネットワーク活動には、どのような効果があるとお考えですか(○は3つまで)

1. 公演にかかる経費を分担することにより、安価で招聘が可能となり、市民の負担減につながった
2. 芸術団体やプロモーターに直接交渉することで、経費の透明性が高まりコストの削減に結びついた
3. 民間団体もネットワークに参加していることで、民間の経営(コスト)感覚を身につけることができた
4. 共同で広報活動を実施することにより、広告効果が増大した
5. ホール間の人的ネットワークが拡大した
6. 他ホールや民間機関から学ぶことが多く、交渉・広報などの事業ノウハウが蓄積される
7. 近隣ホール同士での機能分化が進み、企画のバッティング等を避けられるようになった
8. 各館の情報をネットワークでつなぐことにより、幅広い情報を得ることができるようになった
9. 観客層の拡大や地域文化の活性化に関する情報交換をすることで、担当者の意識もひろがった
10. ネットワーク活動は、あまり効果に結びついていない
11. その他 (具体的に |)

問 18. 公共ホールのネットワーク活動の問題点としては、どのような点が指摘されますか(○は3つまで)

1. 参加各ホールの規模(座席数)、劇場機構などの違いが問題になる
2. 参加各ホールの事業費規模や予算策定期限の違いが問題になる
3. 参加各ホールのある地域の人口規模の違いが問題になる
4. 招聘したい企画の方向性が参加ホール同士であわない場合がある
5. 参加各ホールの文化圏が近すぎて入場者数が伸び悩んでいる
6. スタッフ不足や参加ホールスタッフの知識の違いにより活動の足並みが揃わない
7. 担当者の異動により蓄積された情報・人的ネットワークが継続されにくい
8. 事業内容や日程調整のための時間・経費負担が大きい
9. 事務局にあたるホールの負担が大きい
10. 事務局が持ち回りなので、事務局ノウハウが蓄積しない
11. その他 (具体的に |)

問 19-① ネットワーク活動には、今後どのように関わって行きたいとお考えですか(○はひとつ)

1. 現在ネットワーク活動を積極的に推進しており、今後も更に積極的に行いたいと考えている
2. 現在はネットワーク活動を積極的に推進しているが、今後は参加方法・内容を見直したいと考えている
3. 現在のネットワーク活動には、話を持ち掛けられて参加しているが、今後はより積極的に参加したい
4. 現在のネットワーク活動には、話を持ち掛けられて参加したが、今後も主体的な参加は難しいと思う
5. その他 (具体的に |)

問 19-② ネットワーク活動に対しては、どのような展望を持っていますか(○は3つまで)

1. 共同で企画を招聘(共同購入)するだけでなく、共同で一から芝居やコンサートなどを作り上げて行きたい
2. 伝統芸能や若手のアーティストなど、地元の芸術を地方から東京など他の地域に発信したい

3. ネットワーク活動への参加ホール数(会員数)を増やしたい
4. 他の地域がベースのネットワーク活動団体とも交流し、活動内容を拡大(充実)させたい
5. 国際交流を促進し、海外のホールにまでネットワークを拡大したい
6. その他(具体的に |)

問 20 問 1 で 3「公共ホールがネットワークを組んで主催するセミナーなどに参加者として行ったことがある」に○をつけたにうかがいます

問 20-① 参加したことのある教育研修事業の具体的な内容は、以下のうちどれですか？(○はいくつでも)

1. ホール・劇場での企画・制作担当者を対象とした研修・セミナー等
2. ホール・劇場の技術スタッフを対象とした研修・セミナー等
3. 市民を対象にした音楽鑑賞講座、演劇講座、ワークショップ等
4. 文化行政、ホール運営等に関するシンポジウム・講演会など
5. その他(具体的に |)

問 20-② そのような教育研修事業には、年間どの程度参加されていますか

1. 年 1 回程度 2. 年 2～3 回 3. 5～10 回 4. 10 回以上

問 20-③ そのような教育研修事業に参加することで、メリットだと感じられるのは主にどれですか

1. 教育研修事業の内容そのもの
2. 事業を通じて知り合う講師や専門家などとのネットワーク
3. 事業を通じて知り合う同じ参加者とのネットワーク
4. 特にメリットは感じられない
5. その他(具体的に |)

問 21 | 問 1 で 4.あるいは 5.に○をつけた方にお伺いします。

問 21-① ネットワーク活動に参加していない理由は何ですか(○は3つまで)

1. 参加できるネットワーク活動の情報がない
2. 参加したいネットワーク活動が近隣地域では行われていない
3. ネットワーク活動に参加するだけの事業費が充分でない
4. ネットワーク活動に参加する際に、対応できる人材がない
5. ネットワーク活動には、効果があまり期待できないと思う
6. その他(具体的に |)

問 21-② 今後、ネットワーク活動への参加を希望していますか(○は3つまで)

1. 近隣地域で参加できるネットワーク活動があれば参加してみたい
2. 公演ジャンルや客席規模等のホールの特徴が類似しているネットワーク活動があれば参加してみたい
3. 共同で公演を企画または招聘できるネットワーク活動があれば参加してみたい
4. 共同で一般市民向けに情報提供を行うことの出来るネットワーク活動があれば参加してみたい
5. 共同で研修事業等を行えるネットワーク活動があれば参加してみたい
6. 他ホールの運営や公演内容について情報交換のできるネットワーク活動があれば参加してみたい
7. 技術スタッフなど裏方の専門知識を向上できるネットワーク活動があれば参加してみたい
8. 参加を希望しない

—————* 長時間にわたりご協力いただき、ありがとうございました *—————

ネットワーク活動参加ホールのリスト、具体的な事業内容、会則等の資料で頂戴できるものがあれば、このアンケート票に添付してお送りいただければ幸いです。

I-2 都道府県向けアンケート調査結果

アンケート調査実施要領

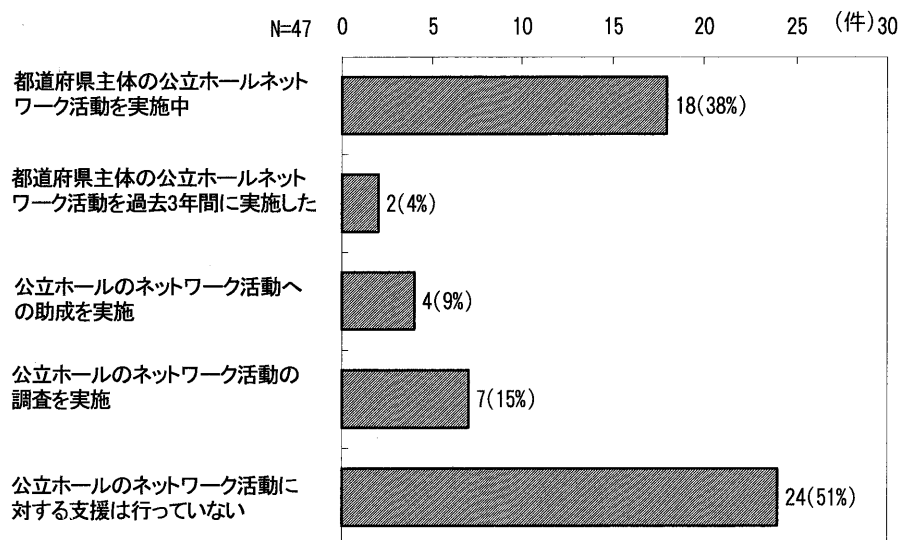
- アンケート対象：47 都道府県 文化振興担当部局
- アンケート方法：FAX による送受信方式
- アンケート時期：1997 年 8 月 25 日～9 月 5 日
- アンケート回収数：47 都道府県(回収率 100%)

Q1 | 公立ホールのネットワーク活動に対する支援事業の実施状況 (複数回答)

- 全国 47 都道府県の約 4 割にあたる 20 道府県(42%)において、地方公共団体(外郭団体含む)が主体となった公立ホールのネットワーク活動に対する支援事業(以下、公立ホールネットワーク事業)を実施している(もしくは過去 3 年間にしたことがある)。
- また、公立ホールのネットワーク活動への助成を実施しているのは、富山、石川、広島、高知の 4 県(9%)と 1 割未満である。
- 一方、全体の約半数の 24 都府県(51%)では公立ホールのネットワーク活動に対する支援事業は実施されていない。

(注) 県公立文化施設協議会をネットワーク活動としてあげた県については、各県の回答状況に鑑み集計上「支援を行っていない」に分類している。

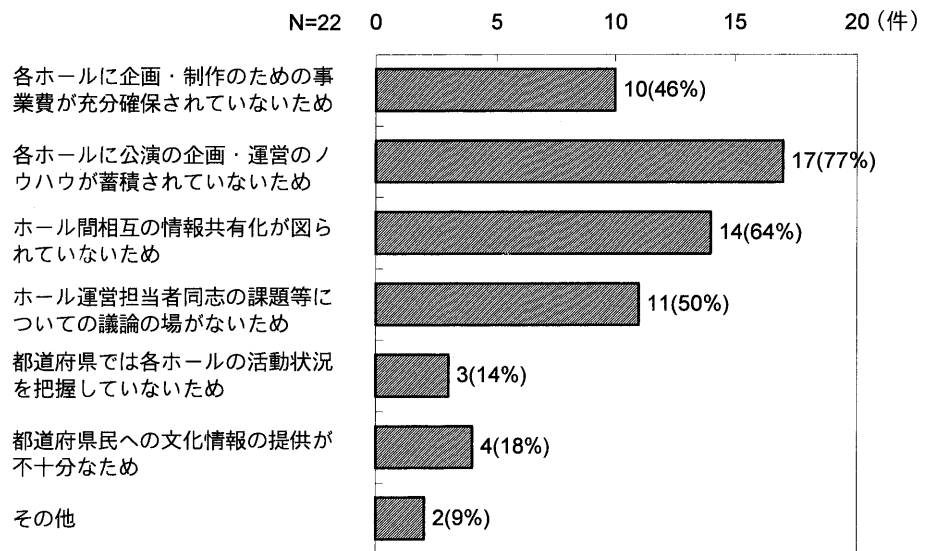
問1 ネットワーク活動に対する支援事業実施状況



Q2 | 公立ホールのネットワーク活動に対する支援事業実施理由（複数回答）

- Q1にて1.2.3.に回答した、何らかの公立ホールのネットワーク活動に対する支援事業を実施している22道府県に、その理由を聞いたところ、「各ホールに公演の企画・運営のノウハウが蓄積されていないため」77%(17件)が最も多かった。次いで「ホール間相互の情報共有化が図られていないため」64%(14件)、「ホール運営担当者同志の課題等についての議論の場がないため」50%(11件)、「各ホールに企画・制作のための事業費が充分確保されていないため」46%(10件)と続いている。
- この支援事業実施の理由から、市町村立のホールにおける企画・運営ノウハウの不足が現状として明らかとなり、ホール同士の情報交換の不足、事業費の不足なども課題となっていることがわかる。そのため、都道府県の役割として、それらを補うことが支援事業の主眼におかれているといえる。

問2 ネットワーク活動支援事業の実施理由



Q3 | ネットワーク事業について

Q3-① | ネットワーク事業の名称

- 都道府県主導により実施されているネットワーク事業の事例として、18道府県より25事業がよせられた。

問 3-① ネットワーク事業の名称

	内容	活動名		内容	活動名
北海道	4	「公立文化ホールネットワーク会議」 意見交換会	滋賀	3	びわ湖舞台芸術スタッフセミナー
岩手	3・4	岩手県アートマネジメント講座		2	文化情報誌「湖国文化情報」発行
宮城	3	アートプロデューサー養成講座	大阪	1	大阪府民劇場
	1	地域鑑賞事業		3	大阪文化カレッジ
山形	1・3・4	アートマネジメント講座開催事業	鳥取	3	文化事業企画人材育成事業
茨城	1	茨城県アートマネージャー養成講座	島根	3	公立文化施設等人材育成費
栃木	1	県内巡回公演事業		4	公立文化施設ネットワーク育成費
	3	アートマネジメント研修事業		2	情報誌「キャッチ」発行事業
埼玉	2	彩の国情報ネットワーク		2	文化データベース化事業
石川	1	ふるさとステージネットワーク事業費	熊本	1	舞台芸術普及ネットワーク事業
山梨	3	公立文化施設ネットワーク事業		2	熊本県文化ふれあい月間
岐阜	3・4	岐阜音楽ホール等連絡協議会	佐賀	1	地域芸術文化振興事業
			宮崎	3	芸術文化事業担当者・公立文化施設 職員等研修会
静岡	4	公立文化会館ヒューマンネットワーク 研究会			

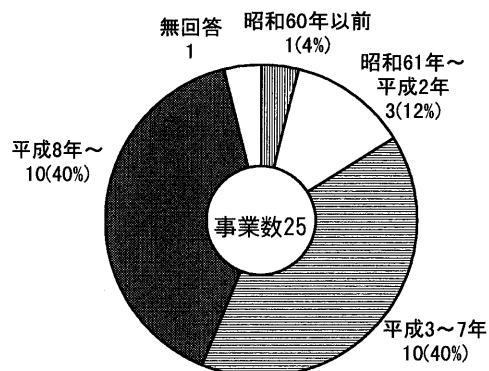
(注1) 活動内容分類は 1:公演の共同企画・制作、2:情報発信、3:教育研修事業、4:情報交換会、回答に基づく分類

(注2)なお、平成9年11月には、長崎県においても、公立文化施設を持つ市町村、広域市町村圏組合と管理・運営方法についての情報交換を行う「文化施設ネットワーク協議会」を設立している。

Q3-② | ネットワーク事業開始時期

- 25 ネットワーク事業の開始時期をみると、「平成3～7年」10件、「平成8年以降」10件と、近年開始された支援事業が圧倒的に多く、近年公立ホールのネットワーク化が地方公共団体でも意識されはじめてきている状況がうかがえる。

問 3-② ネットワーク事業開始時期

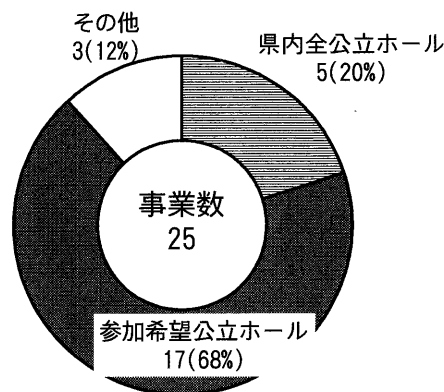


Q3-③ | ネットワーク事業の対象公立ホールと参加ホール数

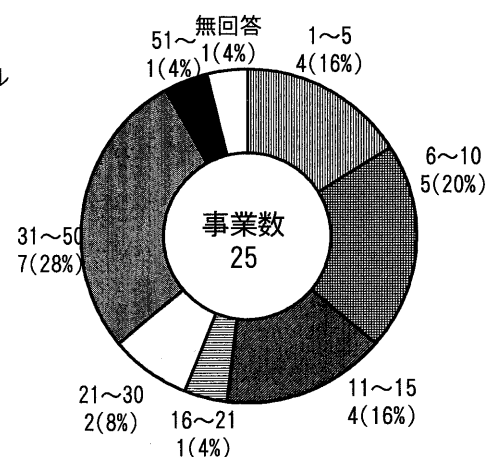
- ネットワーク事業の対象となる公立ホールは、「県内の全公立ホール」が 2 割(5 件)であり、約 7 割(17 件)は「参加を希望した公立ホール」となっている。
- また、ネットワーク事業への参加公立ホール数は、「31～50 ホール」が 7 件(28%)で最も多く、「6～10 ホール」5 件、「1～5 ホール」、「11～15 ホール」の 4 件が続いているが、全体としてみると活動規模にばらつきがみられる。

問 3-③ ネットワーク事業の対象公立ホールと参加ホール数

①参加公立ホールの構成



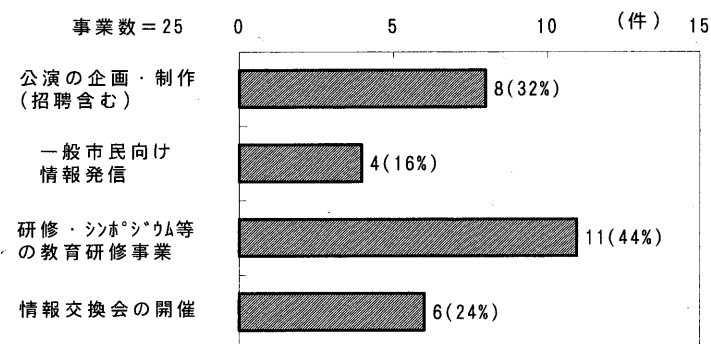
②参加公立ホール数



Q3-④ | ネットワーク事業の内容 (複数回答)

- Q1 にて「都道府県主体の公立ホールのネットワーク活動を実施している(していた)」と回答のあった 20 道府県・25 事業について、その活動内容をみると、「研修・シンポジウム等の教育研修事業」が 11 事業(44%)と最も多い。
- 次いで「公演の企画・制作(招聘を含む)」8 事業(32%)、「情報交換会の開催」6 事業(24%)が続く。
- 一方、「一般市民向けの情報発信」は埼玉県、島根県、熊本県の 3 県(4 事業)にとどまっている。

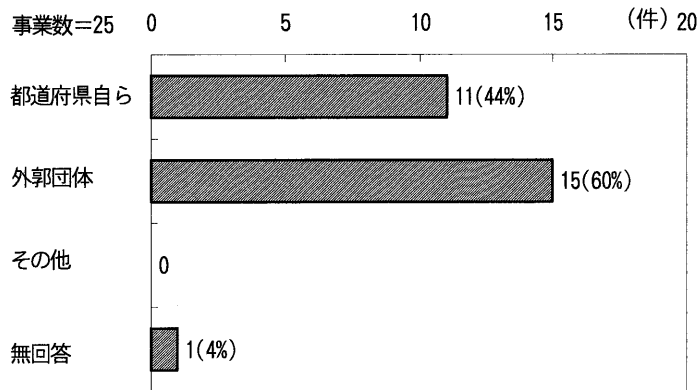
問 3-④ ネットワーク事業の内容(複数回答)



Q3-⑤ | ネットワーク事業の実施主体（複数回答）

- ネットワーク事業の実施主体は、「都道府県の外郭団体」が 15 件と 6 割をしめ、「都道府県自ら」の事業は 11 件(44%)となっている。
- 現在は、都道府県の文化関連外郭団体を通じた事業も多くなっている。

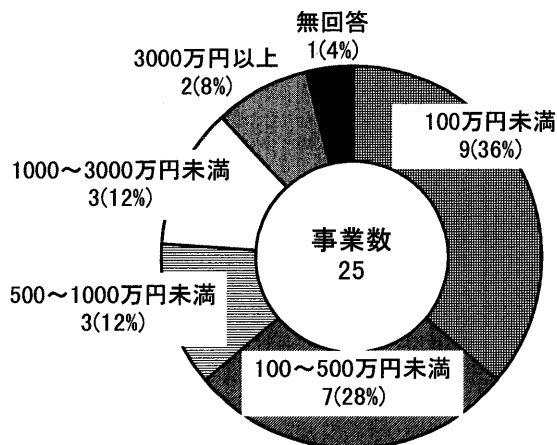
問 3-⑤ ネットワーク事業の実施主体(複数回答)



Q3-⑥ | ネットワーク事業の年間事業予算

- ネットワーク事業の年間事業予算は「100 万円未満」が 9 件(36%)と最も多く、「100～500 万円未満」が 7 件(28%)で続き、この両方で全体の約 2/3 を占める。これらの活動内容のほとんどは、「情報交換会」、「教育研修事業」となっている。
- 一方、1,000 万円以上の事業予算を持つ自治体は全体の 2 割(5 件)である。この内、「公演の企画・制作事業」を行っている地方公共団体が 4 件を占める。

問 3-⑥ ネットワーク事業の年間事業予算



Q4 | 公立ホールのネットワーク活動に対する補助・助成事業

- 公立ホールの行うネットワーク活動に対する補助・助成事業を実施していると回答した都道府県は、広島県、富山県、石川県、高知県の4県のみであった。
- 最も早く導入されたのは、広島県の「芸術文化鑑賞広域化促進事業」(平成5年)であり、広島県文化ホール活性化協議会加盟ホールが複数館で実施する公演に対して助成される。助成先は各ホールではなく同協議会に対して行われ、平成8年度は約750万円(4事業12館)の助成がなされている。
- 富山県の「文化ホールネットワーク事業」は平成8年度より、富山県公立文化施設協議会加盟ホールが複数館で行う公演に対して公文協を通じ各ホールへ助成されている。平成8年度は3事業11館に1,386万円の助成がなされ、実施4県中最も助成総額が大きい。
- 石川県の「芸術公演ネットワーク推進事業」は、平成8年度より複数の公立ホールにより行われる公演に対して各個別ホールに助成される。平成8年度実績は400万円であるが、平成9年度には900万円へと倍以上に拡大される予定である。
- 高知県の「ホールネットワークコンサート等支援事業」は、今年度より開始されており、県内の3館以上が連携し公演を行うホールに対して助成を行うもので、今年度は2事業9館に400万円の助成を実施予定である。
- なお、今回のアンケートでは回答が得られなかったが、山梨県と奈良県においても公立ホールにおけるネットワーク活動に対する助成事業が行われている。
- 山梨県の「地域文化活動推進事業」は、平成7年度より開始されており、県内の複数の市町村等により構成する実行委員会が企画・制作する鑑賞または創作事業に対して助成を行うもので、H8年度4件1,500万円の実績がある。
- 奈良県の「なら・芸術文化ネットワークづくり事業」は、県内を中心に活躍するアーティスト等と公立ホールのネットワークづくりを目的に、これらアーティスト等が市町村ホールにて行う公演に対し、1件当たり上限50万円、年間100万円を助成する制度である。

問4 公立ホールのネットワーク活動に対する補助・助成事業

都道府県	広島県	富山県	石川県	高知県	山梨県	奈良県
助成事業 名称	芸術文化鑑賞広域化 促進事業	文化ホールネットワーク 公演事業	芸術公演ネットワーク 推進事業	ホールネットワークコンサート等 支援事業	地域文化活動推進 事業	なら・芸術文化 ネットワークづくり事業
開始年	H5	H8	H8	H9	H7	H7
助成条件	広島県文化ホール活性化 協議会加盟ホール	富山県公文協加盟ホール (32館)	市町村公共ホール	県内公立ホール (内容により公民館も可)	市町村立ホール	市町村立ホール
①対象ホール	協議会加盟ホール	複数ホールの共同企画事業	複数の公共ホールで連 携して行う舞台芸術公演	3ホール以上の連携によ り自主的に企画する芸術 鑑賞事業	市町村等または複数の市 町村等で構成する実行委 員会が共同で企画を実施 する鑑賞事業または創作 事業(音楽・演劇・舞踊・ 美術等鑑賞事業、伝統文 化の発表、芸術団体等に よる創作発表)	自主事業として公演企画 情報集(県内を中心に活 躍するアーティスト等の公 演企画情報集)に掲載さ れた個人又は団体を活用 した公演
②対象事業	舞踊、演劇、音楽 適正な額の入場料を 徴収すること	団体とのワークショップを組 み込むなど一過性に終わら ない工夫をすること (音楽・演劇・舞踊・伝統芸 能等)	(音楽・演劇・舞踊)			
年間事業予算	500～1,000万円	1,000～3,000万円	1,000～3,000万円	～500万円	1,500万円	100万円
1件当たり 上限助成額	500～1,000万円 (対協議会)	100～300万円 (対各ホール)	100～300万円	50～100万円	～500万円	～50万円
助成元	県	県	県	県	県	県
助成先	広島県文化ホール活性化 協議会	富山県公立文化施設 協議会	県内各ホール	各ホール	市町村立ホール	市町村立ホール
助成実績 H7	3事業9館 7,519千円	—	—	—	n.a	n.a
H8	4事業12館 7,519千円	3事業11館 13,861千円	2事業4館 4,000千円	—	4件 15,000千円	5件 1,000千円
H9	4事業12館 7,500千円 (予定)	8事業24館 29,000千円 (予定)	4事業9館 9,000千円 (予定)	2事業9館 4,000千円	n.a 15,000千円	n.a 1,000千円

Q5 | 都道府県にて把握している公立ホールのネットワーク活動

- 都道府県にて現在把握している公立ホールにて行われているネットワーク活動について聞いたところ7府県より11活動の回答を得た。なお、問1にて、「公立ホールが行っているネットワーク活動の実施状況を調査したことがある(または、把握している)」と回答した都道府県を対象としているため、回答数が少ないとみられる。

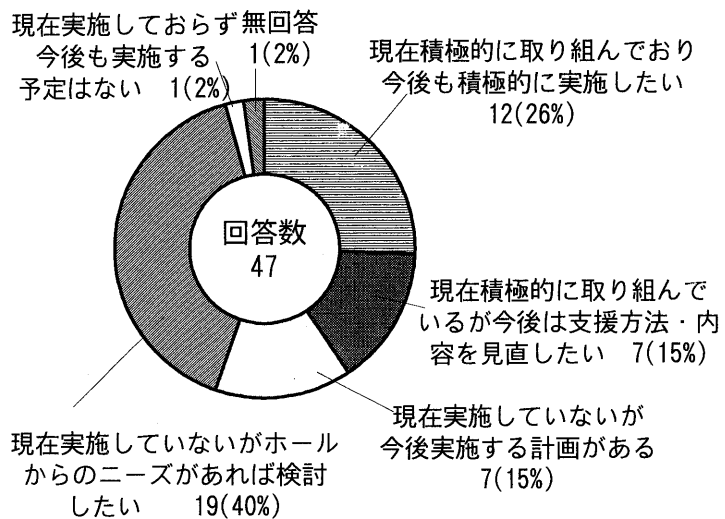
問5 都道府県にて把握している公立ホールのネットワーク活動事例

都道府県	ネットワーク活動名	参加ホール名(事務局ホール)
北海道	シアターネットかんげき	(財)北海道演劇財団
	かみかわステージネットワーク	朝日町サンライズホール
	北海道音楽祭ネットワーク	パンフィック・ミュージック・フェスティバル
	とから芸術文化ネットワーク会議(仮称)	音更町文化センター
岩手県	県内公立文化施設技術担当者等研修会	県内15ホール(岩手県民会館)
群馬県	群馬県公立文化施設協議会	群馬県民会館
石川県	芸術公演ネットワーク推進事業	内灘町文化会館、輪島市文化会館、根上町総合文化会館、加賀市文化会館、のとふれあい文化センター、コスモアイル羽咋、能登演劇堂
大阪府	大阪府法人組織文化施設協議会共同事業	(財)河内長野市文化振興財団等11法人
高知県	高知県文化施設協議会	県内文化ホール(高知県立県民文化ホール)
宮崎県	C-WAVE ネットワーク協議会	大分・鹿児島・宮崎県の10ホール(門川町総合文化会館)
	宮崎県公立文化施設協議会	県内14ホール(宮崎県立芸術劇場)

Q6 | 今後の公立ホールのネットワーク活動に対する支援事業への取組姿勢

- 各都道府県に今後の公立ホールによるネットワーク活動に対する支援事業への取組方針を聞いたところ、「現在積極的に取り組んでおり今後も積極的に実施したい」12件(26%)、「現在は実施していないが今後実施する予定である」7件(15%)と、4割の都道府県では積極的に支援事業の実施を目指している。
- 一方で、「現在実施していないがホールからのニーズがあれば検討したい」が19件(40%)と、県内ホールにおけるネットワーク活動、あるいはその活動に対する都道府県としての助成(支援)の必要性を現状では実感していないところが、半数近くを占めている。
- また「現在積極的に取り組んでいるが今後は支援方法・内容を見直したい」とやや消極的な回答も7件あるが、これは昨今の地方公共団体の財政難も一因とみられる。

問6 今後の公立ホールのネットワーク活動に対する支援事業への取組姿勢



公立ホールのネットワーク活動に関するアンケート調査



近年、複数の公立ホール・劇場同士が共同で公演の企画をしたり、情報提供を行っている例がみられます。このアンケート調査は、これら公立ホールのネットワーク活動を都道府県として支援・助成している現状を把握し、今後の実りある公立ホールのネットワーク活動の構築策に活かしていくことを目的に実施するものです。ご協力よろしくお願い致します。

財団法人地域創造
ニッセイ基礎研究所

以下設問内の「公立ホール」とは貴都道府県内に所在する公立ホール・劇場を指すものとしてお考え下さい。

問 1. 現在、貴都道府県(公益法人含む)では公立ホールのネットワーク活動を支援する活動(事業)を行っていますか。(〇はいくつでも)

1. 貴都道府県が中心となり公立ホールと共同で企画・制作、情報提供、研修会・セミナーの開催、情報交換などを行うネットワーク活動を現在実施している。——●問 2 へお進み下さい
2. 過去 3 年間に貴都道府県が中心となり公立ホールと共同で企画・制作、情報提供、研修会・セミナーの開催、情報交換などを行うネットワーク活動を実施したことがある(現在は継続していない)。——●問 2 へお進み下さい
3. 公立ホールが行っているネットワーク活動に対する助成を行っている。(または、過去 3 年間に同様の助成を行ったことがある)——●問 2 へお進み下さい
4. 公立ホールが行っているネットワーク活動の実施状況を調査したことがある(または把握している)。——●問 5 へお進み下さい
5. 公立ホールのネットワーク活動に対する支援は、貴都道府県としては特に何も行ってない。——●問 6 へお進み下さい

問 2. | 問 1 にて 1.2.3. に〇をつけた方にお尋ねいたします。

問 2-① 貴都道府県が公立ホールのネットワーク活動を支援しようとしたのはどのような理由からですか。(〇はいくつでも)

1. 各公立ホール単一では公演の企画・制作(招聘含む)を実施するための十分な事業費が確保されていないため
2. 各公立ホール内にコンサートや演劇等を運営するための十分なノウハウが蓄積されていないため
3. 各公立ホールの公演内容等の活動状況に関する情報がホール間相互で共有されていないため
4. 各公立ホールの運営担当者同士が同じ課題や問題点について議論する場がないため
5. 貴都道府県にて各公立ホールの活動状況に関する情報の把握が充分になされていないため
6. 都道府県民への文化情報の提供が充分に行われていないため
7. その他()

問 3. | 問 1 にて 1. または 2. に〇をつけた方にお尋ねいたします。

※複数のネットワーク活動を実施している場合には、お手数ですが関係分をコピーの上、それぞれについて以下設問にお答え下さい。

※ネットワーク活動への参加ホールリスト、具体的なネットワーク事業内容、会則等の資料で頂戴できるものがあれば、このアンケート票とともにお送りいただきますようお願いいたします。

問 3-① ネットワーク活動の名称(ネットワーク組織名、研修会名や情報システム名など)は何ですか?

問 3-② ネットワーク活動の発足(開始)時期はいつですか。

1. 昭和 60 年以前 2. 昭和 61 年～平成 2 年 3. 平成 3 年～7 年 4. 平成 8 年～

問 3-③ ネットワーク活動に参加している公立ホールの構成およびホール数はどうですか。

- 参加メンバー構成 1. 都道府県内全公立ホール 2. 参加を希望した公立ホール 3. その他()
参加公立ホール数 1. 1～5 2. 6～10 3. 11～15 4. 16～20 5. 21～30 6. 31～50 7. 51～

問 3-④ 具体的にはどのようなネットワーク活動をしていますか。(○はいくつでも)

1. 公立ホールと公演の企画・制作(招聘を含む)を共同で行っている
2. 公立ホールの施設概要や公演情報などを共同で一般市民向けに提供している
3. ホール運営や文化行政に関する研修やシンポジウム等の教育研修事業を開催している
4. 公立ホールの運営や公演内容等に関する情報交換を行っている(ネットワーク会議等)。
5. その他()

問 3-⑤ 貴都道府県においてネットワーク活動を実際に行っている組織はどちらですか。

1. 貴都道府県自ら 2. 外郭団体(名称:) 3. その他()

問 3-⑥ ネットワーク活動に際して、貴都道府県の負担している年間事業予算はどの程度ですか。

1. なし 2. 100 万円未満 3. 100 万円～500 万円未満 4. 500～1,000 万円未満
5. 1,000 万円～3,000 万円未満 6. 3,000 万円以上

問 4. | 問 1 にて 3. に ○ をつけた方にお尋ねいたします。

問 4-① 公立ホールのネットワーク活動に対する補助・助成事業の名称をお書き下さい。(複数ある場合には、お手数ですが関係分をコピーの上、それぞれの補助・助成事業についてお答え下さい。)

--

問 4-② 助成事業を開始した時期はいつからですか。 年度

問 4-③ 助成対象ネットワーク活動(公立ホール)の条件は何ですか。(詳細資料があれば添付下さい)

①対象ネットワーク活動の条件	
②対象ホールの条件	
③事業内容(演目、研修等)の条件	
④その他の条件	

問 4-④ 1件当たりの上限助成金額及び年間助成事業予算はどのくらいですか。

- 1件当たり上限助成額 1. ～50 万円未満 2. 50 万円～100 万円未満 3. 100～300 万円未満
4. 300～500 万円未満 5. 500～1,000 万円未満 6. 1,000 万円以上
年間助成事業予算 1. 500 万円未満 2. 500～1,000 万円未満 3. 1,000 万円～3,000 万円未満
4. 3,000～5,000 万円 5. 5,000 万円～1 億円 6. 1 億円以上

問 4-⑤ ネットワーク活動に対する助成事業の助成元はどちらですか。

1. 貴都道府県自ら 2. 外郭団体(名称:) 3. その他()

問 4-⑥ 過去 3 年間(平成 7・8・9 年度)の助成実績をお書き下さい。(詳細資料があれば添付下さい)

	件数	具体的な助成事業名(公演名等)	助成先名	助成額
H7年度	件			
H8年度	件			
H9年度	件			

問 1 にて 4. に ○ をつけた方にお尋ねいたします。

問 5 貴都道府県内の公立ホールが行っているネットワーク活動でご把握されているものがあれば、その具体名をお教え下さい。(なお、都道府県外のホールとのネットワーク活動も含まれます)

ネットワーク活動名	参加ホール名(事務局ホール)

全員の方にお聞きします。

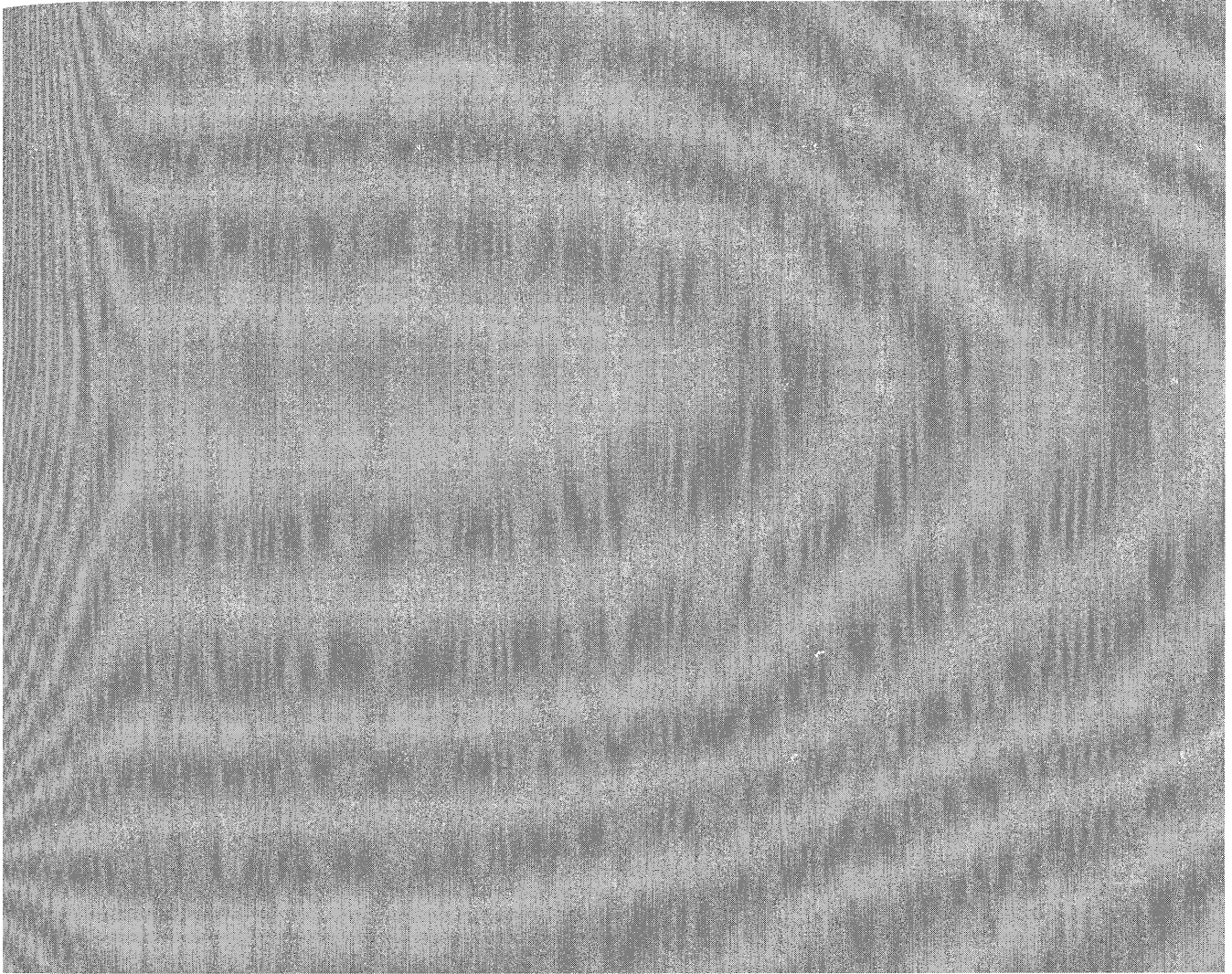
問 6 今後、貴都道府県内の公立ホールが行うネットワーク活動への取組を貴都道府県として促進していくことに対してどのようにお考えですか。(○はひとつ)

1. 現在公立ホールのネットワーク活動促進に積極的に取り組んでおり、今後も更に積極的に行いたいと考えている。
2. 現在は公立ホールのネットワーク活動促進に積極的に取り組んでいるが、後は支援方法や内容を見直したいと考えている。
3. 現在は公立ホールのネットワーク活動促進への積極的な取組は実施していないが、今後実施する計画が決まっている(または、実施の検討を行っている)。
4. 現在は公立ホールのネットワーク活動促進への積極的な取組は実施していないが、今後公立ホールからのニーズがあれば実施を検討したい。
5. 現在公立ホールのネットワーク活動促進への積極的な取組は実施しておらず、今後も実施する予定はない。

最後にご回答いただきました方とともに、ネットワーク活動を実際にご担当されている部署(団体)がご回答者と異なる場合には、そのお名前、連絡先もご記入下さい。

	ご回答者	ネットワーク活動担当セクションまたは助成元 (ご回答者と異なる場合)
①組織(団体)名		
②担当者名		
③連絡先	〒 TEL: FAX:	〒 TEL: FAX:

—ご協力ありがとうございました。—



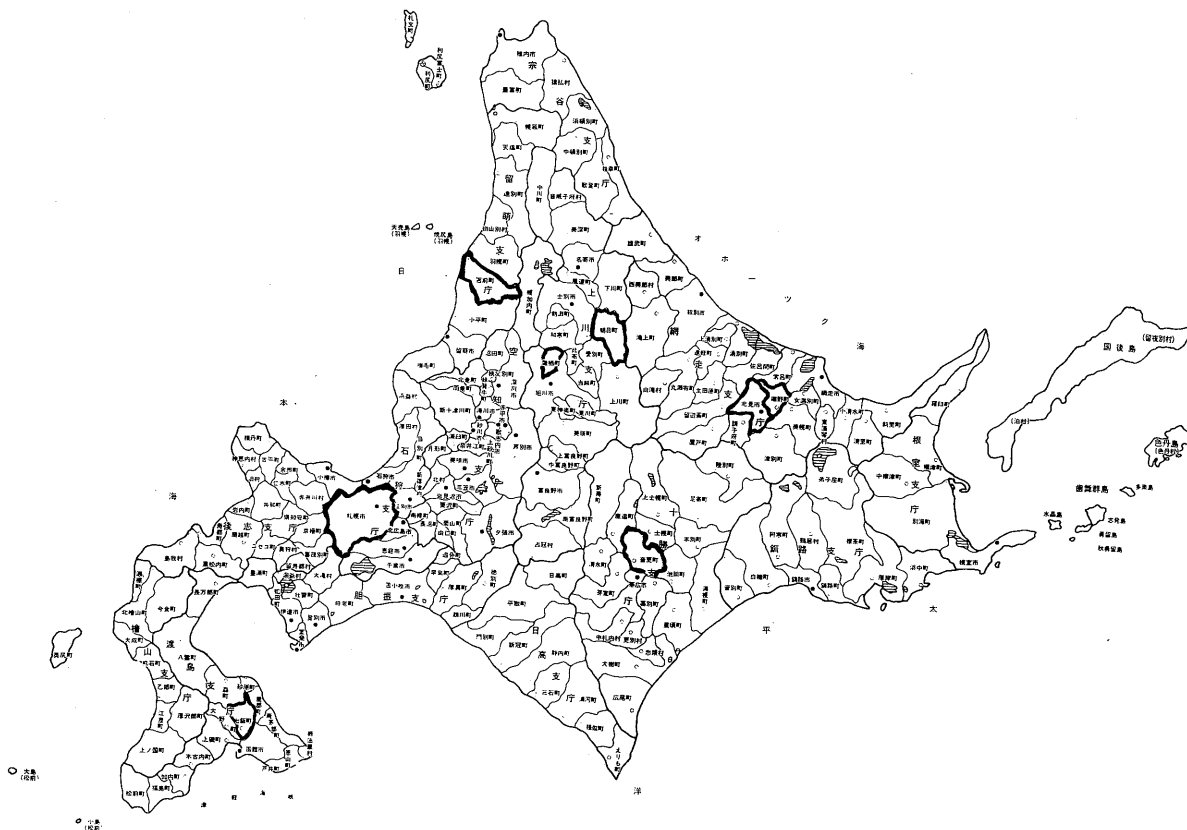
Ⅱ. ヒアリング調査結果

(調査先の概要およびヒアリング記録)

Ⅱ. ヒアリング調査結果

ネットワーク活動名	調査先ホール名(組織名)／連絡先
1 シアターネットかんげき	音更町文化センター(音更町文化事業協会) 北海道河東郡音更町木野西通 15-8 Tel: 0155-31-5215, Fax: 0155-31-5229
2 富山県公立文化施設協議会 (富山県文化ホールネットワーク 公演事業)	富山県民会館(財団法人富山県文化振興財団) 富山市新総曲輪 4-18 Tel: 0764-32-3111, Fax: 0764-32-2024
3 類似ホール企画連絡会議	京都コンサートホール (財団法人京都市音楽芸術振興財団) 京都市左京区下鴨半木町 1-26 Tel: 075-711-2296, Fax: 075-711-2955
4 南河内文化会館連絡協議会	大阪狭山市文化会館(SAYAKA ホール) (財団法人大阪狭山市文化振興事業団) 大阪狭山市狭山 1-875-1 Tel: 0723-65-8700, Fax: 0723-65-6700
5 C-WAVE ネットワーク協議会	門川町総合文化会館(財団法人門川ふるさと文化財団) 宮崎県東臼杵郡門川町南町 1140-8 Tel: 0982-63-0002, Fax: 0982-63-5048

シアターネットかんげき



設立年	平成8年10月
地域	北海道
ジャンル	演劇
設立の経緯・目的	北海道地区は、全国公立文化施設協議会の区分けで4ブロックに分かれている。東京との距離的な問題があり、単独館で劇団を招聘することは特に予算的な面で難しく、この課題を解決するためにネットワークを組むことに至った。 従って、自主事業を行なっていて、ほぼ同じ環境で事業を始められる劇場に参加を呼びかけた。ジャンルを演劇に限定し、演劇による人づくりや街づくりを目指している。演劇を見ることによって何か感じるものがあること、そのような体験の積み重ねを重視している。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 演劇公演の定期的な共同開催 ● 演劇情報の調査および公演の企画、交渉 ● 観客づくりおよび演劇によるまちづくり(地域での演劇創造活動支援) ● 観客と鑑賞団体の支援
加盟機関数	7団体
加盟機関属性	公立文化施設の運営団体及び地方公共団体 芸術文化を支援する民間団体
活動経費	年会費 20,000円 / 1団体、事業費 負担金はホールの規模ごとに異なる
公的助成	(財)北海道文化財団、(財)地域創造、文化庁、北海道など
事務局	財団法人北海道演劇財団

シアターネットかんげき

ヒアリング記録

1997/10/09

音更町文化センター

音更町教育委員会教育部中央公民館 | 館長 五十嵐隆男氏, 主査 佐藤直樹氏

音更町文化センターの概要

- 施設概要 | 大ホール(1,022 席)、ふれあいホール(346 席)、展示催し物広場、会議室、資料展示室、実習室、作法室、音楽室、サークル活動室、図書室、ほか
- 昭和 61 年開館
- 音更町文化センターでは、音更町文化事業協会が自主事業を実施している。町からは 500 万円の補助金を受けているが、組織としては民間組織(任意団体)。この 500 万円には広報宣伝費も含まれているため、事業に使えるのは実質 300 万円程度。
- その他の収入として、賛助会員制度を設けている。会員は地元の企業や個人 226 名(社)。この協賛収入は目標 300 万円を目指している。
- 事業協会は独立した民間組織で、事務局長も民間人、職員の 6 名は文化センターの職員で、3 名は施設担当。他の 3 名が側面的に事業協회를積極的にサポートしている。音更町文化事業協会は、音楽部門委員会、舞台部門委員会、美術展示部門委員会の委員、合計約 80 名で構成されている。
- この事業協会のメリットは、予算が比較的自由に使えること。逆にデメリットは事業内容等の決定の際に 3 回程度の会議が必要。委員の合議制は難しい。
- また、民間組織の危険性として赤字の補填ができないことがある。この問題に対応するため音更町文化事業協会では、500 万円の寄付金を積み立てており緊急の場合に取り崩せるようにしている。
- 民間運営は、音更町文化センター設立当初からの町の方針。
- NPO法案が通れば法人化も考えている。事務局員も必要である。

1. ネットワーク活動の概要

(1) ネットワーク活動の経緯・目的

- 北海道地区は、全国公立文化施設協議会の区分けでは、4ブロックに分かれている。東京との距離的な問題があり、単独館で劇団を招聘することは、特に予算的な面で難しく、これを何とか共同で行なうことで対応できないかと、公文協の道東地区に呼びかけたが、特に反応がなかった。公文協は全員参加を基本的な考え方としており、80～90%の参加が得られて初めて事業ができるが、現実的にはそれだけ集めるのは難しい。
- したがって、シアターネットかんげきには、実際に自主事業活動を行なっていて、ほぼ同じ環境で事業を始められるところが集まっている。
- (財)北海道演劇財団がメンバーに入っている。これは民間のノウハウを習得するため、

- また公立ホールの担当者異動に対応できるよう活動のノウハウや経緯をストックするため。公立ホールだけでネットワークを組んだ場合の不足部分を補完してくれている。
- 財団法人北海道演劇財団は、札幌演劇鑑賞協会(民間の鑑賞組織)を前身に設立された民間の財団で、協会時代を含めると20年以上の活動歴がある。
 - シアターネットかんげきの発足までの経緯については、下記参照。

「シアターネットかんげき」設立までの経緯

文化振興のための地域ネットワーク会議(平成7年1月27日)

- 北海道文化財団と札幌演劇財団(仮称)設立準備の会共催。その後、北海道文化財団は単独開催の方針を出す。
- 呼びかけ:平成5年~7年、演劇財団準備会地域公演に関係した団体等、約80団体
- 参加30名

「ネットワークえんかん」企画案の説明会(平成7年12月15日)

- 目的:演劇公演の安定した成立/観客数の安定/住民が自主的に演劇公演に参加(消費からまちづくり)
- 提案:演劇公演の共同開催——月会費1,000円で年3回の観劇会を会員制で。
- 参加:15名
- 話し合いの結果、一部変更して提案。会員制は前提としないが、共同で企画を進めながら、ゆるやかな会員制の確立を目指す。

「ネットワークえんかん(仮称)検討会」(平成8年3月22日)

- 事例報告:石川県中島町 能登演劇堂振興協会/和歌山県粉河町
- 運営、企画、規約、組織等を具体的に話し合う。
- 参加:16名

「ネットワークえんかん(仮称)」準備会(平成8年4月20日)

- 名称検討、規約案作成、活動内容、方針案作成
- 参加:10名

「ネットワークえんかん(仮称)」世話人会(平成8年7月12日)

- 規約、活動内容を入会予定団体で検討
- 参加:7名

「ネットワークえんかん(仮称)」設立総会(平成8年10月8日)

- 名称決定:「シアターネットかんげき」に決定
- 規約案作成
- 共同企画作品「山彦ものがたり」「星屑の町」の2作品に決定
- 「山彦ものがたり」で地域創造連携プログラムへ助成申請
- 参加:10名

(平成8年12月6日)

- 規約、運営方針の変更を話し合う
- 入会条件から演劇公演の共同開催を削除

「シアターネットかんげき」活動内容検討会(平成9年2月7日)

- ネットワークの規模的には12館程度が良いと考えている。
- 最初に声をかけた80館には、北海道内の全ホールではなく、共同公演の可能性のあり

そんなホールを選んでいる。

- 当初、参加を希望するホールは 20 館程度あったが、共同で年 3 回公演をすることをネットワーク参加の前提条件としたら、可能なホールが 4 館程度になってしまったため、その条件は正式設立前に削除された。
- ネットワーク活動のジャンルを演劇に絞った理由は、結果としてたまたま演劇好きが集まったということの他に、演劇は限りなく地域の人に働きかけることができるという考えにも基づいている。当面は演劇公演の共同開催を中心にとっているが、将来的にはジャンルを拡大する可能性も無いわけではない。
- 演劇は、ネットワークを組むことで最も効果のあがるジャンルではないかと思う。コスト面の負担が大きく、一館だけでは事業は成立しないが、ネットワークを組んで公演が可能になることで、演劇をみる楽しみを地域の人々に体験してもらうことを目指している。
- 演劇は役者やスタッフの数が多いため、地域への浸透度・密着度にかかわらず、地域での受入体制、地域がそれを支えることが求められている。

(2) 具体的な活動内容

- 鑑賞事業主体。「山彦ものがたり」「ブラックコメディ」「白石かよ子」の 3 本から各館 2 本程度を選んで実施している。
- 定期的な会議を 3 ヶ月に 1 回程度の頻度で開催している。事業の話以外に研修を行なうようにし、また、何らかの目的を持つようにしている。今月は朝日町サンライズホールで開催する。会議の場所は開催回ごとに参加ホール内で移動する。これには、「シアターネットかんげき」に参加していない近隣ホールの担当者も参加できるようにするという目的がある。
- その他、参加ホール同士の情報交換は日常的に行なわれている。
- 来年度の事業内容 4～5 本についても、各ホールから公演候補を推挙してもらい、次の会議で検討する。
- 事業の候補については、参加各館が年に何回か東京に行って選定する。複数本鑑賞した中で選んでくる。東京での調査のための旅費は、特に市町村では年に数回も拠出することは難しく、担当者が自費で行っている場合が多い。組織としての活動財源が必要であろう。その他は、演劇財団の人に頼っている部分も大きい。
- 「シアターネットかんげき」として企画した公演でも、参加ホールすべてで公演するわけではない。企画によって参加するところとしないところがある。ただし、札幌を入れないとなかなか公演が成立しないことも事実。札幌に何日か滞在し、3～4 公演を行い、その後で道内の参加ホールを巡回する形が理想的だと思う。

(3) 経費負担および公的支援の活用状況

- 費用負担については、例えば、300 席のホールでは負担金 180 万円、1000 席のホールでは 250 万円というように、ホールの規模で変えている。当然、公演料金もホールによって異なり、チケット単価も劇場ごとで若干違う。但し、1000 席の劇場では観客が単純に 1000 人になるわけではなく、300 人程度が平均である。東京では観客層が厚いので 100 席や 200 席の劇場でも連続公演ができるが、北海道の市町村ではそうは行かない。
- 公的支援については、(財)北海道文化財団、(財)地域創造、文化庁、および北海道

支庁の裁量予算範囲(100万円)の支援は受けている。札幌交響楽団の定期公演については、北海道新聞からの助成も受けたことがある。

(4) 民間ホールとの連携

- 民間ホールとの連携については、北海道に民間ホール自体がそれほど存在しないことから、特に関係はない。ただ、民間レベルのネットワークは構築しようとしている。
- 具体的には、現在、十勝のネットワークをつくる準備をしておき、民間の人との交流をしていこうと考えている。これからは、行政の発想だけでは事業は成功しないと思う。
- 東京の民間ホール・劇場との連携も特にないが、ネットワークの事務局が北海道演劇財団(札幌)にあることから、情報だけは入ってくるようになっている。

2. ネットワーク活動の効果、問題点・課題等

(1) ネットワーク活動による効果

- ネットワークを組むことで、単独の劇場・ホールではできなかったことが可能になる、という効果は確かにある。また、小さなホールにも大きなホールと同じような情報が入ることも重要な効果。
- 経費的にも、東京ー北海道間の交通費分は参加館で分担できるので、節減できる。更に、各館の交渉力が付いてくれば、公演料につきも多少のメリットは期待できよう。
- 人と人との交流も盛んになる。FAXやインターネットはあくまでも手段。ネットワークの仲間は頻繁に会っているので、気軽に情報交換をすることができる。
- ネットワーク組織設立の目的はとりあえず達成されていると思う。

(2) ネットワーク活動の問題点・課題

- ネットワーク活動で大変なのは、会議を開催するために集まること。北海道はその広さに対して道内の交通機関が発達していないので、移動が大変。
- ネットワーク組織発足の段階では、旗振り役、中心となってアイデアを推進する人物が必要。旗振り役は、かなりの犠牲を覚悟しないと実現しないだろう。
- 実際の共同公演では、ホール間の事業調整が難しい。北海道、特に十勝地区では夏の観光シーズンにあわせ7月から9月のコンサートが多い。
- 帯広市の人口は17万人。それに対し、音更町は38,850人、幕別町は22,000~23,000人。いずれも帯広市のベッドタウン的位置づけであるため、音更町文化センターの観客層は7割が帯広市民だが、帯広で開催される公演との住みわけはできている。
- 東京と比較して、北海道には必要な人材がいない。また、東京との距離的な問題があって東京の人材との交流も難しい。
- ネットワーク組織を構成する時に、公立ホールのみが参加している場合には、職員の異動の際にノウハウが蓄積されない。その意味で、「シアターネットかんげき」には民間組織を入れた。また、音更町文化センターとしては、企画職員が三人いたら三人ともネットワーク事業にも何らかの形で関与することで、築かれた関係の継続に努めている。
- ネットワーク組織の問題点としては、組織運営のための予算がないことが問題。運営のための固定財源が必要である。現状では、各館の担当者が自費で動いている部分が多いに大きい。各劇場におけるネットワーク組織、ネットワーク活動の認知度をあげる必

要性を感じている。

(3) 将来的な展望について

- ネットワーク組織による活動が進むことで、ネットワーク同士のネットワークができてくるのではないかと。現在、十勝地域のネットワークや上川(旭川・富良野地域)のネットワーク組織をつくる動きがあるが、それらが各々結びつくことで、地域全体の芸術活動が振興されることが望ましい。
- 十勝のネットワークでは、さまざまな人材育成を考えている。音更町も、特に舞台技術者の育成に力を入れたい。現状では、技術スタッフは殆どが外部委託だが、必要な予算獲得が難しい場合には、通常のオペレーションに必要なスタッフ数を下回る人員で対応せざるを得なくなり、結局相応の結果となってしまう。
- 芸術の発達のためには経済の発達が必要。芸術家も北海道に住むようにならなければいけない。そのために、ネットワークの果たせる役割は大きい。音更町の劇場だけでなく、十勝全体、あるいは北海道全体の芸術活動の振興に繋がりたい。
- 「シアターネットかんげき」の今後の活動としては、鑑賞事業に限定しない活動を行ないたい。具体的には現在準備中の道立劇場の事業と連携したソフト事業などができればと思う。必要な人材に滞在してもらい、新しいものを創作することも考えたいが、音更だけでなく札幌や他の地域の人にも参加してもらいたい。
- また、シアターネットかんげきへの参加地域として、北海道だけでなく盛岡等東北のホールとの連携を考えても面白いかもしれないと考えている。

以上

富山県公立文化施設協議会(富山県文化ホールネットワーク公演事業)



設立年	富山県公立文化施設協議会:昭和41年 富山県文化ホールネットワーク公演事業:平成8年
地域	富山県
ジャンル	音楽・舞踊・演劇、伝統芸能等、総合 県民の文化意識高揚、地域文化の再発見・創造に資するもの
設立の経緯・目的	富山県内のほとんどの市町村が富山市内より1時間圏内に立地する地理的特徴や、近年の公立ホールの建設増加に伴い、課題となっている県下ホールの利用率低下への対応策として、富山県公立文化施設協議会加盟館同志のネットワーク化による公演の共同企画・制作等3つのホール活性化事業を実施。当事業を通じ、県民の芸術鑑賞機会の充実や、文化ホール相互の情報交換の促進、企画・運営能力の向上など文化ホールの活性化を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 公演の共同開催(富山県文化ホールネットワーク公演事業) <ul style="list-style-type: none"> H8年度・オーケストラ・アンサンブル金沢によるネットワーク公演(4館) <ul style="list-style-type: none"> 合唱によるネットワーク公演「コーラスメッセージ in TOYAMA」(3館) 桐朋アカデミーオーケストラによるネットワーク公演(4館) インターネットを活用した情報提供 ホールサポーター養成共同研修会開催 等
加盟機関数	32団体
加盟機関属性	富山県公立文化施設協議会加盟ホール
年会費	年額 15,000円/1団体 インターネットホームページ維持費 20,000円/1団体
事業費	4,400万円 H8年度富山県文化ホールネットワーク公演事業:3事業・14公演
公的助成	1,386万円 H8年度富山県文化ホールネットワーク公演事業:富山県→県公文協→各ホール
事務局	財団法人富山県文化振興財団

富山県公立文化施設協議会

ヒアリング記録

1997/10/15

富山県民会館

財団法人富山県文化振興財団 | 事務局次長・県民会館副館長 上野和博氏, 企画管理課副主査 土肥誠一氏

富山県民会館事業課長 竹中正男氏, 富山県民会館担当 水戸茂樹氏

財団法人富山県文化振興財団の概要

- 当財団は昭和 55 年 8 月に設立され、県立の 5 つのホール(富山県民会館、富山県教育文化会館、富山県高岡文化ホール、富山県民小劇場、新川文化ホール)等の県立文化施設を一元的に運営管理している。事務局は富山県民会館内におかれている。
- このうち、富山県民会館では昭和 57～58 年頃より自主事業を開始し、以降新聞社等民間企業との共催事業として年間 2 本程度の割合で実施してきた。現在はこれにネットワーク公演が年間 1 本加わっている。なお、併設美術館での年間 4 回の企画展、文化学園(カルチャー教室)も開催している。

富山県公立文化施設協議会(以下、県公文協)の事業概要

- 県公文協は、加盟施設 32 館、事務局を富山県文化振興財団内に置き、下部組織として自主文化事業研究部会、技術研究部会、業務管理研究部会を設置している。
 - 後述の文化ホールネットワーク公演事業は自主文化事業研究部会が担当、裏方ボランティアの募集・研修は技術・業務管理研究部会双方で行っている。
-

1. ネットワーク活動の概要**(1) 文化ホールネットワーク活動の経緯・目的**

- 富山県は、ほとんどの市町村が富山市内から 1 時間圏内に立地する地理的特徴に加え、近年のホール建設の増加により、対人口比当たりの公立ホール数が滋賀県に次いで全国で 2 番目に多いという特徴を有している。そのため、観客層が隣接ホールで重複するなど各ホールの利用率が比較的低い点が以前から課題として指摘されていた。
- このため、ホールの活性化策は、これまでも県公文協の自主文化事業研究部会においてホール間の交流事業等何度か提案してきたが、各ホール間の予算規模、施設規模等の違いにより実現しなかった。
- そこで、富山県において、公立文化ホールの活動実態を把握するため平成 6 年度に「公立文化ホール等活用検討調査」を行い、その報告書の中で公立文化ホールの活性化策 10 項目についての提案がなされた。
- この提案を受け県公文協では、ホール活性化策に向けての具体的な検討を行うため、平成 7 年度に検討委員会を設置し、①ネットワーク公演の実施、②文化ボランティアの育成、③インターネットを利用した県民への情報発信の 3 本を柱とするホール活性化策についてとりまとめた。この検討結果に基づき県公文協独自の事業として平成 8 年より文化ホールネットワーク公演事業(以下、ネットワーク公演)、平成 8 年 10 月よりインターネットによる情報発信、平成 9 年よりボランティアの募集をそれぞれ開始している。

- 特にネットワーク公演は、県民の芸術鑑賞機会の充実や文化ホール相互の情報交換の促進、企画・運営能力の向上など文化ホールの活性化の中心事業となっている。なお、このネットワーク公演には富山県からの助成を得ている。

(2) ネットワーク公演への参加ホール

- ネットワーク公演は県内 32 の県公文協加盟ホールを対象としており、事業への参加は各ホールの自発的な参加を原則としている。参加ホールの中には、貸館のみで自主事業を行っていないホールも対象となるが、公文協の事業であるため民間のホールは含まれていない。

(3) 具体的な活動内容

- ネットワーク公演は、県からの助成を受けていることもあり、地方文化の振興を目的としていることから、東京等で行われる公演の共同招聘ではなく、地元の演奏家・劇団等を活用した自主企画となるよう努めている。また、近隣館同志での同一公演の単純な巡回では、観客層がバッティングし集客力が低下する懸念があるため、公演内容を①統一のテーマを決め各ホールが公演、ワークショップ、シンポジウム等開催形態の分担を行う、②各ホールが統一テーマに沿ってはいるが異なる独自の公演を企画する等の工夫を取り入れている。
- 昨年度はオーケストラ・アンサンブル金沢によるネットワーク公演(4 館)、合唱によるネットワーク公演「コーラスメッセージ in TOYAMA」(3 館)、桐朋アカデミーオーケストラによるネットワーク公演(4 館)の併せて 3 事業が 11 館で開催された。
- 今年度は昨年度よりも多い 8 事業 24 館での開催を予定している。そのうち上記①のケースとしては、2 館で共同開催される「舞踏逍遥」があげられる。この事業では、出演者は同一であるが、富山県民会館が公演「彼方」と舞踏ワークショップ、砺波市文化会館が公演「未知の花」とシンポジウムを開催と公演および事業内容の分担を図っている。②のケースとしては、4 館でネットワークを組む「日本の心・伝統芸能祭」(ネットワーク公演名)があげられ、富山県教育文化会館「弦楽器の世界」、新湊中央文化会館「打楽器の世界」、富山県高岡文化ホール「獅子の芸能」、黒部市国際文化センター「女形ができるまで～素敵に歌舞伎」と、統一テーマに沿ってはいるが各館異なる公演を行う予定である。
- それぞれのケースをみても、各ホールの規模に適した公演形態・公演内容を選択できるようにすることで参加ホールの施設規模の違いを逆に活かしている。
- 県公文協加盟ホール内から公演希望ホールを募って実施するため、参加しないホールもでてくる。なお、県からの助成を得ているため、一つのホールでの重複開催は基本的に認めておらず年間 1 館 1 公演としている。
- 公演に際しては、共同公演の良さを活かした、ポスター、チラシ、チケットの共同発行や共通券の発売も行っている。ただし、各公演時期が異なることから各事業毎の情報提供が基本で、ネットワーク公演全体の宣伝はインターネット上での簡易な情報提供しか行っていない。

(4) 参加ホールの役割分担、運営方法

- ネットワーク公演の共同企画の立案から実施まで、県公文協の自主文化事業研究部会において実施している。企画決定のプロセスは、例年 7 月位迄に全加盟ホールより

来年度のネットワーク公演として行いたい具体的な公演内容の希望を吸い上げ、集計結果を数回調整の上第一次案を作成し、10～11 月にかけて実施公演名および実施ホールの割り振りまで含めた具体的な事業内容の調整を行いながら決定していく。

- ネットワーク公演への参加ホールの中には自主企画のノウハウを持たないホールもあることから、各事業毎に事業全体の幹事役として「とりまとめ館」を決めている。①のケースのように、出演者が同一の場合には、「とりまとめ館」が中心となり出演者との交渉を行うが、②のケースでは各ホールにより出演者が異なるため各館毎に出演者との交渉を行うこととなる。この「とりまとめ館」にはスタッフの充実しているホールがなることが多いが、業務負担が多くなりがちなため、理想的には実行委員会形式が望ましいと考えている。

(5) 民間ホールとの連携

- 富山県には大規模な民間ホールはなく 300 席程度の小規模なものが数館ある程度であることや、これらのホールは貸館中心のため、ネットワーク公演への民間ホールの参加はなされていない。また、民間プロモーターの関与はほとんどないといってよい。

(6) 経費負担と公的支援の活用状況

- ネットワーク公演の経費のうち、事務費等の共通経費は各館の折半、ポスター作成費などは作成枚数割りとしている場合もある。各ホールでの公演者が同一でない(3)の②のケースの場合には、各ホール独自に公演料の交渉・支払いを行うこととなる。
- ネットワーク公演には富山県より助成を受けており、昨年度は合計 1,386 万円、今年度 2,900 万円の助成が予定されている。この助成金は、県公文協へ一括交付され、県公文協よりネットワーク事業開催ホールへ分配する仕組みをとっている。これは他県とは異なる富山県独自の方法であり、助成窓口を県公文協に一元化できる等のメリットがあると考えている。
- 補助対象となる事業の条件は、県公文協が自主企画し、加盟文化ホールが共同で実施する公演事業であり、公演分野が音楽、舞踊・演劇、伝統芸能等、総合もしくは文化シンポジウムとなっている。1館当たりの補助限度額は、音楽、舞踊・演劇、伝統芸能等で 200 万円、総合的な公演 300 万円、文化シンポジウム 50 万円となっている。
- なお、公演内容については、優れた芸術家と県内芸術団体等との共演や、地域に根づいた文化活動を組み込むこと、県民や青少年とのワークショップの取り入れ、文化ボランティアの積極的な参加など、住民が何らかの形で参加するよう工夫を図ることとしている。

(7) 公演以外のネットワーク活動の状況

- 文化ボランティアの育成事業は、各ホールの人材不足の解消を目的とするよりも、これまでの聴衆としての市民の参加形態である友の会から一歩前進させ、市民参加型のホールづくりを目指すものである。なお、これらのボランティアはサッカーの特定チームを育てるファンの名称をイメージし「ホールサポーター」と称している。
- 平成 9 年度にホールサポーターを募集したホールは県立の 5 ホールを含む県公文協加盟の 19 ホールである。
- ホールサポーターとして募集する業務は、公演時の入場整理、もぎりや舞台設営、照明・音響操作のほか文化事業の企画・運営等の業務である。各ホールで実際の業務を

行う前に県公文協にて基礎知識習得のための講習会を実施し、各ホールの負担を軽減している。なお、いきなり文化事業の企画・運営ノウハウまでの習得は困難なため、3～4年かけてホールサポーターを育成していきたいと考えている。

- インターネットによる情報発信では「県公文協」のホームページを作成し、各ホールの施設概要や公演予定の他、友の会、ホールサポーター募集の告知、ネットワーク公演の紹介等を掲載している。なお、公演予定には、利用者の利便性を高めるため、ジャンル別での検索も可能にしている。個別ホールのホームページは全国で40件程度あるようだが、県公文協ベースでのホームページは他に例がないのではないかと。但し、各ホールの運営団体が異なることもあり、チケット販売までには至っていない。
- このホームページ運営管理費として年間各ホールより2万円を徴収している。参加ホール数が多いため各ホールの負担金を少額に抑えることができるメリットがある。
- ホームページへのこれまでのアクセス状況を見ると、10件/日とまだまだ利用頻度は高くないが、各館負担金年間2万円で広く県民に各ホールの情報提供が可能な点でメリットがあるといえるのではないかと。

2. ネットワーク活動の効果、問題点・課題等

(1) ネットワーク活動による効果

- ネットワーク公演では、地元の芸術団体を活用し発表の場を提供していること、住民を対象としたワークショップを開催していることなどから、地域文化の振興に寄与しているものと考えている。
- 単一ホールで公演を実施した場合とネットワークを組んで公演した場合を比較し具体的にどの程度の経費削減効果があるかは確かめてはいないが、共同で事業を行うことで広告宣伝費や事務費、会議費等を削減できている点もメリットとしては大きい。
- これまでは自主事業を行っていなかった中小のホールについても、共同で開催するホール(特にとりまとめ館)との情報交換により事業企画に関するノウハウが蓄積し、各ホールのレベルアップが図られている。
- また以前は、隣接ホールとの交流も少なく公演のバッティング等も起こっていたが、ネットワーク事業を通じた隣接ホール間の人的交流が生まれ、単一ホールでの事業の際の相談相手拡大にも繋がっている。

(2) ネットワーク活動の問題点・課題

- ネットワーク公演の内容決定に際しては、各施設毎に立地条件、設立趣旨、予算規模、ファン層等のバックグラウンドが異なるため、公演内容と各ホールの要望とをマッチングさせることが難しいケースもある。また、各ホールとも同一事業でネットワークを組む公演では、各ホールのオリジナリティが出せず存在意義が問われる点を危惧しているところもある。
- そのため、この公演内容の調整段階では、各館の独自事業との演目のバランス、日程等を調整する必要があり、時間と手間が非常にかかる。特に隣接ホール同志での共同公演の場合、日程調整や内容が希望通り行かないことがより強調されるケースもある。
- 来年度の企画決定のタイミングでも、県(10月)と市町村(11月)の予算案策定時期の違

いによる調整の難航や、単年度予算のため前年度には予算確保が不透明な中で企画立案作業を進めなければならない不安もある。また、予算成立(2月)後の3~4月に入らなければ本格的な準備業務が始められないため、高稼動ホールの空きが少なくなり、各ホールの公演日程の調整が難しくなる、あるいは劇団との交渉等を上期に行わざるをえないため実際の公演が下期以降に集中するなどの制約が課せられる。

- 各ホール毎のノウハウの有無、スタッフ数の大小によりネットワーク公演への参画意欲の温度差が生じ、「とりまとめ館」がスタッフ数、ノウハウの比較的豊富な県立ホールになる場合が多い。特に貸館事業のみを行っているホールでは、自主企画のノウハウが不足していることや、自主事業の公演内容が貸館事業と比較し地味であることなどの理由で協力がなかなか得られないこともある。そのため、このネットワーク公演が軌道に乗り、参加全ホールのレベルアップが図られるためには5年位はかかるかとみている。
- 市町村ホールでは定期的なスタッフの異動によりノウハウの蓄積が難しいという悩みを抱えているが、当財団の場合には、管理する5つのホール内での人事異動が可能のため、異動先でこれまで蓄積したノウハウが活用できる体制となっており、ノウハウ継承の面では苦労していない。

(3) ネットワーク公演の将来的な展望

- ネットワーク公演への参加意欲がまだまだ十分でないこともあり、県公文協から個別ホールに働きかけて参加を促す例もあることから、今後は各ホールのより自発的なネットワーク公演への参加が望まれる。
- 現状のままではこれ以上各ホールの集客力向上は難しく、今後は隣接県である石川県・新潟県にまでネットワーク拡大の働きかけを検討していきたい。
- 県公文協としては、今後いかに各ホールが地域住民に一層親しまれるかに知恵を絞る必要がある。

以上

■富山県文化ホールネットワーク公演事業内容■

平成8年度(3事業:14公演)

公演名	開催日	開催文化施設	入場者
オーケストラ・アンサンブル金沢によるネットワーク公演			
協奏曲の夕べ	7/28	北アルプス文化センター	550名
文化ボランティア・友の会発会記念 チェロと合唱と吹奏楽の夕べ	7/30	北アルプス文化センター	405名
おおやまふれあいコンサート 合唱団「おおやま」メサイアを歌う	8/25	大山町民文化会館	380名
会館10周年記念ニューイヤーキリンコンサート 安念千重子新春に歌う	1/11	富山県高岡文化ホール	470名
世界のバリトンシリーズ クラウス・オッカーバリトンリサイタル	1/22	小杉町文化ホール	250名
オーケストラ・アンサンブル金沢コンサート	2/12	小杉町文化ホール	445名
合唱によるネットワーク公演「コーラスメッセージ in TOYAMA」			
東京混成合唱団	1/18	高岡市民会館	795名
田中信昭氏による合唱指導ワークショップ	1/19	高岡市民会館	139名
女性合唱団るらん演奏会	2/10	富山県民会館	559名
栗山文昭氏による合唱指導ワークショップ	2/9	富山県民小劇場	179名
桐朋アカデミーオーケストラによるネットワーク公演			
桐朋アカデミーオーケストラ演奏会	3/25	立山町民会館	275名
	3/27	入善町民会館	241名
	3/29	クロスランドおやべ	339名
	3/30	庄川町生涯学習センター	241名

平成9年度(8事業:24館)

公演名	開催日	開催文化施設
日本の心・伝統芸能祭		
ひく・はじく・つまびく～弦楽器の世界～(仮称)	12/12	富山県教育文化会館
たたく・うつ・ならす～打楽器の世界～(仮称)	12/13	新湊中央文化会館
獅子の芸能(仮称)	3/8	富山県高岡文化ホール
女形ができるまで～素敵に歌舞伎～	3/9	黒部市国際文化センター
舞踏公演「善知鳥うとう」—光・音・華・舞踏—		
舞踏公演「善知鳥うとう」	2/26～2/28	富山県民会館
舞踏ワークショップ(和栗由紀夫氏)		
舞踏仕込みワークショップ	1/30～2/1	砺波市文化会館
舞踏公演「善知鳥うとう」(オムニバス形式)		
桐朋オーケストラアカデミー		
打楽器アンサンブル	10/27	富山県利賀芸術公園
打楽器アンサンブル	11/15	宇奈月国際会館
室内アンサンブル	未定	滑川市民会館
室内アンサンブル	未定	クロスランドおやべ
合唱団「おおやま」と室内アンサンブルの共演メサイアを歌う	7/28	大山町民文化会館

劇団ピープルシアターを迎えて「演劇セッション in TOYAMA」		
ワークショップ(実技指導)	10月～1月	富山県東部(4回)・西部(4回)
ワークショップ(演劇講座)	1/16	富山県民小劇場
演劇公演	1/14	富山県民小劇場
	1/15	新川文化ホール
	1/17	高岡市民会館
	1/18	井波町総合文化センター
志の輔とゆかいな仲間たち		
落語(立川志の輔：富山県出身)等公演	未定	入善町民会館
	10/12	北アルプス文化センター
吉本お笑い演芸		
吉本興業所属の芸人による演劇ショー (ホールサポーター養成・育成)	8/5	大沢野町民文化会館
	8/6	立山町民会館
	8/30	大門町総合会館
	8/31	庄川ふれあいセンター
アフリカン・パーカッション・ワークショップ		
アフリカン・パーカッション・ワークショップ	8/17	小杉町文化ホール
	8/22～24	福野町文化創造センター
アート・マネージメント・シンポジウム		
富山県東部地区	未定	富山県東部(未定)
富山県西部地区	未定	富山県西部(未定)

■文化ホールネットワーク公演事業の企画・制作年間スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事務局				←	←	←	←	←	●			
				↑			↑					
							↓					
加盟ホール			←	←	←	←	←	←	←	●	←	←

事務局: 各館提案の取りまとめ (7月～9月), 実施公演内容・開催ホール調整 (10月～11月), 次年度公演内容・開催ホール決定 (12月)

加盟ホール: 次年度企画検討・提案 (5月～6月), 事業内容・予算検討 (11月～12月), 来年度予算決定 (1月), 本格的な準備業務開始 (2月～3月)

平成9年度富山県文化ホールネットワーク公演事業例



和栗由紀夫 わぐりゆきお
舞踏ダンサー/好善社主宰

1972年より舞踏の創始者である土方 巖に師事。現在、和栗由紀夫+好善社を主宰し、東京を中心に活動を展開している。代表作品に「青い柱」「日月洞」(野の唄)、「沈める鼓」(エローラ)など。土方舞踏の振付名「舞踏組」として集成的作業も行っており、98年1月にはその成果が、CD-ROM「舞踏花伝」として発表される。今回の新作は、富山の7回目の発表作品となる。



岡崎 忍 おかざきしのぶ

草月流舞奏会会長
1954年 富山市生まれ
1977年 武蔵野美術大学デザイン科卒業
1979年 同大学卒業後、毎月工務に入社
勤修河原 泉 家元の制作アシスタント
専ら工務を退社し独立
1987年 富山県芸術文化協会奨励賞受賞
1990年 やまぎ賞受賞
1991年 草月流富山県支部舞奏会会長に就任
1994年 第4回保蔵(草月会館)
1997年 本館主催地方研究会講師(福島・福井・富岡)



千 章修 せん あさのぶ
シテ方宝生流

1928年生まれ 富山市在住
1969年 初シテ「猿々」「乱」などを演ずる
富山県能楽団体連絡協議会会長
富山県宝生会副会長兼能楽委員長
富山新聞芸能部/北日本新聞文化賞
富山市文化功労表彰/富山県文化功労賞
など受賞する



稲見之羽子 いなみのほこ
チェロ奏者/学校法人富山音楽院院長

富山市生まれ
武蔵野音楽大学器楽科チェロ専攻卒業
1990年 (学)富山音楽祭40周年記念公演
(N)権員とともに演奏
1992年 ベルサイユ祭(フランス)に参加
1993年 ドボルツァークのチェロ協奏曲
を演奏(むさしの会)
1996年 ラフマニノフチェロソナタを演奏
(富山音楽院サマーコンサート)
1997年 学校法人富山音楽院院長に就任
その他室内楽・弦楽合奏・オペラ
等多数参加

●スタッフ
振付・演出/和栗由紀夫
舞台監督/北条 孝
照明/相川 正明
衣裳/谷口 佳織
音監/金沢 舞台
制作/ナガシマヨシホ(マイラストーン・アート・ワークス)
和栗コハナ(好善社)
宣伝/岩切 等
宣伝美術/押切屋之
印刷/大泉印刷(株)
協力/草月流舞奏会 ホール・ボランティア



舞踏 道遥

舞踏 和栗由紀夫+好善社 美術 岡崎 忍

平成9年度富山県文化ホールネットワーク公演事業

富山県民会館

砺波市文化会館

「彼方」 新版 善知鳥

舞踏・花・音・光の響宴

一九九八年二月二十八日(土)午後二時開場 二時半開演
「彼方」とは見果てぬ夢。
過去とは私たちにいつつ、つねに遠のいていく風景である。
今という時も、暗時にして過去に返って替わる。
つまり私たちが身体とはいつも直す。
過去と現在と未来の交差する場所なのである。
だから、何が起きてもし不思議ではない。
むしろ、一番不思議なのは、自分自身かもしれない。
世界が一番遠いのが自分の身体なのだから。
今回は「立山」を主題とした能「善知鳥」を中心に、
能楽・西洋クラシック音楽・生け花・舞踏という
月の住人たちによって雪見の一夜が催される。

第一章「善知鳥」 生と死が交流し葛藤する客物としての身体
第二章「月狂い」 月にまつわるさまざまな神話を題材に
第四章「地図」 私たちの皮膚に刻まれた記憶

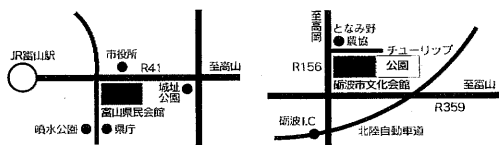
2/28

チケット ¥3,500

- ・出演者
和栗由紀夫
川本タチ子
堅田知里
島田明日香
十亀修之介
鈴木康弘
- 美術
岡崎 忍 (草月流)
- 能楽
千 章修 (謡)
大間知良夫 (謡)
勢澤邦彦 (大鼓)
石政弥一 (小鼓)
千くみ子 (笛)
- 洋楽
稲見之羽子 (チェロ)
朝木裕美 (ピアノ)
- 里見治美 (ピアノ)



[両館共通チケット ¥5,000]



富山県民会館 富山市新緑通4-18 TEL 0764-32-3111
砺波市文化会館 砺波市花園町1-32 TEL 0763-33-5515

舞踏ワークショップ

日時: 1997年10月~1998年2月
(金/19:00-21:00、土/13:00-16:00)
会場: 富山県民会館 (参加費: 無料)

講師: 和栗由紀夫 定員: 30名 約2~3時間/金・土2日間×5回
対象: 10歳~健康で身体表現に興味のある方(経験は問いません)
※5回のワークショップに、連続して参加できる方を募集しています。
※受講生の中から15~20名程度富山公演に出演していただく予定
※お問い合わせ、お申し込みは富山県民会館までTEL 0764-32-3111

- 主催/富山県民会館 砺波市文化会館 富山県民小劇場
- 共催/北日本新聞社 北日本放送 FMとやま
- 後援/富山県 富山県教育委員会 富山市 富山市教育委員会 砺波市 砺波市教育委員会 富山県公立文化施設協議会
(財)富山県文化振興財団 砺波市文化協会 富山県能楽団体連絡協議会 草月流舞奏会

チケット取扱いプレイガイド
富山県民会館 富山県民小劇場 北日本新聞文化センター 富山西武 大和富山店 インフォーマット(CIC・市民プラザ) マイラストーン・アート・ワークス
間道堂末広町店 大和高岡店 戸出ハニー 砺波市文化会館 クロスランドおやべ ヘリオス(福野) ベル(福光) アスモ(井波)
●お問い合わせは…… 富山県民会館 TEL 0764-32-3111 砺波市文化会館 TEL 0763-33-5515 マイラストーン・アート・ワークス TEL 0764-93-9777

■ホールサポーター募集広告■

ホールサポーター募集

業務内容

- ① 舞台設営及び舞台・音響・照明操作
- ② 入場整理・入場券もぎり・客席案内及び楽屋の世話等
- ③ 文化事業の企画・運営
- ④ 友の会会員として文化事業を支援

※施設によって業務内容が異なりますので、詳細については、各文化ホールに直接お問い合わせ下さい。

募集先

- | | |
|----------------------------|----------------------------|
| 入善町民会館……………0765-72-1105 | 小杉町文化ホール……………0766-56-1515 |
| 黒部市国際文化センター…0765-57-1201 | 新湊市中央文化会館……………0766-82-8400 |
| 新川文化ホール……………0765-23-1123 | 高岡市民会館……………0766-20-1560 |
| 立山町民会館……………0764-63-3535 | 富山県高岡文化ホール……0766-25-4141 |
| 大山町民文化会館……………0764-83-0001 | 福岡町総合町民センター…0766-64-1030 |
| 大沢野町民文化会館……………0764-68-1191 | クロスランドおやべ……………0766-68-0932 |
| 富山県民会館……………0764-32-3111 | 砺波市文化会館……………0763-33-5515 |
| 富山県教育文化会館……………0764-41-8635 | 福野文化創造センター……0763-22-1125 |
| 富山県民小劇場……………0764-45-4531 | 井波町総合文化センター…0763-82-5885 |
| とやま自遊館……………0764-44-2100 | |

ホールサポーター養成講座

受講者募集

ホールサポーターに関心のある方なら、どなたでも受講できます。

- 申込方法 電話でお申し込みください。
- 申込先 富山県高岡文化ホール 電話 0766-25-4141
- 申込期間 平成9年8月20日(水)まで(9時～18時、ただし火曜日は休館です。)
- 主催 富山県公立文化施設協議会

無料

内 容	講 師	日	時 間	場 所	定員	
講演「私たちのまちづくり (文化ホールがまちをつくる)」	武生国際音楽祭推進会議 事務局長 山本有一郎氏	8月23日(土)	14:30～16:00	県民会館401号室	150名	
基礎講座	舞台概論	公立文化ホール職員	8月29日(金)	18:30～21:00	教育文化会館ホール	40名
	音響概論	公立文化ホール職員	9月 1日(月)	18:30～21:00	教育文化会館ホール	40名
	照明概論	公立文化ホール職員	9月 3日(水)	18:30～21:00	教育文化会館ホール	40名

■富山県公立文化施設協議会インターネットホームページ■

TOYAMA-ken koritsu bunka shisetsu kyogikai

1/1 ページ

ようこそ, 富山県公立文化施設協議会のホームページへ

このWebでは富山県公立文化施設協議会の活動と 富山県内32施設の情報をご案内しています。

Last updated, 1997/10/1
Last modified, 1997/10/12

3667 番目の来場者としてお迎えしています。



- ・ **施設・イベント情報**では、富山県内の32の公立文化施設等で開催されるイベント情報と施設概要を案内しています。
- ・ 各地の文化施設をサポートする **友の会** 及び **ステージボランティア**を募集しています。詳細はそれぞれのコーナーをご覧ください。
- ・ 富山県公立文化施設協議会が富山県及び県内市町村の助成を受け開催する、**ネットワーク事業**の内容が決定しました。通常より低額ですばらしい文化の鑑賞の機会を提供する企画です。皆様のご来場をお待ちしております。
- ・ ご意見・ご感想は、**アンケートボックス**にお寄せ下さい。
- ・ 注目! **第1回富山県民芸術文化祭案内**

このホームページに関するご質問・ご意見には、折り返し回答させていただくためにも住所・氏名・電話番号・電子メールアドレス等を明記して下さい。
また、チケット予約等は現在電子メールでは取り扱うことができませんので、直接に主催される団体へ連絡をとって下さい。

<mailto:mirage@nsknet.or.jp>

ポリテクカレッジ富山(所在:魚津市)がHTML記述やデザインに協力しています。
各ページはHTML 3.0 でデザインしています。Netscape2.02以降で見られることをおすすめします。

類似ホール企画連絡会議



※H9/7 第3回会議参加団体

設立年	平成8年7月
地域	全国
ジャンル	音楽
設立の目的	所在都市の人口規模(音楽ファン層の厚み)、客席規模、公演ジャンルの類似するホール同士での自主事業担当者レベルの情報交換からネットワーク公演の共同企画・制作を目指す
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 情報交換会の開催(過去3回開催) ネットワーク公演の共同企画・制作 「ノボシビルスク・フェスティバル」、「PMF オーケストラ公演」 「ベートーベン第九～シャンゼリゼ管弦楽団、コンチェルト・ボーカレ」(企画中)
加盟機関数	13団体 H9/7 第3回会議出席
加盟機関属性	所在都市の人口規模(音楽ファン層の厚み)、客席規模、公演ジャンルの類似するホール
年会費	なし 会議運営費は持回り幹事ホールの負担
事業費	各公演毎に異なる(基本は公演ホール間で調整)
公的助成	現在のところなし
事務局	持回り

類似ホール企画連絡会議

ヒアリング記録

1997/10/31

京都コンサートホール

財団法人京都市音楽芸術振興財団 | チーフプロデューサー 横山邦彦氏, 企画部次長 鈴木康之氏

京都コンサートホールの概要

- 京都コンサートホールは、京都市が昭和 53 年に発表した「世界文化自由都市宣言」(広く世界と文化的に交わることによって優れた文化を創造し続ける永久に新しい文化都市)を具現化するモニュメントとして、また建都 1200 年事業の中核施設として平成 7 年 10 月に開館したクラシック専用ホールでパイプオルガン(90 ストップ)をもつ大ホール(1,839 席)と小ホール(514 席)からなる。
 - ホール運営は、当ホール業務のみを所管するために平成 5 年 3 月に設立された財団法人京都市音楽芸術振興財団が担当しており、職員数 13 名、うち企画部門は職員 2 名、アルバイト・委託職員 4 名の 6 名体制である。
 - 当ホールは設立当初から現在に至るまで次の 5 つを活動方針の柱と掲げ、これに沿った自主公演事業を年間約 25 事業・40 公演(大・小ホール合計)実施している。①世界・日本珠玉の演奏(世界のトップクラスの演奏家による公演)、②京の響(S43 年市直営オーケストラとして誕生した京都市交響楽団の公演)、③東洋の音 伝承と発見(京都ならではの日本の伝統音楽と西洋音楽の融合)、④国際交流 姉妹都市の響(京都市の姉妹都市との音楽を通じた交流拠点づくり)、⑤京の音楽教育の成果(京都で育った音楽家の PR)
 - 年間予算の 6.5 億円のうち、基本財産 5000 万円の運用収入は現在見込める状況にならないため、収入の多くは事業収入と京都市からの補助金収入による。事業収入の内訳は自主事業収入 1.7 億円、貸館収入 1.6 億円と約半々である。
 - 当財団では、自主公演事業、貸館事業の他に、友の会制度の運営、ホールオリジナルグッズの販売等も行っている。
-

1. ネットワーク活動の概要

(1) ネットワーク活動の経緯・目的

- 少人数スタッフによる運営で、低料金かつ質の高い公演の実現を求められているなか、当ホール設立当初の 2 つの公演経験がネットワーク活動組織化の直接の契機となった。
- 一つは、フィレンツェの音楽団体の招聘公演時に、共催予定のひとつであった岐阜市文化会館での公演が不可能となり、結局富山との 2 公演となったため、当初予算の倍程度のコストがかかった例。もう一つは、京都と姉妹都市である中国の民族オーケストラを招聘した際に、同じく姉妹都市関係にある香川県と奈良県(市)の共催を得て公演は実現したが、企画を行った当ホールが各ホールでの公演当日の準備までほとんど全て

の業務を担当せざるをえず、スタッフの業務量が膨大となってしまった例である。この2つの経験から、自主公演の企画段階から他ホールと事前に気軽に情報交換が可能で、かつ実際の共催公演実施時には、準備業務やコスト負担での協力体制が組める仕組みができないかと考えた。

- 全国的には、公文協はじめ文化団体、ホールの連絡組織があることは承知していたが、オープニング事業と取り組むうちに、共通項をもつホール同士が共同作業に取り組まない限り、具体的な成果があげられないことを痛感し、「共通項とは何か」の模索と具体化の可能性を求める話し合いの場の必要性が高まった。
- その折、京都と同時期に開館した札幌コンサートホールと情報交換する中で、当ホールと札幌市の都市規模、ホールの目指すものが似ており、ネットワーク化の話を持ち掛けたところ賛同を得て、具体的な組織化が始まった。
- 名称にある類似ホールとは、人口規模、音楽ファン層の厚み等の都市レベルとホール規模が類似しているところを指し、実際に公演のネットワークを組む場合に、企画段階から共同して制作を行えるホールをイメージしている。
- なお、ネットワーク公演は音楽事務所からの買取りではなく、一からの企画・制作を基本としている。特に、海外ものの招聘は時間と労力が膨大となり単館ではやりきれないため、ネットワーク化を積極的に行いたいと考えている。
- このネットワーク活動を通じ、1回だけに終わりがちなローカル公演を他地域でも開催することにより、地方文化を刺激できたらとも考えた。

(2) ネットワークへの参加ホールと具体的な活動内容

- これまでに平成8年7月の初回から会議を3回開催するとともに、参加ホール間での公演ネットワーク化の実績が生まれている。
- 京都、札幌と類似している各ホールに対して広く参加案内を送り、趣旨に賛同を得たホールに会議に参加してもらっているため参加ホールは固定的ではない。
- 会議の事務局および開催場所は持ち回りとしている。
- 会議ではこれまで、各ホール共通の問題点、企画立案以前の情報交換の必要性、自主企画の現状報告、共同企画・共同広報の可能性、助成金獲得方策、単年度予算制度等についての意見交換がなされている。

「類似ホール企画連絡会議」開催状況

- 第1回：平成8年7月(開催地：札幌市)

参加：4団体(京都市、札幌市、愛知県、福井県：正式名は第3回参照)

議題：共同企画・共同購入の可能性、企画立案以前の情報交換の必要性、

1997,1998年の企画案等

PMF(パシフィック・ミュージック・フェスティバル)ワークショップ視察

- 第2回：平成8年9月(開催地：京都市)

参加：10団体(札幌市、東京北区、神奈川県、三重県、福井県、神戸市、岡山市、福山市、香川県、鳥取県)

第1回参加の愛知県は自主事業予算の制約から参加を見合わせ

議題：共通の問題点、自主企画現状報告、共同企画・共同広報の可能性、助成金獲得方策、単年度予算制度 等

京都コンサートホール、京都市交響楽団練習場視察

・第3回：平成9年7月(開催地：神奈川県)

参加：13団体((財)札幌芸術の森、(財)岩手県文化振興事業団、北とびあ国際音楽祭実行委員会、(財)神奈川芸術文化財団、(財)横浜市文化振興財団、(財)藤沢市芸術文化振興財団、(財)埼玉県芸術文化振興財団、(財)アクトシティ浜松運営財団、(財)ふくやま芸術文化振興財団、(財)鳥取県文化振興財団、(財)岡山シンフォニーホール、(財)京都市音楽芸術振興財団、香川県県民ホール)

・第4回：平成9年度中予定(開催地：福山市)

- 会議等を通じた情報交換から実現した共催公演例として、京都で開催した「ノボシビルスク・フェスティバル」における札幌市からの写真・パネル・パンフレット等の提供やシンポジウム講演者紹介、札幌市のPMF(パシフィック・ミュージック・フェスティバル)オーケストラの京都初公演がある。
- 訪日中のオランダのアマチュアオーケストラ「ホームステッド管弦楽団」の京都公演の際に、国際文化交流事業としてスポンサーつきで鳥取県民会館へ京都から紹介、演奏会と交流をホール代負担のみで実現させた例も類似ホール会議で担当者が知り合ったことの成果である。
- 現在進行中の企画としては、フランスのシャンゼリゼ管弦楽団とコンチェルト・ボーカレによるベートーベンの第九公演について、北とびあ、札幌、京都に加え更に1~2館の参加募集を当会議の席上で発表し協力要請を行っている。また、札幌が招聘するノートルダム寺院の専属オルガニスト、ラトリー氏の京都公演も計画中である。
- この他、平成10年春の香川県主催の中国歌劇団の公演についてもネットワーク化の可能性を検討中である。
- なお、当会議を開始する以前にも当ホールと東京北区の「北とびあ」において、平成7年秋に京都企画の「ザ・ボストン・カメラータ」の共催、平成8年秋には北とびあにて実施された音楽祭への参加古楽器楽団、ジョルジュ・サバールの「エスペリオン40」による京都公演を実現している。

(3) 参加各ホールの役割分担、運営方法

- 定例会議は各都市の持ち回りとし、事務局および会議場の提供をお願いしている。
- 共催公演は参加全ホールでの公演とするのではなく、希望ホール同士での実施であり、その企画・制作段階での各ホールの役割分担はその時々で異なる。先の第九公演の例では、企画の先行していた北とびあがフランスとの交渉業務を、京都市が他ホールへの参加呼びかけを行うという業務分担がなされている。

(4) 民間ホールとの連携

- 仮に当連絡会議にて企画した共催公演が具体化した場合には、共催先として民間ホールも参加の可能性はある。但し、当連絡会議が各公立ホールの持つ共通する課題の情報交換や相談の場でもあることから、公演の共催以外では民間ホールと同じ土俵に乗りにくい点、当ホールの企画担当が民間からの人材であり民間サイドのノウハウを既に保有している点等から、現在は積極的に民間ホールからの参加を募っていない。

(5) 経費負担および公的支援の活用状況

- 会議において交換する情報の価値は金銭には代えられないこともあり、当連絡会議開催のための会費の徴収は行っておらず、会議への参加費(旅費、日当、開催地運営費等)は各ホール負担である。
- 共催公演の事業費(公演者国内旅費、ホテル宿泊代等)負担は、実施ホール間で決められるルールに基づいてその都度決定されることが基本となろう。現在進行中である第九公演における各ホールの事業費負担方法については未定である。
- 共催公演への助成獲得は是非とも行いたいと考えているが、助成資格をクリアするために必要となる準備業務や申請書類の作成業務負担が大きく、日常業務で手一杯の現状にあっては助成申請は行っていない。できれば、海外招聘公演の入場料の高さを解決するためにも今後は助成に期待していきたい。当面、第九公演から国際交流基金や地域創造等に対して助成の申請を行いたいと考えている。出来得れば、助成申請手続きの簡略化が望まれる。
- 京都府では、府内の公立ホールが行う公演に対し府が共催の形で事業費の1/2を補助する「京都府民芸術劇場」助成制度があるが、京都市は対象地域から除かれており、助成は受けていない。

2. ネットワーク活動の効果、問題点・課題等

(1) ネットワーク活動による効果

- ネットワークを組むことによるメリットは、活動を通じ人的ネットワークが構築されることで、他ホールと気軽に様々な情報交換を交わすことが可能となるとともに、他ホールの活動状況に刺激を受け自ホール業務の励みになる点があげられる。これまで貸館業務しか行っていなかった参加ホールでも、ネットワーク活動に参加している若い企画担当者の熱意がホール運営に機能しはじめ、新たに自主公演の企画に前向きに取り組むようになったところも見られる。
- また、類似する複数ホールが共同企画・仕入・販売することにより、①各ホールでの業務分担が可能となり各館スタッフの労力が低減できる点、②公演に必要なコストを相応に分担し合えることで各ホールのコスト削減が可能となり、各ホールでの入場料の低価格化が実現できる点、③国内にて複数の公演先を確保できるため、音楽事務所と海外音楽団体との交渉が行いやすくなり、単一館では呼べないような海外ものの招聘の実現性が高まる等のメリットもある。特に海外アーティストやマネージャーとの交渉の際に、すぐに複数館のネットワークが可能となれば、ホールの信用度が高まり、先方から複数公演に対応したコスト提示を行ってもらえるようになる。

(2) ネットワーク活動の問題点・課題

- 当ネットワーク活動はコンセプトの議論や研修の段階ではなく、実践的なネットワークを目指しているところから、問題点を問題点として考えるのではなく「処理すべき当然のこと」とのたてまえで臨んでいるので、現在のところ問題は発生していない。但し、今後実際にネットワーク公演を具体化していく中で、自ホール業務との兼ね合いにより、共催各ホール間での公演準備時の役割分担をどう行うかの線引きは検討の余地がある。ま

た各ホール間での事業費の負担方法についても、ルール化が必要になるかもしれない。ただとにかく現段階では活動の実績づくりを行いたい。

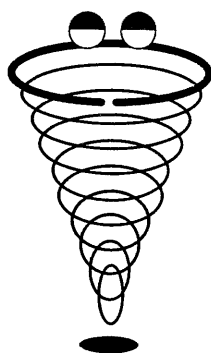
- 参加ホール間において、このネットワーク活動を自主事業として位置づけ、積極的かつ主体的に参加しているホールと、呼びかけに応じて参加している受動的なホールにまだ分かれてしまう。そのため、現在事務局を持ち回りで行っているが、事務局ホールの負担の重さを考慮すると、主体的な取組をしているホールが当面事務局を担当する方法もあったかもしれない。
- 公立ホールのネットワーク活動を維持していく上において、担当者の人事異動による人的ネットワークの断絶は永遠の課題である。現在は人的ネットワークの変化にも対応でき、各ホールが自由にネットワークを活用できるフレキシブルな形態としておいた方が得策であると考え、活動組織はゆるやかな結合体とし、規約等は作成していない。
- 公立ホールがネットワークを組んで直接自主公演の企画・制作、公演者との交渉等を行うことによる公文協や民間音楽事務所とのあつれきについて不安視する声もある。しかし、公文協は既に様々な活動実績を有する成熟している組織でありトラブルはないと考えているし、民間音楽事務所とはツアーマネジメント等の公共が手の届かない業務での役割分担による協力体制が充分成立すると考えており、むしろ補完、共同作業の立場にあるとみている。

(3) ネットワーク活動の将来的な展望

- できれば、全国ツアーに最適な地域バランスをもつホールネットワークの構築が理想であるため、現在参加してもらえていない北陸、九州のホールの参加を呼びかけたい。ただ、全国ツアーの理想的な公演回数は5回から多くて10回迄であり、参加ホール数が30近くにまでなると大きくなりすぎの感がある。
- 現在、発足後間もないため、各ホール間での参加のスタンス、スタッフの熱意にまだまだ差があるが、今後は各ホールが同じ土俵の上で議論ができるレベルに足並みが揃うようにしたい。そうすれば次のレベルにステップアップできる。
- できれば今後、年に大・小各2公演ずつのネットワーク公演を行っていききたいし、ネットワーク公演における広告宣伝の共同化も実現したい。当ホールとしても、パイプオルガンを活用したネットワーク公演を是非行ってみたい。

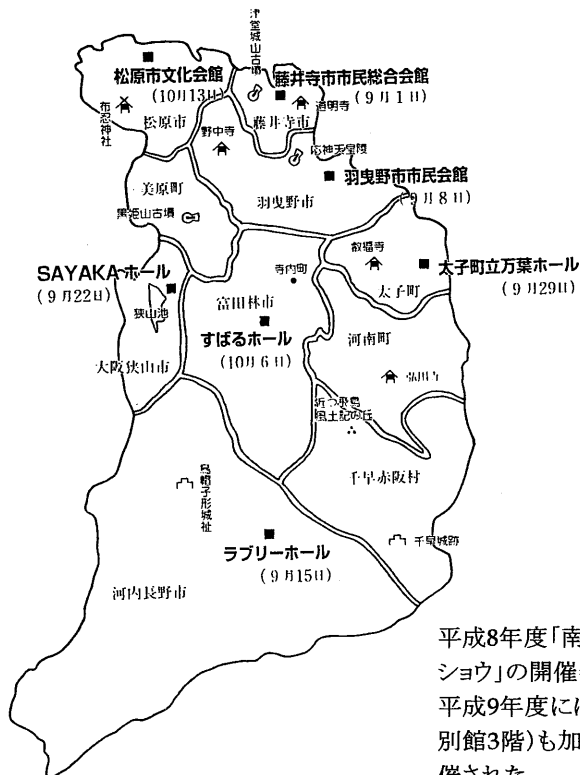
以上

南河内文化会館連絡協議会(南文協)



1997

※シンボルマークの意味
このシンボルマークには水面から広がる波紋が10あり、南河内の10市町村を表します。伸長く層を組み合ってお互い上昇しようという意味が込められています。



平成8年度「南河内歴史発見
ショー」の開催会場地図。
平成9年度には美原町(役場
別館3階)も加わり8会場で開
催された。

設立年	平成4年4月
地域	大阪府南河内地域
ジャンル	特に限定なし
設立の経緯・目的	昭和55年に南河内地域広域行政推進協議会(南広協)を設立し、圏域発展の指針ともなる南河内地域広域圏計画を策定。その後、平成2年に第二次広域行政圏計画において圏域の将来像を「豊かな自然と歴史の中で、新しい都市文化が息づく“ふれあい創造の郷”みなみかわち」と設定。その施策目標のひとつとして大阪都市圏にありながら大都市にはない風格と魅力ある圏域を創造し、“ふれあい”をテーマとする生涯学習の推進と幅広い交流・情報発信の場として整備することを目指した。 これを受けて、平成3年に「ふれあいネットワーク計画(文化会館のネットワーク計画)」を策定し、既設館を含む文化会館等6館をネットワークさせることで、圏域全体の文化振興を目指すこととした。翌年、南河内文化会館連絡協議会の設立に至る。南河内地域における劇場・ホールの急増も背景にある。
事業内容	リレーイベント「南河内歴史発見ショー」の開催(平成5年度より継続的に開催している) ——同一テーマで各館持ち回りのリレーイベント。各館、地元の歴史に関する講演会と演劇や伝統芸能などの公演がセットになっている。同イベント開催にともなう定例会議も実施。
加盟機関数	8団体(平成9年現在)
加盟機関属性	公共ホール
活動経費	年会費 各館 50,000円 リレーイベント参加経費 各館 900,000円
公的助成	財団法人大阪府市町村振興協会からの補助金を、参加各館個別に申請している。
事務局	大阪狭山市文化会館(SAYAKAホール) 大阪狭山市狭山 1-875-1, Tel.0723-65-8700

南河内文化会館連絡協議会

ヒアリング記録

1997/10/30

大阪狭山市文化会館(SAYAKA ホール)

財団法人 大阪狭山市文化振興事業団 | プロデューサー 村地孝明氏, 総務課長 尻谷 実氏

SAYAKA ホールの概要

- 施設概要 | 大ホール(1,208 席)、小ホール(368 席)、コンベンションホール、大会議室、中会議室、文化情報コーナー、展示ホール、ほか
 - 平成 6 年度開館
 - 主な事業内容 | ①各種文化事業の企画および実施(平成 9 年度は、演劇、ジャズ、ポピュラーコンサート、クラシック、バレエ、オペレッタなど 16 本の自主事業を実施)、②文化情報の収集及び提供、③大阪狭山市文化会館の管理並びに文化事業の受託(SAYAKA ホールの管理業務のほか、市民文化の育成、広域行政に至る文化活動を推進するための受託事業を、平成 9 年度は 9 本実施)、④大阪狭山市市制 10 周年記念事業の受託(市制 10 周年記念事業の一環として、クラシック公演、NHK テレビ番組公開録画など 3 本の事業企画および制作を実施)、⑤その他目的を達成するために必要な事業
 - 予算 | 主な財源は、1:基本財産運用収入(約 240 万円)、2:事業収入(自主事業収入、駐車場収入、レストラン収入、舞台・照明・音響技術者派遣委託料収入など)5,314 万円、3: 補助金等収入(施設管理事業収入、市補助金、受託事業収入)40,699 万円、4: 寄付金収入など。
-

1. ネットワーク活動の概要

(1) ネットワーク活動の経緯・目的

- 南河内地域には、富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村、美原町の 10 市町村があり、これらが地域の共通した課題に対応するとともに、各市町村の個性を活かしつつ調和のとれた特色ある住みよい地域づくりをめざして、昭和 55 年に南河内地域広域行政推進協議会(通称:南広協)を設立し、圏域発展の指針ともなる南河内地域広域圏計画を策定してきた。
- 平成 2(1994 年)年度には第二次広域行政圏計画において、圏域の将来像を「豊かな自然と歴史の中で、新しい都市文化が息づく“ふれあい創造の郷”みなみかわち」と設定している。その施策目標のひとつに大阪都市圏にありながら大都市にはない風格と魅力のある圏域を創造し、“ふれあい”をテーマとする生涯学習の推進と幅広い交流・情報発信の場として整備していくことを目指している。
- このため、平成 3(1995)年に「ふれあいネットワーク計画(文化会館のネットワーク計画)」を策定し、既設館を含む 6 市の文化会館等を有効にネットワークさせることで、圏域全体の文化振興を目指すこととした。

- 『南河内文化会館連絡協議会』(通称:南文協)の設立は、近隣地域に劇場・ホールが急増したことが背景にある。例えば、既存の羽曳野市市民会館(設立:昭和44年)、藤井寺市立市民総合会館(昭和48年)、松原市文化会館(昭和52年)に加え、平成3年に富田林市のすばるホール、河内長野市のラブリーホール(河内長野市文化会館)が開館している。平成4(1996)年4月になって規約ができ、SAYAKAホールはその後参加している。当初から中心的な役割を担っているのは、藤井寺、羽曳野、松原各市のホールで、いずれも古くからあるホール。
- ネットワークによる活動は、同一地域内で企画がバッティングすることを避ける目的もある。また、各ホールの個性を出すために、大阪狭山市は演劇、河内長野市は音楽、富田林市が科学と音楽、などといったようなテーマを個別に設定している。

「ふれあいネットワーク計画」より(平成3年3月)

圏域の概況

本圏域は、大阪府の東南部に位置し、北は大和川を境に大阪市及び東大阪地域に、西は泉州地域に、東から南にかけては金剛山系・和泉山脈をへだてて奈良県・和歌山県につながっており、面積は大阪府域の約16%(総面積303.14平方キロ)、人口は約66万人を擁している。

本圏域は、我が国有数の大都市である大阪市に近接しているため、高度経済成長期以降、主に鉄道沿線や丘陵部において大幅な人口増加を示し、大都市圏の近郊住宅地として発展してきた。

一方、圏域中部から広がる河内平野には、石川を中心として古くから農地が拓かれ、現在も都市近郊型農業が盛んで府民の食料供給基地として重要な役割を担っている。

また、本圏域は、古来よりたびたび日本史の舞台となった地域であり、古墳群、神社・仏閣や近世の町並みなど古代から近世にかけての重層的な歴史環境を有している。

大都市近郊にありながら自然環境に恵まれ、歴史文化遺産が豊富な本圏域は、教育環境の面からも注目され、現在では大学や研究機関が立地する文教地区としても重視されてきており、大阪府総合計画においては、「教育文化ゾーン」として位置づけられている。

(2) 具体的な活動内容

- リレーイベント「南河内歴史発見ショウ」は、平成7(1995)年から始まった。新しいホールが出そろったところで、具体的な共同事業の実施に至っている。
- リレーイベントの企画の発端は、平成6年の主催者会議。そこで案が持ち寄られ、具体化した。地域性を重視していたことと、平成6年、7年度は河内長野市のラブリーホールが会長館で、この地域が古代から歴史の町であったことなどから、“歴史”に関する事業を行なうことになった。
- 南文協の定例会議は、館長会議が2月に1回、担当者の会議(主催者会)が月に1

回。ここで具体的な事業の中身が検討されている。平成8年、9年度はSAYAKAホールが会長(事務局役)を務めている。

- リレーイベント開催に際し、南文協のシンボルマークをつくった。リレーイベントの際、イベント開催地の市長から次の担当市長にこのシンボルマークの入った旗の授与式がある。これで“リレー”の雰囲気盛り上げた。
- 第1回目は、一人の講演者が参加全6館をまわって各々の地域にちなんだ話をした。個々のイベントの構成は、初回の場合、①共通講師である浜村淳さんの講演、②6つのホールの土地ゆかりの歴史について専門家の講演、③各館異なる公演(演劇、伝統芸能、コーラス、芸能など)、となっていた。
- 翌年度(平成8年)は、一人の共通講師が全ての館をまわることが難しいとの反省から、その部分を二人の講師で対応することとした。参加館は7館。基本的な構成は平成7年度の初回と同様。
- 平成9年には、参加館が8館に増えた。
- 各々のホール特性を出そうということになり、また①共通講師+②個別の講師という構成・フォーマットもイベントの時間として長すぎるという声もあり、共通講演部分をやめて、①専門家の話+②公演・パフォーマンスという構成に変更した。

(3) 参加各ホールの役割分担、運営方法

- 各々のイベントの制作は、開催各館で担当する。講師の交渉も含む。
- リレーイベント全体(共通)のチラシもあるが、それだけでは不十分と判断するホールは、個別に自ホールで開催されるイベントのチラシを制作している。SAYAKAホールもリレーイベント用のチラシは独自に作成している。
- 会長館は、定例会議の座長を務めるだけでなく、財政面の管理・調整、次年度の企画、日程調整、全体構成、議事録作成、全体チラシのデザイン・制作、プログラムの制作、プロフィール・写真の入手、チケットの制作・販売、などなどさまざまな業務を引き受けている。
- 参加館のなかに、市町直営館と財団運営館があり、運営方法や予算の支出の違いで対応に時間がかかることがある。直営館には、財団運営館にはない行政特有の仕事の進め方があるため、足並みがそろにくい。

(4) 経費負担および公的支援の活用状況

- ネットワーク活動の経費については、平成9年度南文協館長会議の経費として各館年間5万円、リレーイベントの参加経費として各館90万円を負担している。
- リレーイベントの売り上げは、共通券については一旦事務局でプールして、最後に各館均等に分けられる。各館ごとの単独入場券は、各館の売り上げにしている。共通券(パスポート券)は、すべての会場に入場できるもので、単価2,500円。今年度は130,000円の売り上げがあったので、52枚売れた計算になる。各ホール同士の距離としては、富田林市のホールを中心に各ホール30分程度。リレーイベントで全てのホールをまわるとは、時間的・距離的にはそれほど大変なことではない。
- 各館から徴収している90万円の負担金は、共通チラシ、パンフレットの制作など、共通部分の経費として使っている。
- 南文協の事務局としては、毎年経費をプラスマイナス・ゼロになるように務めている。こ

これは、南文協が現時点では任意団体であることから、税金問題も関係している。

- イベント毎の各館の予算構造としては、① 90 万円ずつの負担金、②(財)大阪府市町村振興協会等からの補助金、③各館独自予算、があり、総事業費はチケット収入と各館負担分の合計。②の補助金については、各館個別に申請している。

2. ネットワーク活動の効果、問題点・課題等

(1) ネットワーク活動による効果

- 「リレーイベント」を通じたネットワーク活動の効果としては、“南河内”という地域がひとつというような気になることが挙げられる。リレーイベント以外でも日常的に担当者が情報交換できるようになった。
- 実際、大阪狭山市は市民の半分が以前からこの地域に住んでいる人達、もう半分が大阪市のベッドタウンとして近年居住をはじめた人達。この二つの層にギャップがある。「リレーイベント:歴史発見ショー」に参加することで、新しい住民は各市町村の歴史を発見し、昔からの市民も当該市の歴史を再認識できるという意味で、非常に意義のある事業だと思っている。ニュータウンと旧地区がまざりあい、共通の話題をつくりだせることが重要。
- また、近隣市町村の歴史についてもあわせて学ぶことで、お互いの歴史を通じて「横」にも「過去」にも目が開かれていく。そうすることで、「将来、この町をどうするか」という考えに至ると思っている。実際、その場所に行ってみないとわからないことはたくさんある。
- 「リレーイベント」への参加各館によってメリットは異なるかもしれない。

(2) ネットワーク活動の問題点・課題

- 今後の課題は、「リレーイベント」の継続性。いつまで足並みをそろえて事業ができるか、継続してやっていけるかが問題。特に参加ホールの中で比較的小さい市町村が、継続して参加できるような仕組みづくりが必要かもしれない。

(3) 将来的な展望について

- 「リレーイベント」は、テーマ的には来年も継続していく予定。これまで進めている“歴史”という観点以外に、8 館に共通していて、かつ地域に密着したテーマというのは他になかなか考えにくい。実際、どこの館でもほぼチケットは売れているようで、「来年から参加を見直したい」というような声は聞こえて来ない。
- この地域は、“歴史”というテーマで、地域に根差したイベント「リレーイベント」を堂々とつくれるだけの“歴史的遺産”があることは有り難い。
- 今後は、地域の芸術家を発掘することも考えたい。
- ネットワーク化は、必然的になるべくしてなったと思うが、南広協(南河内地域広域行政推進協議会)が既に存在していたこと、発足当時の担当者の熱意も非常に大きかったと思う。

以上

平成9年度 南河内文化会館連絡協議会 予算

収入の部 (単位:円)

科目	9年度当初	8年度当初	増減	備考
1. 会費	400,000	400,000	0	8館×50,000円(館長会議)
2. 雑収入	1,000	1,000	0	預金利息等
3. 前期繰越金	94,047	174,689	-80,642	前年度繰越金
合計	495,047	575,689	-80,642	

支出の部

科目	9年度当初	8年度当初	増減	備考
1. 会議費	200,000	300,000	-100,000	館長及び主担者会議賄等
2. 事務費	50,000	60,000	-10,000	一般事務用消耗品等
3. 研修費	240,000	210,000	30,000	管外先進地視察及び研修会等
4. 雑費	5,047	5,689	-642	
合計	495,047	575,689	-80,642	

平成9年度 南河内文化会館連絡協議会(南文協リレーイベント) 予算

収入の部 (単位:円)

科目	9年度当初	8年度当初	増減	備考
1. 負担金	7,200,000	5,600,000	1,600,000	8館×900,000円
2. 雑収入	1,000	0	1,000	預金利息
3. 前期繰越金	2,366	1,331	1,035	前年度の繰越し金
合計	7,203,366	5,601,331	1,602,035	

支出の部 (単位:円)

科目	9年度当初	8年度当初	増減	備考
1. 制作費	3,600,000	2,450,000	1,150,000	講師料等 1館 450,000円
2. 広告宣伝費	2,074,800	2,060,000	14,800	ポスター、チラシ、チケット、プログラム等
3. 記録費	1,501,500	1,090,000	411,500	冊子制作費(8館)
4. 消耗品費	10,000	0	10,000	消耗品等
5. 租税公課	4,000	0	4,000	印紙代等
6. 雑費	13,066	1,331	11,735	その他
合計	7,203,366	5,601,331	1,602,035	

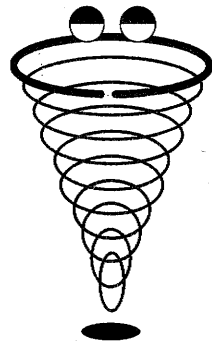
■リレーイベント各企画内容■

(平成29年5月6日現在)

会場名	公演日	時間	歴史講演	独自イベント	司会者	備考
藤井寺市民総合会館 別館中ホール (400席)	8月31日(日)	(開場) 13:30 (開演) 14:00	「允恭(いんぎょう)天皇とその后(きさき)たち」 塚口森信(神戸女子短期大学学長 文学博士)	(講演)「桜・梅・菊の古代日本人との関わり」 妻鹿加年雄(NHK番組「趣味の園芸」講師)	香月マキ	
羽曳野市民会館 (340席)	9月7日(日)	(開場) 13:30 (開演) 14:00	「雄略天皇陵考」 堀田啓一(高野山大学教授)	(1)「羽曳野今昔(仮)」 難波利三(作家) (2)羽曳野太鼓と津軽三味線のひびき 和菜童子(竹田 傑・竹田直郎・北村敬明と市長)	香月マキ	
ラブリールホール (河内長野市・千早赤阪村)	9月14日(日)	(開場) 13:30 (開演) 14:00	「蘇我・物部の乱と南河内」 作家 黒岩重吾	「南河内のうた」 (1)切音頭(太鼓おどり) 楠瀬会 (2)歌 岩井ゆき子 (3)やん丸節 岩井会	嶋田洋子	
太子町立万葉ホール (300席)	9月21日(日)	(開場) 13:30 (開演) 14:00	「中国の石窟寺と鹿谷寺」 前園実知雄(奈良国立歴史民俗研究所資料室室長)	「画面から飛び出た南河内の歴史」 桑原征平(関西テレビアナウンサー)	香月マキ	
美原町 (美原町役場別館3階)	9月28日(日)	(開場) 13:30 (開演) 14:00	「古代の“みはら”を語る」 水野正好(奈良大学学長)	(講演)「文福のふるさとふれあい節」 桂文福(浮語家)	未定	
すばるホール (富田林市・河南町) (800席)	10月5日(日)	(開場) 13:30 (開演) 14:00	「雷田林寺内町と石上露子」 脇田修(大阪大学名誉教授)	「露子をうたう」 テノール/中納俊夫(大阪芸術大学教授) ソプラノ/萩原美智子・宮本康子	鈴木澄代	
松原市文化会館 (610席)	10月12日(日)	(開場) 13:30 (開演) 14:00	「屯倉(みやげ) 神社と天神信仰」 妻屋宏(屯倉神社宮司、元松原小学校校長)	「舞楽と河内音頭」 ・天王寺舞楽:天王寺楽所 雅亮会 ・河内ふるさと音頭:土田香乎、河内音頭三音会 他	鈴木澄代	
SAYAKAホール 小ホール (368席)	10月19日(日)	(開場) 13:30 (開演) 14:00	「子守唄が代弁する河内地方の女性史」 もず晴平 (作詞家/歌手) 大塚敦山(市文化振興事業団理事) 証言者: (1) 松房由紀 (2) 酒野晶子	狭山伝説に芽吹く 創作パフォーマンス「五ツの石」 フランソワ舞踊部 山内恵子(振付・舞踊) ユウガ舞楽 古谷哲也(台本・作曲・語り・演奏) オカリナ奏者 井上サトル 他	河野穂富子	

リレーイベント 南河内歴史発見ショー

1997年8月31日(日)～10月19日(日)



1997

主催/南河内文化会館連絡協議会(略称=南文協)・南河内地域広域行政推進協議会(略称=南広協)
(富田林市・河内長野市・松原市・羽曳野市・藤井寺市・大阪狭山市・太子町・河南町・千早赤阪村・美原町)
この事業は、(財)大阪府市町村振興協会の助成を受けています。

※シンボルマークの意味
このシンボルマークには水面から泳ぐ波紋が10あり、南河内の10市町村を表します。仲良く肩を組み合ってお互いの上昇しようという意味が込められています。

8/31(日) 午後2時始
藤井寺市立市民総合会館(別館 中ホール)
☎0729-39-7020

9/7(日) 午後2時始
羽曳野市市民会館
☎0729-58-2311

【歴史講演】

「允恭天皇とその后たち—5世紀における王権の争奪—」

司会/香月マキ
歴史学博士 塚口義信
「倭の五王」が活躍した5世紀は、「巨大古墳の世紀」ともいわれるように、日本の各地に巨大前方後円墳が築造され、王権がいちじるしく伸張した時代として知られています。ところが、「古事記」や「日本書紀」によると、この時代には王位継承をめぐる争いが相次いで勃発し、国内は騒然としていたと伝えられています。

この講演では、藤井寺市に葬られたとされている允恭天皇(倭王)と二人のキサキ(忍坂大中庭とその妹の弟姫)をめぐる物語を手がかりに、5世紀代における王権の争奪の実態とその謎に迫ってみたいと思います。



市野山古墳(允恭天皇塚)

【講演】

「桜・梅・菊の古代日本人との関わり」

NHK番組「趣味の園芸」講師 妻鹿加年雄
桜は農耕民族たる日本人の心のよりどころでした。その桜はどんな植物であったか、なぜ今日まで日本の花木を代表する植物なのかを考えます。梅や菊は日本の植物ではないのに、桜と並んで日本人の生活と切り離せない重要な植物なのはなぜなのかを、中国文明の日本への影響という視点から考えます。こうしたことを通して、觀賞植物というものの成立の背景と人との関わりの一端を覗き見てみようと思います。あわせて、各地で花と結びついた運動が盛んな折から、河内の自然植生と外国原産植物栽培の矛盾点・問題点にできるだけ迫ろうとします。



妻鹿加年雄

【歴史講演】

「雄略天皇陵考」

司会/香月マキ
高野山大学教授 堀田啓一
第21代雄略天皇(尊称は大泊瀬功武尊)は近世以来、文献史家により「素戔嗚尊」の倭王武と見られる。倭王武は5世紀後半頃に活躍した大王で、古代国家形成上の画期をなす。また、重要な金石文資料も発見され、考古学・文献学を融合した古代学的視点から、雄略天皇陵を中心にその謎に迫ってみたい。

【講演】

「羽曳野を彩る素晴らしき人々」

作家 難波利三
古代から近世まで、羽曳野にかかわりを持った歴史上の有名な人達を架空・実在を問わず、独断的にピックアップして、想像の翼を広げて、たどってみたい。合わせて彼らの今日的な意義にまで、踏み込んで考えられればと思います。



難波利三

【音楽】

「羽曳野太鼓と津軽三味線のひびき」

和楽童子(竹田隆・竹田直郎・北村俊明)と市民
竹田隆率いる和楽童子は、和楽器演奏では、国内はもとより、海外まで幅広く活躍している邦楽トリオで、太鼓三味線の強い響きとエネルギーは、日本の伝統音楽の持つ哀調と優美さをくまなく醸し出す和楽童子にご期待ください。
また、羽曳野太鼓は、古市太鼓と、不死囃子(しなずばやし)がブレ国体開会式セレモニーで合同演奏し、その後創作太鼓として、新しく結成し、初披露をするものです。



竹田 隆

9/14(日) 午後2時始
河内長野市 ラブリーホール(小)
☎0721-56-6100

9/21(日) 午後2時始
太子町立万葉ホール
☎0721-98-0300

【歴史講演】

「蘇我・物部の乱と南河内」

司会/嶋田洋子
作家 黒岩重吾
蘇我・物部ともに河内を基盤とする氏族であったが、巨大氏族に成長し、ついに6世紀末には衝突していた。この過程を作家黒岩重吾氏が、大きな視野、精密な論証、豊かな感受性をもとに考証される。このふたつの氏族について、特に蘇我氏については、その出自が謎とされているが、黒岩氏はその独自の史観から「蘇我=渡来人」説を立てておられる。「蘇我=渡来人」説の根拠を問うとともに、南河内とこの氏族の深い関係について触れていただく。



黒岩重吾

【音楽】

南河内のうた

切實(太鼓囃り): 嶋田洋子 歌: 岩井ゆき子 やんれ節: 岩井会
河内長野には広い意味での河内音頭の中で、独自の音頭があります。ひとつは切實音頭で地元では太鼓おどりと云っており、仲々勇壮なものです。もうひとつはやんれ節で、これも独特の味を持っていますが、このふたつのユニークな音頭を嶋田洋子(なんせんかい)と岩井会の皆さんにお願いします。現代の河内音頭と比べながら聞いて頂くのも一興でしょう。
この独特な河内音頭の合間にジャズ歌手岩井ゆき子さんが、南大阪で歌われていた古い歌を披露してくれます。「子守歌」「あべ歌」などですが、おそろく地元ではもう聞かなくなっているかも知れません。岩井さんはこういう古い歌を復元しようとする足で探して、歌っている方です。



岩井会

【歴史講演】

「中国の石窟寺院と鹿谷寺」

司会/香月マキ
奈良国立歴史民俗学研究所資料室室長 前岡実知雄
インドが始まった石窟寺院の造営は、やがて誕生した仏教と共に、パミール高原を越えて、中央アジアの国々に伝播していった。シルクロードを経て、中国に入った仏教と石窟造営の風は各地で流行するが、なかでも敦煌、雲南、竜門などで南北朝から隋、唐代(4世紀後半-9世紀)に華開いた。中国の制度や文物とともに、仏教もまた遣唐使や留学僧達によって積極的に受け入れられた。しかし地理的、風土の相違から、中国であれば築かれた石窟寺院は、わが国では根付くことはなかった。その中で、鹿谷寺の石塔と仏像群は奈良時代の遺構としてその持つ意味は大きいといえる。



鹿谷寺

【講演】

「画面から飛び出た南河内の歴史」

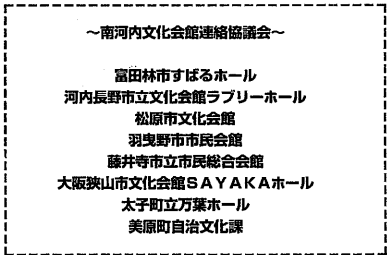
関西テレビアナウンサー 桑原征平
「土曜大好き18:30」「ノックは無用」等でお茶の間の人気を獲得した桑原征平氏が語る南河内の歴史。桑原征平氏は大学卒業後、2年間のサラリーマン時代を経て、新聞公営で関西テレビアナウンサー試験に合格し、アカプルコ死のダイビングやライオンとの格闘で「命知らずのアナウンサー」とよばれる異色アナウンサーとして活躍。関西テレビアナウンサーとして数々の特異な経験をし、また様々な人・文化・歴史を体感してきた経験から、南河内の歴史を現在の日本・南河内、また現在の暮らし・風潮・習慣と照らし合わせながら、「画面から飛び出た南河内の歴史」をテーマに語ります。



桑原征平

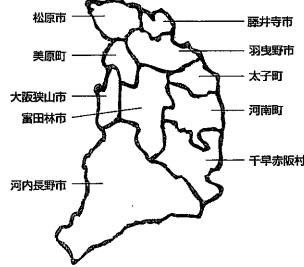
南河内文化会館連絡協議会について

南河内文化会館連絡協議会（略称＝南広協）は平成4年に設立されました。平成3年に策定された「ふれあいネットワーク計画」をもとに、これまで南河内地域の文化振興、文化会館同士の開催事業の調整等を活動の中心として参りました。平成7年度からは共同事業として「われらの郷土・南河内地域の再発見」をテーマに、今回のリレーイベントを企画しています。南河内は歴史の宝庫です。これらの宝物をなおざりにしておく手はありません。歴史をふりかき、歴史に学ぶだけでなく、歴史を楽しむゆとりをもってこそ「文化としての歴史」を享受することが可能になるものだと信じております。またこの共同事業は、これまで「南広協」が開催してきた「南河内再発見シンポジウム」を受け継ぐもので、「南広協」と「南広協」との共催となっております。



南河内地域広域行政推進協議会について

当協議会は、地理的、歴史的、行政的につながる深い南河内地域の6市3町1村（富田林市・河内長野市・松原市・羽曳野市・藤井寺市・大阪狭山市・太子町・河南町・千早赤阪村・美原町）が広域的課題に取り組むために昭和55年に設けた協議会です。これまでに、「河内ふるさとのみち」整備事業や「ふれあいネットワーク」整備事業などに共同で取り組んできました。平成2年度に策定した第二次南河内地域広域行政圏計画において、圏域の将来像を「豊かな自然と歴史の中で、新しい都市文化が息づく「ふれあい創造の郷」みなみかわち」と設定し、圏域特性を活かした遊・憩・学の機能をもった圏域づくりを目指しています。

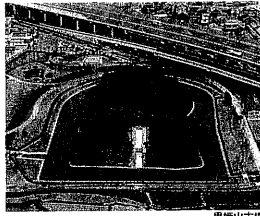


9/28 @ 午後2時始 美原町役場 (別館3階) ☎0723-61-1881

【歴史講演】

「古代の「みはら」を語る」

奈良大学学長 水野正好
美原にはすばらしい遺跡がある。ナウマン象を追う人々が作った石のナイフは1万5千年程前の生活を偲ばせる。堂々たる黒船山古墳は甲冑を死生者にそえた珍しい例。日本中に宣伝された古墳である。丹比・黒山古墳は壘をすばらしい瓦で飾った堂々たる古墳。河内と大和を結ぶ丹比道との関係も興味深い。美原を一層有名にするのは中世のこの地の銅物産業。梵鐘の様な大形品から鍋蓋の様な小物まで、実に色々な器物がこの地から各地へ出ている。梵鐘製作は一時独占的に作られ、後、各地に鋳工が進出していく。日本銅物産業の原産地は、まさにこの地であった。



司会/北 さおり

【講演】

「文福のふるさとふれあい囃し」

落語家 桂 文福

昔のなんば花月の楽屋口で、桂小文枝（現五代目文枝）師匠に「おいやん!! 弟子にしてええ。落語で、おもしろい。」と記詞の標準語で入門したのが、26年前。そして、私は今、全国各地で「落語で村（町）おこし」をテーマに「ふるさと寄席」を展開。「ふれあい、わきあいあい」をモットーに展開させてもっています。「南河内郡美原町」なんと美しいひびきでよう。歴史と文化の香りあふれ、皆が楽しく平等に暮らせるふるさと。「ここに住んで良かったな。」そんな声の響む街。今は「文福ふれあい囃し」と河内音頭、相模根句の名（迷）調子で美原町を表現させていただきます。お楽しみに!!



10/5 @ 午後2時始 富田林市 すばるホール ☎0721-25-0222

【歴史講演】

「富田林寺内町と石上露子」

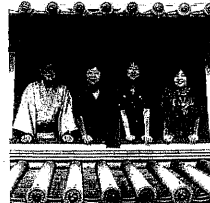
大阪大学名誉教授 脇田 修
石上露子、本名杉山孝。富田林創立八人衆の一人娘である。富田林は、戦国時代に興正寺寺内町として住民主導により創立された自治都市である。杉山家は代々庄屋を努め、大阪府下で有数の大地主として栄えた。露子は、歌人、大正三美人の一人といわれたが、旧家の一人娘ゆえに故郷に帰り、動乱の時代を生きて、戦後ひとりごとと亡くなった。その後、松村謙之助、山崎豊子「花紋」がでていた。1950年代、私は調査に訪れて露子に信頼された。その面影を偲びながら、露子と富田林の歴史を語りたい。



【音楽】

「露子をうたう」

テノール/中嶋俊夫 ソプラノ/藤原美智子・宮本康子 ピアノ/正木優子
石上露子は、与謝野晶子とともに活躍した明星派の歌人でありながら、その作品は意外と知られていません。中でも、家督相続のために初恋の人と結ばれることができなかった切なさを表した「小板橋」は絶唱と表されています。今回は、その彼女の代表作「小板橋」と数編の短歌に、大阪芸術大学教授の千秋次郎氏により曲をつけていただき、声楽曲として紹介します。明治の南河内に生きた哀しくそして激しい女性の心情を、平成の南河内に生きた中納俊夫氏らが情熱的に歌い上げます。そして後半は、上方落語「骨つり」をオペラ風に特別アレンジした落語オペラ「ゆうれい女房」をお楽しみいただきます。



10/12 @ 午後2時始 松原市文化会館 ☎0723-36-5755

【歴史講演】

「屯倉神社と天神信仰」

屯倉神社宮司、元松原小学校校長 妻屋 宏
屯倉神社は江戸時代「三宅天満宮」といわれ、主祭神は菅原道真公をお祀りする天神様であります。「三宅天満宮縁起」によれば、道真公をお祀りする以前から「穂日の社」として菅家の祖神「天穂日命」を祀っていたようで、天慶5年（942年）天満大自在天神を祀ったとされています。なぜこの地で道真公をお祀りするようになったのか、「通りゃんせ通りゃんせ」はどここの細道じゃ 天神様の御道じゃ・・・行きはよいよい帰りは怖い・・・と歌われている天神様は、どういう神様が、天神信仰と人々の願いについて考えてみたいと思います。



司会/竹井智子

【音楽】

「舞楽と河内音頭」

天王寺舞楽 雅楽会 河内ふるさと音頭：上田善平・河内音頭三音会
南河内に大きな足跡を残された聖徳太子と縁の深い四天王寺に伝承されてきた天王寺舞楽は、1976年に国の無形民俗文化財の指定を受けております。今回は、天王寺舞楽の歴史、発展した経緯、及び舞楽についての話を交えて3曲ほど舞楽を行います。河内音頭については、幾多の変遷を経て、今日に至っており、特に時代の流れと演者の感性が、大きく作用し独自の創造を生みだしていくおもしろさは、まさに河内音頭は、生まれている！と言わねばなりません。河内に住む人々が、土地に伝わる文化である河内音頭を守り、次の時代に伝えていく・・・そういう方々に主演してもらい、唄い踊ります。

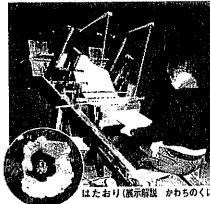


10/19 @ 午後2時始 大阪狭山市 SAYAKAホール(小) ☎0723-65-8700

【歴史講演】

「子守唄が代弁する河内地方の女性史」

作詞家、(財)大阪狭山市文化振興事業団理事 もず唱平
証言者 松房由紀・酒野晶子
むかし、河内地方は木綿の産地として有名でした。その木綿を織るのは女性の仕事。また一方で、河内の女性は大阪の大家に出向いて、乳母として守として働き、船場の「ええし」のぼんぼんやいとんを育てたとも伝えられています。学生時代に子守唄を発掘し卒業論文にまで仕上げた松房由紀さん。河内木綿を今に伝える酒野晶子さんを証言者として、河内地方の文化に造詣の深い作詞家のもず唱平氏が河内地方の女性史を検証します。



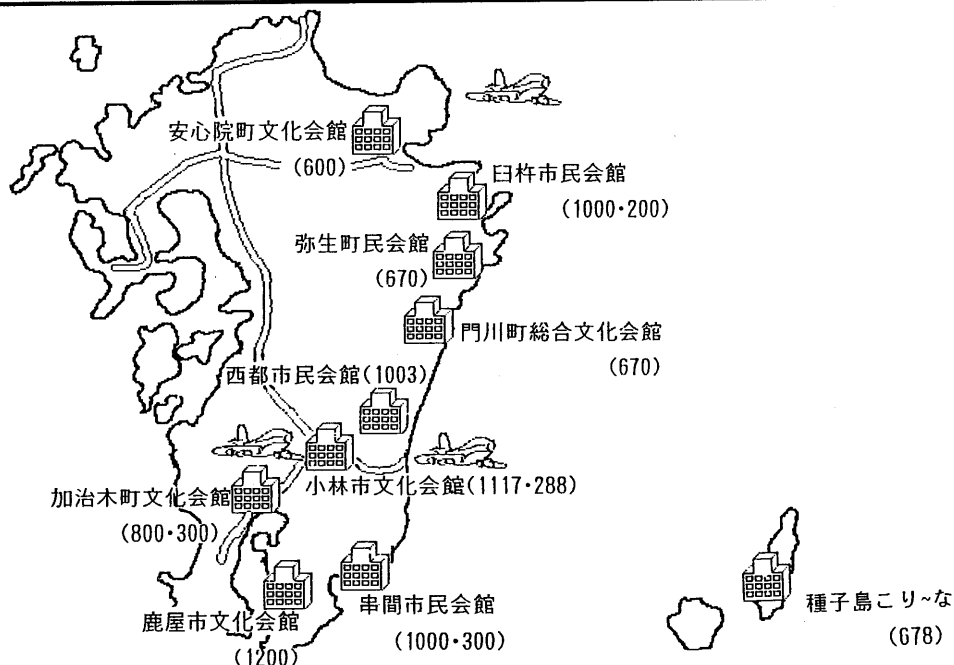
【パフォーマンス】

狭山伝説に芽吹く創作パフォーマンス「五ツの石」

振付・舞踊：フラメンコ舞踊家 山内恵子
台本・作曲・語り・演奏：コンガ奏者 古谷哲也
オカリナ奏者 井上サトル
「五ツの石」の伝説は全国的に散在しています。村境に石をたて外部からの悪霊を防いだり、旅人の道標として残るもの、縁結び、子宝安産、子供の神、と地域により様々です。狭山では子宝安産の神。「五ツの石（五体）を並べて祈ると子宝に恵まれるという・・・」パークションの第一人者古谷哲也が作詞作曲、山内恵子（フラメンコ舞踊家）の振付・舞踊、オカリナ奏者井上サトルによる創作パフォーマンスとしてお送りします。
台本協力：中井明子（大阪狭山市歌作詞者）



C-WAVE ネットワーク協議会



設立年	平成5年4月
地域	東九州（大分県、宮崎県、鹿児島県）
ジャンル	特に限定なし
設立の目的	<p>地方のホールにおいては、地域コミュニティ・地域文化の中核としての役割を果たすべく住民参加の文化振興を目指しつつも、施設規模や人口面での制約、交通事情等のハンディにより、多大な費用負担がネックとなって事業企画が制限される。地方におけるこれからの文化振興のため、ネットワーク化による公演の低料金化、地方特色の重視・伝統芸能の支援等を行なうことで、各文化施設の重要性を高めたい。</p> <p>東九州各県に点在する中規模以下のホールが小さな力を寄せ合い、文化(Culture)を創造(Creation)し、伝達(Communication)する、うねる波(Wave)となるために、「C-WAVE ネットワーク協議会」を設立する。 (平成5年4月:設立趣意書より抜粋)</p>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域のステージづくりのための定例会議(年4回以上) ● 総会及び研究会の開催 ● 公立文化施設等の先進地視察 ● 自主文化事業企画のための資料の収集及び情報交換 ● 関係機関に対する要望等 ● その他、C-WAVEの目的を達成するために必要な事業
加盟機関数	10団体
加盟機関属性	<p>1) 国・都道府県・市町村立の公立文化施設(現状では全て市町村立)</p> <p>2) 音楽・演劇・舞踊・映画、その他文化的行事のための設備を有する施設 賛助会員) C-WAVEの趣旨に賛同し、会員相互において等しくその資格を有すると認められる個人若しくは行政、民間出身者</p>
活動経費	年会費 各館 10,000 円、 公演経費 各館負担。九州までの交通費を均等分担
公的助成	各館で個別に県内の助成金を申請。C-WAVEとしては(財)地域創造の助成金。
事務局	財団法人門川ふるさと文化財団 宮崎県東臼杵郡門川町南町 1140-8, Tel: 0982-63-0002

C-WAVE ネットワーク協議会

ヒアリング記録

1997/11/06

門川町総合文化会館

財団法人 門川ふるさと文化財団 | 事務局長 河野真一氏, 柏田伸博氏, 黒木 真氏

門川町総合文化会館(財団法人門川ふるさと文化財団)の概要

- 門川町総合文化会館は、平成3年4月に開館。ふるさと創世1億円事業の一環として、基本財産3,000万円の財団法人門川ふるさと文化財団を設立(平成2年11月16日)。100%に近い運営資金を門川町の一般財源から受けている。
 - 設立の目的は「宮崎県北部広域市町村圏における文化とスポーツの振興をはかり、健康で豊かな住みよい地域づくりに寄与すること」
 - 同財団では、門川町総合文化会館の運営のほか、海浜総合公園、勤労者体育センター、勤労者総合福祉センター等雇用促進事業団施設の管理運営も行なっている。
 - 670席のキャパシティを常に一杯にするのは、人口19,000人の町では容易ではない。
 - 町に対しては、最低15年計画で運営をしている部分の理解を求めている。最初の5年で運営事務を模索し、次の5年でプロパー職員の育成、最後の5年で町民の文化拠点として位置づけるというもの。
 - 自主事業は現在、年間6本から10本。「招聘(鑑賞)型」、「支援(育成)型」、「制作(創作)型」の三つの視点で主催事業を大別し、近隣会館との差別化をはかり、多岐にわたるジャンルで特色あるプログラムの策定に努めている。
 - 平成9年度予算は、約1億円。主な収入源は町からの事業委託金とチケット収入からなる事業収入9,364万円(うち委託金8,700万円)。支出の主要項目は、①管理費に約3,500万円、②委託事業費約4,780万円、③自主事業費1,600万円。
-

1. ネットワーク活動の概要

(1) ネットワーク活動の経緯・目的

- 平成3年にイルカのコンサートを実施。東京:宮崎の物価指数を100:73と仮定し、このレベルにチケット単価を設定。400万円の出演料を3,000円のチケット670席では、5割しか回収できない。
- “九州”という距離的な条件から、交通費が出演料の倍以上もかかってしまうことが大きく、交通費をまず削減しなければならない、という課題に直面した。
- 当初は、とにかく状況を知りたいと東京に行っても、事業予算の上限が840万円で客席670席では、音楽事務所でも門前払いだった。平成5年くらいまでは、情報収集だけでも苦しい状況で、開館から3~5年を経過しても、内部のホール運営事務も安定していなかった。
- 当初は個人的ネットワークをたよりに周辺地域のホールにも声を掛け、情報収集するなかで勉強を始めた。ある時間を経過することで、情報も得られるようになり、アーティスト

やプロデューサーなどの活動が、本音で話すことで見え始めた。若いアーティストの話を知ると、出演料だけでは日々の生活も安定していないことがわかり、才能に対する対価は払うべき、公演料は値切らない、という考え方に立った。

- 平成5年当初は、西都市民会館、弥生町民会館、門川町総合文化会館がネットワークを組み、地域活性化センターの「地域のステージづくり事業」の助成事業対象となった(3~5館がネットワークすることで、事業費の1/2を助成するもの。地域に根づいている事業であれば、既に制作された公演でも助成対象となった。
- 近隣ホールに声をかけ、きっかけは上記の3館だったが、最終的には6館がネットワークを組んだ。

(2) 具体的な活動内容

- 平成4年4月:他館と相談してC-WAVEという活動名称を付与。大分県、宮崎県内の6館で始まった。
- ホール間で70km四方のホールを求め、公文協の地図上に候補となるホールをプロットした。当時、東九州軸構想の中で、活性化、ソフト部分の足並みを揃えることが話題になっていた。そのようななか、①ホール同士の距離が保たれること、②自主事業を熱心にやっていると、③歴史的遺産があるところ、④過疎的現象を多く抱えているところなどを目処に参加ホールを選んだ。
- 現在もC-WAVEへの参加を希望するホールはあるが、閉鎖的という意味ではなく、事務局としてはこのネットワーク活動そのものの基盤をもう少し確立したいという気持ちもあり、参加ホールは限定している。
- C-WAVE以外にも、鹿児島島のホールが離島に出張(出前)公演に行ったり、熊本県のネットワーク、北九州のネットワークなど、九州地方全体でさまざまなネットワーク活動がある。
- C-WAVEに参加している各ホール間の移動距離は1時間10分から1時間半程度。劇団や楽団がホール間を移動する際にも、ホール一つおきで巡回したとしても3時間あれば移動できる。
- C-WAVEの定例会は年に4回程度。それ以外に宮崎県内ホール同士のミーティングを行なう。その他、事業内容によって必要であれば随時打合わせをする。
- 賛助会員として、宮崎日日新聞社、大分合同新聞社、南日本新聞社が名を連ねている。地方都市では、地元の新聞社が地域の文化事業を永年やってきており、近年になって設立された公共ホールよりも実績やノウハウを持っている。また、メディアとしての力もあるし、情報収集力もある。
- C-WAVEには特に宮崎日日新聞の事業部が興味を持ってきて、当初はオブザーバーとしての参加だったが、後に“賛助会員”という位置づけになった。ミーティングにも宮崎日日新聞社はほぼ毎回参加してくれていた。
- C-WAVEの事業には、①統一事業と②協働事業がある。①統一事業は、できればC-WAVEに参加している10館全体でやる事業を年間1本はやりましょう、というもの。広報、メディアの対応など将来的には各館の役割分担ができればと考えている事業もある。
- ②の協働事業は、県単位や座席規模などの条件があったホール同士、2館以上で実

施する事業である。

- 平成 7 年度の①統一事業として、東京カンマーアンサンブルによる「楽しい音楽会」を実施した。これには、音楽会に未就学児を受け容れることと九州の民謡に基づいた曲目とすることで、観客層をどれだけ拡大できるかというねらいがあった。民謡＋西洋楽器というこのプログラムを継続することで、クラシックファンの拡大に繋げたい。各演奏家からチラシにメッセージをもらうなどして、演奏家に対しても親しみをもってもらえるような工夫をした。

(3) 参加各ホールの役割分担、運営方法

- 具体的な共同企画・制作のプロセスは概ね次のとおり。通年、各館ごとに情報収集・整理をするなか、4月から10月の定例会で情報の選定(統一・共同企画事業の具体的提案)、11月頃に上京して情報収集・確認、出演団体や音楽事務所、プロダクション等とのコンタクトの後、12月に予算要求、2月の定例会で事業について契約、運営等の細部を協議し、3月の議会へ提案する(年間事業計画決定)。
- 事業の調整は、6月くらいに提案を受け、8月頃に整理して再度提案を受ける。
- 制作にかかわる音楽事務所やアーティストとの交渉についても、ホール毎に役割を分担して行なっている。
- 民業と公文協の仕事を、どのように切り分ければ良いかについて、常に考えている。また、教育的効果や芸術的効果のみを常に優先して考えていると、難しい面もある。
- 企画の決定については、情報をあまねく広く収集し、隅々まで把握した段階で態度決定をしたいと思っているので、情報収集には力を入れている。
- 事務局は、C-WAVE 設立以来、門川町総合文化会館が行なっている。ただし、定例会議は持ちまわりにしており、その会議の運営は会場となるホールが担当している。

(4) 民間ホールとの連携

- 宮崎市内には、たちばな劇場、宮崎女子高校の大坪記念ホール(貸しホール)、シーガイアのホール(約 5,000 席。県が 850 億円を出資し、民間運営)という 3 つの民間ホールがある。
- 公立ホールとして、民業を圧迫したくない、地域住民の活動の場、発表の場は守りたい、という基本的なスタンスはある。

(5) 経費負担および公的支援の活用状況

- 出演料は各々のホールで負担。交通費については、九州までの交通費を参加ホールで均等分割し、九州内の移動については、自ホールの次に公演を行なう会場(ホール)までの交通費を負担。宿泊費、食事については、自ホールでの公演に関わる部分について負担する、という形。
- 経費負担については、例えばチラシを合同で発行するだけでも、単独で印刷する場合の半額にはなる。
- 会費は、年額 12,000 円/各館。通信費や参加ホールの職員を対象にした C-WAVE の研修(年 2 回)等の際にかかる外部講師の謝金・交通費などに使われている。
- 公的支援は、各県単位の助成や特別事業(大分県の国民文化祭など)などからめて、各館独自に申請している。
- 東京カンマーアンサンブルの場合、大分県は県の事業としてこの公演を実施したため、

東京カンマーアンサンブル協会は大分県と契約をしている。県内の各ホールは 100 万円の公演料を負担し、その事業を実施した。宮崎県内のホールは、各ホール個別に東京カンマーアンサンブル協会と契約をしている。

- ネットワークを組むことで、契約先の音楽事務所や芸術団体も、特別な出演料でのオファーをしてくれる。3 会場の場合、5 会場の場合、7 会場の場合等、複数の見積もりを出してくれるケースもある。
- ネットワーク活動の背景には、「何とかして良い公演を少しでも安く提供したい」という経済的な理由があった。また、「楽しい音楽会」を今後さらに地元扎根させたいという思いもある。10 月 23 日から 11 月 2 日まで、ヴィオラ等の演奏を地元の出演者の指導も兼ねて、ノーギャラで離島や分校、養護施設など 11 会場で実施してもらうことになっている。指導とコンサートという形式。これに対して C-WAVE は現地交通費を負担している。
- C-WAVE 全体として受けている公的支援は、(財)地域創造の助成金のみ。
- 企業メセナという意味では、三井海上火災保険が九州内の現地交通費を負担してくれたこともある。「地域住民のためのコンサート」として、例えば昨年、安心院町に来た公演を門川町に呼ぶための交通費を負担してくれた。

2. ネットワーク活動の効果、問題点・課題等

(1) ネットワーク活動による効果

- 各々のホール職員が、「ホールというのは地域の活性化につながるのだ」ということを意識しはじめていると思う。「招聘型」「支援型」「創作型」など多様な公演の方向があるなかで、とにかく“何か考えようではないか”という意識になってきた。
- 現状と課題を分析しながら、東九州の 10 館が相互に見つめ合う貴重な機会になっていると思う。また、東九州の歴史についても再考する機会になっている。
- 今後は、各 C-WAVE 参加館が、各々所属する市町村に文化政策に対する明確なビジョンがないので、専門家の設置も含めて啓蒙・問題提起していく役割を担う必要がある。
- プロモーターやプロデューサーに定例会に参加してもらって実際に話しを聞く機会を設けることもある。吉本興業の制作部長に来てもらった時には、C-WAVE にあった公演を考えてくれるような話に発展し、地元の声をソフトに反映することができたと思っている。
- 単独ホールで企画内容を検討していると客観的な判断は難しいが、C-WAVE のように定例会で複数で議論できる場があれば、自分自身を客観視することもでき、“甘い話”もシビアに判断することもできる。
- 公立ホールを食い物にしたり、出演者を消費物として考えているような人には、会議に参加してもらわなくても良い。真剣に地方の芸術について議論してもらえる人だけで良いと考えている。何年かの活動を経て、マスコミ関係者や専門家とも自然発生的な交流が始まり、ノウハウも教えてくれるようになった。

(2) ネットワーク活動の問題点・課題

- 職員の異動は、公立ホールにとっては解決されることのない問題だが、逆に、“市町村役場内でホール運営に関する理解者が増える”というポジティブな考え方をしている。文化会館は音楽振興のために必要なのだ、というコンセンサスを得る必要がある。
- ソフト面の課題としては、やはり企画内容。各ホールには山のような公演案内が来る。見れば見ただけ上演したくなってしまふような状況のなかで、プログラムを決め込む手法、選択する場合の手法が求められている。
- 公共ホールとしての一番のネックは事業費を使いきらなければならないことだった。予算を消化しないと次年度から予算が削減されるという恐れから、公共事業は予算を使い切るのが鉄則のようなところもある。しかし、われわれは、ネットワークを組むことで生じる事業費削減効果により予算が余った場合には、無理して中途半端な事業を行うことはせず、執行残としている。
- その他の問題点としては、C-WAVE参加ホール間の事業調整に時間がかかること。会議では個人の主観も入るし、所属する市町村に長期的なビジョンがないところで担当者が異動した場合“口約束”で進んでいたことが引き継がれないこともある。
- 職員の異動の問題については、根本的な解決は難しいものの、当然異動はあるものと思っ受て受け容れ、後任を探しながら事業をすすめている。
- 職員の悩みとしては、民業の圧迫を避けたいという思いは強くある。そうすると、貸し館をしない分、自主事業をやらなければならないが、これも容易なことではない。
- クラシックなど芸術性の高い公演に必ずしも観客が入るとは限らない。演目の選定をクラシックにしておけば無難だ、ということも、あまりに安易な考えである。芸術性と大衆性の融合点を模索したいと考えている。コンサートホールが真に開かれた存在になり、学校や離島など、ホールの外へ出ていくことが求められていると思う。

以上

C-WAVE NETWORK自主事業(統一・協働企画)公演実績表

		(休館日公演館発生)金額に繰越されています					
(県名)	統一事業	統一事業	協働事業	協働事業	協働事業	協働事業	統一事業
会館名	東京キッドマニアーズ ミュージカル「夢の湖」 270万(280万)円	劇団みこどと進「女相模 〜戦国のアノ場所」 272万(300万)円	カスガホーファミリー コンサート 45万(75万)円	東洋大学 私学協会 272万(300万)円	人形劇 文楽 300万(350万)円	ファミリーミュージカル 「大原の水さなほ」 447万(622万)円	東京キッドマニアーズ ミュージカル 「夢の湖」 178万(231万)円
公演費	270万(280万)円	272万(300万)円	45万(75万)円	272万(300万)円	300万(350万)円	447万(622万)円	178万(231万)円
(大分県)							
安心院町文化会館		H6. 7.16(土)	H6. 8.20(土)		H7. 2.27(月)	H7. 8. 9(木)	H7.10.30(月)
白杵市民会館	H5. 9.17(金)		H6. 8.24(木)				H7.10.29(日)
弥生町民会館	H5. 9.18(日)	H6. 7.15(金)			H7. 2.28(火)		
(宮崎県)							
門川町総合文化会館	H5. 9.19(日)	H6. 7.14(木)	H6. 8.18(木)	H6.10.29(土)	H7. 3. 1(木)	H7. 8.11(金)	H7.10.21(土)
西都市民会館	H5. 9.21(月)	H6. 7.12(火)				H7. 8.12(土)	H7.10.22(日)
小林市文化会館	H5. 9.22(火)	H6. 7.10(日)	H6. 8.17(木)	H6.10.28(金)			H7.10.24(火)
串間市民会館	H5. 9.24(金)	H6. 7.11(月)					H7.10.28(土)
(鹿児島県)							
鹿屋市文化会館						H7. 8.13(日)	H7.10.27(金)
加治木町文化会館							H7.10.25(木)
種子島こりーな							H7.10.19(木)
その他の主催団体				宮崎日報社 東京首大宮崎県人会		8/8(火) 福岡県(カリフォルニア) 滋賀県文化会館	10/18(木) 福岡県(コスモイト行演) 行演文化ホール

道路九州全図

WAVE が贈る 東京カンマーアンサンブル

楽しい音楽会



企画: C-WAVEネットワーク、東京アンサンブル協会
九州民謡によるファンタジー初公演

プログラム

夜のセレナード — 第1楽章
童謡集 — ゆりかご・七の子はか
ティンズ・メドレー — 星に願いをほか
ピッツィカート・ホルカ
もみじ
そなりのドトロ
四季より「春」(独奏: 双紙正壽・山田慶一)
九州民謡によるファンタジー
荒城の月による「幻想的変奏」
赤とんぼ
早春譜
花
弦楽のためのセレナード 八長調

モーツァルト
編曲: 松山邦子
シコトウラス兄弟
みんなでおどろ
編曲: 丹羽道子
ブレイク・アルティ
江藤誠仁右衛門
編曲: 松山邦子
中田章(編曲: 江藤誠仁右衛門)
薄藤太郎(編曲: 松山邦子)
チャイコフスキー

宝くじ助成事業

日		程	
10/18 例	コスメイト行橋	10/25 例	加治木町福祉センター
10/19 例	種子島こり〜な	10/27 例	鹿屋市文化会館
10/21 例	門川町総合文化会館	10/28 例	串間市文化会館
10/22 例	西都市民会館	10/29 例	臼杵市民会館大ホール
10/24 例	小林市文化会館	10/30 例	安心院町文化会館

10/21(土) 門川総合文化会館

■開場 18:30 ■開演 19:00

■入場料金 (全席指定)

一般指定……………2,000円(当日200円増)

ファミリー……………1,000円(当日200円増)

■入場券発売所
●セレクト ●くろぎ精肉店 ●大森酒店 ●松枝酒店 ●スーパー平城
●ガフワ設計店 ●あさひ・ひまわり文化財団 ●延岡総合文化センター
●西村延岡店 ●旭サーブ本店 ●日向市文化交流センター
●ASTY 日向郡豊 ●小そでや ほか
■入場券発売日 8月27日(日) AM10:00

■放送
出地城放送: 宮崎県
高崎日新聞
NHK宮崎放送局
NHK宮崎放送
UMKテレビ宮崎
エフエム宮崎

■主催、お問合わせ先 財団法人ふるさと文化財団 ☎0982-63-0002

沖 綿 本 画

事業企画の工夫について

「C-WAVEが贈るクリスマス楽しい音楽会」を例にして

1. ホールビジョンの確認～ねらいの明確化のために

- (1) 中央の優れた舞台芸術を低廉で鑑賞する機会を提供する。
- (2) 家族のふれあいを深めるとともに、音楽愛好者の底辺拡大をめざしながら、地域の生活に豊かさを創出するような住民を対象とした演奏会とする。
未就学児のホール入場を試行し、幼児期からの音楽体験づくりから、情操豊かな青少年の健全育成と公共マナーの向上につなげる。

2. 企画の初期段階として

- (1) C-WAVE ネットワーク協議会(以下 [C-WAVE])でクラシックコンサート実施の可能性確認
- (2) 地域への理解を有する演奏家と直接に企画を話し合い、具体的内容提案。
- (3) C-WAVE加盟館のうち7館で実施し、ネットワーク効果の最大活用を図る。

3. 企画における具体的工夫

- (1) 「九州から発信する公演」として、実力ある地元縁のある演奏家を選定した。
- (2) ディズニーからバッハまで、演奏プログラムに幅をもたせ、子どもやクラシックの入門者にも親しみやすく楽しめる内容にした。
- (3) C-WAVEと東京アンサンブル協会の共同企画で、作曲家江藤誠仁右衛門氏により作曲されたオリジナル曲「九州民謡によるファンタジー」を再演する。
- (4) 入場年齢制限を緩和すべく演奏家と相談し、未就学児(4歳以上)入場を試行。
- (5) 実施7館すべてが住民参加プログラムを盛り込み、地元コーラスの出演を実現。

4. 運営上の具体的工夫

- (1) 料金、開演時刻等を統一し、TVスポット等の共同宣伝の効率化、低廉化を図る。
- (2) ポスター等制作では、タイトルイメージを第1としながら、演奏家のプロフィールにも試みとして趣味などを盛り込み、実施7館で共同制作し経費削減に努めた。
- (3) 実施7館の職員が可能な限り分業し、効率的に作業を行う。
- (4) 宮崎県内3館については宮崎日日新聞社(C-WAVE賛助会員)を名義主催として、地元最大手新聞社の社告をはじめ紙面広告を展開し、宣伝効率を高める。

5. 事業効果として

- (1) 本事業は2回目であり、演奏家の地域理解も、地域住民の音楽及び演奏家理解も相互に深まることが期待され、単発事業にはない効果が期待される。
- (2) 住民参加は、ホール理解と、ホールは自らのモノという認識の高揚を促進する。
- (3) ネットワークによる事業は、事業の企画運営面でのさまざまなアイデアや日常的な会館管理運営の学びあいの場でもあり、職員の資質向上の効果は大きい。
- (4) 新聞社との日常的交流から「宮日美展巡回展」などの新しい事業が生まれている。

6. 招聘型事業企画の問題点～悩みとして

- (1) 国内外アーティストの公演スケジュールが11月前後に集中しがちであり、継続したい事業と新しく取り組みたい事業等の調整が困難な場合が多い。
- (2) 主演者変更が発生。地域住民をはじめとするさまざまな信頼関係に悪影響を及ぼすことになった。理由の如何を問わず容認されることではないが、契約の相手側の信用度の把握が今後の課題となっている。

事業実施までの段取りについて

1. ホールビジョンの確認

- ・地域事情、各種文化振興ビジョン、会館特性等を踏まえたホールビジョンの確認
- ・C-WAVEネットワーク協議会等でのホールビジョンの研究
→加盟各館のビジョンを踏まえた上での管理運営、事業企画のノウハウ検討。

2.-① 情報の収集整理

- ・送付情報のジャンル別整理と内容の確認、来訪劇団やプロモーター等(以下「劇団等」)からの情報聴取
- ・県北文化団体連絡会での情報交換→近隣施設の方針等の聴取や情報補充の場として活用。
- ・C-WAVEネットワーク協議会での情報交換→各会館からの情報交換とネットワーク可能性の検討。
- ・劇団等やメセナーへの直接訪問による情報の収集→C-WAVEネットワーク協議会での協働情報収集で効率化を図る。

一② 情報の選択

- ・前回事業までのアンケート調査結果、住民の声等の参照(ニーズとシーズの検討)
- ・事業ジャンルのバランス検討→会館の年間、複数年間でのバランス、県北地域での年間バランス等への配慮。
- ・劇団等の企画内容、経費等、公演実績、経営状況の検討→キャストを含む企画内容や経費見積もりの評価とともに、劇団等の信用度を重視。
- ・C-WAVEネットワークへの統一事業、協働事業の具体的提案

一③ 事務局内検討

- ・事業の抽出および位置づけ、運営形態等の検討
- ・事業経費等の検討と事業計画案作成→県北文化団体連絡会やC-WAVEネットワーク協議会への計画案の相互報告。とくにC-WAVEネットワークによる事業については契約、運営等の細部協議。

3. 予算要求

4. 理事会への提案

5. 年間事業計画決定

6. 事業実施

C-WAVEネットワーク協議会設立と活動経過

C-WAVEネットワーク加盟館

県名	市町等	人口	施設	キャパ	施設住所
大分県	安心院町	9,001	安心院町文化会館	600	大分県宇佐郡安心院町大字下毛 2130
〃	臼杵市	36,800	臼杵市民会館	1,000	大分県臼杵市大字臼杵 72-83
〃	弥生町	7,305	弥生町民会館	670	大分県南海部郡弥生町大字上小倉 1157-2
宮崎県	門川ふるさと文化財団	19,362	門川町総合文化会館	670	宮崎県東臼杵郡門川町大字門川尾末 1140-8
〃	西都市	36,363	西都市民会館	1,003	宮崎県西都市大字右松 176
〃	小林市	41,114	小林市文化会館	1,117	宮崎県小林市大字野 1650
〃	串間市	26,487	串間市民会館	1,000	宮崎県串間市大字西方 6524-58
鹿児島県	鹿屋市	78,905	鹿屋市文化会館	1,200	鹿児島県鹿屋市北田町 11-107
〃	加治木町	22,856	加音ホール	800	鹿児島県始良郡加治木町 253
〃	中種子町	10,302	種子島こりーな	678	鹿児島県織毛郡中種子町野間 6410-1
合計		288,495		8,738	
宮崎日日新聞社					宮崎市高千穂通 1-1-33
大分合同新聞社					大分市府内町 3-9-15
南日本新聞社					鹿児島市易居町1番2号

名称 C-WAVE(シー・ウェーブ)

Culture	文化
Creation	創造
Communication	伝達
WAVE	うねる波

設立と活動経過

平成3年12月～平成4年4月

施設相互訪問(設立に向けての調整)

(門川町総合文化会館、串間市民会館、西都市民会館、弥生町民会館、高山町文化会館、宇佐市民会館)

平成4年4月24日:第1回地域のステージづくり事業推進連絡会

会場 門川町総合文化会館
 出席市町 宮崎県西都市/串間市/門川ふるさと文化財団
 大分県 弥生町

会として発足を確認

他市町の加入を承認 宮崎県小林市/大分県臼杵市

会の活動についての確認

- (1) 自主文化事業の共同企画について
- (2) 合同の研修(自主事業、管理関係)
- (3) 地域文化活動の共同支援について
- (4) 定期連絡会の開催、協議について

平成4年9月9日・10日:第2回地域のステージづくり事業推進連絡会

会場 西都市民会館
 出席市町 宮崎県|西都市/串間市/門川町ふるさと文化財

団/小林市

大分県 弥生町/臼杵市

オブザーバー 宮崎日日新聞社

- ・会の名称を“C-WAVE”と決定
- ・平成5年度共同企画をミュージカルと決定し演目を選定することを確認
- ・(出演料 3,000,000 円以内)
- ・宮崎日日新聞社は南九州管内新聞社連絡会(大分、宮崎、鹿児島、熊本各県)へ参画を呼びかける旨確認。
- ・平成4年9月19日 宮崎県えびの市民会館訪問
地域のステージづくりについて合同研修
- ・平成4年9月30日 宮崎日日新聞社、大分合同新聞社訪問
南九州管内新聞社連絡会の参画方法確認
- ・平成4年10月15日 大分県臼杵市民会館訪問

平成4年11月10日・11日:第3回定例会 C-WAVEネットワーク串間会議

会 場 串間市民会館

- ・共同事業演目、劇団の検討(各市町より提案)

日程の調整

- ・劇団との調整方法の検討
- ・報道機関の役割検討
- ・C-WAVE移動事務局の検討及び決定
(事務局の業務)
- (1) 各館との事務連絡、調整
- (2) 日程の調整
- (3) 劇団との交渉方法の決定
- (4) その他の関連事務調整

平成4年12月16日・17日:第4回定例会 C-WAVE ネットワーク弥生会議

会 場 弥生町民会館

- ・公演目の決定 ミュージカル「夢の湖」

劇団の決定 東京キッドブラザース

- ・公演時期 9月下旬で劇団と調整
- ・公演費用 300~400万円(宣材費含)
- ・劇団との交渉協議について
- ・今後の会の活動について

平成5年2月1日・2日:第5回定例会 C-WAVE ネットワーク弥生会議

会 場 弥生町民会館

劇団関係者と詳細について協議

- ・日程、経費、公演演目等/公演後の交換会について

平成5年度の活動について

- ・事業研修会:場所 津久見市民会館
- ・「東京キッドブラザース」の活動について視察

平成5年5月31日(月),6月1日(火):第6回定例会 C-WAVE ネットワーク西都会議

会 場 西都市民会館

- ・各館の状況報告

宮崎日日新聞社文化事業報告/各館の状況報告

- ・東京キッドブラザース公演について(契約について/宣伝、広報活動について)
- ・冠公演等の実施について(企業メセナーを含む)
- ・ニューミュージック等の公演
- ・移動美術展の開催について
- ・施設のメンテナンス研修会(メーカー等による再教育)

平成5年7月15・16日:大分県竹田市、九重町、安心院町文化会館訪問

平成5年8月18日(水)19日(木):第7回定例会 C-WAVE ネットワーク臼杵会議

会 場 臼杵市民会館

- ・安心院文化会館紹介及びC-WAVE加盟を満場一致で承認
- ・各館の状況報告
- ・宮崎日日新聞社文化事業報告/各館の状況報告
- ・C-WAVE規約の検討～協賛会員等一部を見直して次回再検討
- ・東京キッドブラザース公演について
- ・公演を1か月前にして各館の現状追い込み宣伝、広報活動について
- ・キャンペーン等実施について
- ・平成6年度自主事業企画の提案
- ・宮崎日日新聞社及び各館の提案を持ち帰り次回再検討
- ・役員選出～別紙役員構成表参照

平成5年10月20日(水)21日(木):第8回定例会 C-WAVE ネットワーク小林会議

会 場 小林市民会館

- ・ステージづくり事業について(a 精算について/b 反省)
- ・来年度事業について
- ・その他

平成6年1月31日(月)2月1日(火):第9回定例会 C-WAVEネットワーク安心院会議

会 場 安心院町文化会館

- ・平成6年度 統一企画について
- 「女相撲」公演に関して宣材(ポスター・チラシ等)の共同製作を検討。
- ・平成6年度 自主企画事業について
- 各館より企画を報告。今後も相互調整していくことで了承。
- ・その他 ①クラシック愛好家を増やすためには、どのような対策が必要か?

平成6年4月19日(月)20日(火):第10回定例会 C-WAVE ネットワーク串間会議

会 場 串間市民会館

- ・平成6年度 統一企画について
- ・平成6年度 自主企画事業について

平成6年6月17日(金)18日(土):第11回定例会 C-WAVE ネットワーク門川会議

会 場 門川町総合文化会館

総 会

- ・1号議案 平成5年度事業報告について
- ・2号議案 平成5年度決算報告について
- ・3号議案 平成6年度事業計画(案)について
- ・4号議案 平成6年度会計予算(案)について
- ・5号議案 平成5/6年度役員について

定例会

- ・平成6年度 統一企画事業について
- ・C-WAVEが贈る 劇団みなと座 『女相撲～憧れのハワイ場所』
- ・平成6年度 協働企画事業について
 - ガスタガー・ファミリーコンサート(小林市・門川町・安心院町・臼杵市)
 - アルバートマックニール&ジュビリーシンガース(門川町・安心院町)
 - 東京音楽大学ガムラン演奏会 (小林市・門川町・共催 宮崎日日新聞社)
 - 国指定重要無形文化財 文楽公演 (門川町・安心院町・弥生町)
- ・平成7年度 統一、協働企画事業について
 - 地域のステージづくり事業の提案
 - 現地研究、調査ならびに出演交渉のための出張日程の調整について
 - その他

平成6年9月1日(金)2日(土):第12回定例会 C-WAVE ネットワーク弥生会議

会 場 弥生町民会館

協議

- ・1号議案 平成6年度統一・協働企画自主文化事業について
 - 統一企画「地域のステージづくり事業」
 - 劇団みなと座 女相撲～憧れのハワイ場所について反省
 - 協働企画 ガスタガーファミリーコンサートについて反省
- ・2号議案 平成7年度統一・協働企画自主文化事業について
 - 門川～未就学児向けクラシックコンサート・ミュージカル
 - 西都～大草原の小さな家・ニューミュージック・劇団四季
 - 串間～クラシック・ニューミュージック(中村雅俊など)
 - 臼杵～音楽座・ニューミュージック
- ・3号議案 平成7年度統一・協働企画事業にかかる現地研修、調査並びに出演交渉のための出張日程調整について
 - 11月8日(火)～11月11日(金)に決定
- ・4号議案 C-WAVEネットワーク協議会加入申込み館について
 - 鹿児島県鹿屋市文化会館を承認
- ・5号議案 その他

平成6年12月1日(木)2日(金):第13回定例会 C-WAVEネットワーク西都会議

会 場 西都市民会館

協議

- ・1号議案 平成6年度協働企画自主文化事業について
 - 協働企画事業の実施報告(ガムラン音楽会ほか)
- ・2号議案 平成7年度統一企画自主文化事業について
 - 地域のステージづくり事業の選定(木野雅之と東京カンマーアンサンブル)
 - a ディズニーキャラクター使用の検討
 - c 未就学児童の入場について
- ・3号議案 平成7年度協働企画自主文化事業について
 - (バンダイスーパーミュージカル 大草原の小さな家)
- ・4号議案 出演交渉の出張報告について

平成7年3月6日(月)7日(火):第14回定例会 C-WAVE ネットワーク臼杵会議

会 場 白杵市民会館

協議

- ・1号議案 平成7年度統一・協働企画自主文化事業について
統一企画『表現創造活動地域支援事業』
C-WAVEが贈る楽しい音楽会～東京カンマーアンサンブル
ファミリーコンサートの取り組みについて(契約料金・スケジュール・舞台仕込み・出演者・統一タイトル・ディズニーキャラクターの使用検討)
- ・2号議案 平成7年度協働企画自主文化事業について
大草原の小さな家ほかの取り組みについて
- ・3号議案 平成6年度各加盟館の自主文化事業の経過について
- ・4号議案 その他
[串間市文化会館]①業務委託について、現在地方自治法施行令第167条の2第1項の規定により随意契約としているが各館の処理について
[加治木町文化会館]①著作権使用・使用料についての算出、計上の仕方
②チケット販売について協力団体をどのようにしているか
③地域住民とともに地域興につながるような事業やイベント実施の有無
④使用料減免処置についてどのような範囲で適用していますか
[門川町総合文化会館]①平成8年度自主文化事業について
[大分合同新聞社]①南日本新聞にも掛けてはどうか
[宮崎日日新聞社]①今秋、宮日音楽コンクールを実施

平成7年6月8日(木)9日(金):第15回定例会 C-WAVE ネットワーク小林会議

会 場 小林市民会館

総会

- ・1号議案 平成6年度事業報告について
- ・2号議案 平成6年度決算報告について
- ・3号議案 平成7年度事業計画(案)について
- ・4号議案 平成7年度会計予算(案)について
- ・5号議案 平成7,8年度役員について

定例会

協議

- ・1号議案 平成7年度統一・協働企画自主文化事業について
統一企画『表現創造活動地域支援事業』
C-WAVEが贈る楽しい音楽会～東京カンマーアンサンブル
ファミリーコンサートの取り組み(宣伝広告)について
- ・2号議案 平成7年度協働企画自主文化事業について
大草原の小さな家(宣伝広告)の取り組みについて
- ・3号議案 その他
[鹿屋市文化会館]①ポスター、チラシ等をC-WAVEで販売する計画はないか
[加治木町文化会館]加音ホールの柿落とイベント及びオープン後の催物について来年検討されている公演等はないか
- ・4号議案 平成7年度全国公立文化施設協議会総会について

平成7年8月24日(木)25日(金):第16回定例会 C-WAVE ネットワーク加治木会議

会 場 加治木町役場

定例会

- ・1号議案 平成8年度各館自主文化事業について
- ・2号議案 C-WAVEが贈る楽しい音楽会～東京カンマーアンサンブルファミリーコンサートの取組み(宣伝広告)について
 - ①テレビスポットキャンペーン期間について(テレビ宮崎)
 - ②ラジオ番組のチケットプレゼントについて
 - ③FM、AMラジオのスポンサーとの協議について
 - ④九州民謡メドレー作曲について(作曲家 江藤誠仁右衛門)
- ・3号議案 その他 ①ヴォイスファクトリー(株) 輪島氏説明

平成7年10月3日(火)4日(水):第17回定例会 C-WAVE ネットワーク安心院会議

会 場 安心院町文化会館

定例会

- ・1号議案 C-WAVEが贈る楽しい音楽会～東京カンマーアンサンブルファミリーコンサートについて
- ・2号議案 平成8年度統一企画自主文化事業について
- ・3号議案 平成8年度各館自主文化事業案について
- ・4号議案 出演交渉について
- ・5号議案 その他プロモーション企画書紹介

平成8年2月21日(水)22日(木):第17回定例会 C-WAVEネットワーク門川会議

会 場 クリエイティブセンター門川

定例会

- ・1号議案 平成8年度統一・協働、単独企画自主文化事業について
- ・2号議案 地域におけるアートマネジメントについて
- ・3号議案 各新聞社(賛助会員)との事業共催のあり方について
- ・4号議案 平成8年度定例会開催予定
6月弥生町 8月中種子町 10月鹿屋市 2月串間市
- ・5号議案 その他

平成8年6月11日(火)、12日(水):平成8年度総会 会場:弥生町民会館

- 1) 平成7年度事業報告について
- 2) 平成7年度決算報告について
- 3) 平成8年度事業計画(案)について
- 4) 平成8年度会計予算(案)について
- 5) 平成7・8年度役員について

平成8年6月11日(火)、12日(水):第1回(18回)定例会弥生会議/弥生町民会館

- 1) 平成8年度統一・協働企画自主文化事業の進捗状況と問題点について
 - ①ジュビリーシンガーズ(安心院、臼杵、弥生、門川、小林、加治木)
 - ②源氏物語(西都、串間、鹿屋、中種子)
 - ③モスクワ少年合唱団(西都、加治木)
 - ④劇団四季(安心院、臼杵、小林、中種子)
 - ⑤ピッカリ座(安心院、西都)
 - ⑥N響アンサンブル(弥生、門川)
- 2) 平成8年度各館事業について
- 3) 平成9年度事業計画について

- ①各館の事業計画
- ②統一・協働企画について
- ③ その他企画提案 ・梅若(流)能について(鹿屋)
 - ・宮日音楽コンクールについて(宮日)
 - ・東京カンマーアンサンブル協会(白木氏)
 - ・熊本日日新聞社(小串氏)
- 4)その他
 - ①平成9年度事業に係る現地研究、調査の為の出張について
 - ②アートプロデューサー養成講座の講師派遣依頼について
 - ③会館管理運営上の問題点について(串間市提案)

平成8年8月16日(金)17日(土):第2回(19回)定例会中種子会議/種子島こりーな

- 1)平成8年度統一企画事業の進捗状況について
- 2)平成9年度統一・協働企画事業について
 - ①統一企画「助成事業」について
 - ②メセナー支援事業について
 - ③協働企画事業提案について
- 3)平成9年度事業に係る現地研究、調査の為の出演交渉について
- 4)SP業者からの情報提供について
- 5)定例会の会場・日程について

平成9年4月西都市/8月臼杵市/10月加治木町/平成10年2月安心院町

平成8年10月3日(火)、4日(水):第3回(20回)定例会鹿屋会議

- 1)平成8年度協働企画事業の進捗状況について
- 2)平成9年度協働企画事業(案)について
- 3)平成9年度自主企画事業(案)について
- 4)ホール(舞台)関係業務の範囲について(串間市提案)
- 5)SP企画提案紹介

平成9年2月17日(月)、18日(火):第4回(21回)定例会串間会議/串間市民会館

- 1)育成型事業について

地元素材を活用した住民参加型段組みなどの地域におけるアートマネジメントについて(提起)

 - ①伝統芸能保存活動の支援・育成・発掘・主催・共催
 - ②音楽活動(器楽・声楽)
 - ③演劇活動 //
 - ④その他
- 2)鑑賞型事業について
 - ①各ジャンルのファン層拡大について
 - ②年齢、性別等を考慮した事業の企画について
 - ③ニーズ(needs:顧客の求めるもの)に応えられる事業取り組み
 - ④シーズ(seeds:活動の根源となるもの)的な事業取り組み
- 3)事業の企画と運営(経営)について

演歌三昧の反省(プロモーターの資質、キャスティング、契約内容ほか)
- 4)平成9年度助成事業経過について
- 5)企業メセナの地域文化振興基金について

6) 役員改選について

[臨時会議の開催]

- (1) 宮崎県内会議 平成8年5月14日(月) 宮日会館
 - 1) 宮崎日日新聞社(紙齢2万号記念)との共催事業について
 - ① C-WAVEが贈るアルバートマックニール&ジュビリーシンガーズ
 - ② C-WAVEが贈るスーパーミュージカル源氏物語
 - 2) 共通事項の確認について
- (2) 宮崎県内会議 平成8年7月2日(火) 宮日会館
 - 1) 宮崎日日新聞社(紙齢2万号記念)との共催事業について
 - 2) 社告の時期について
 - 3) 宣伝材料への掲載について
 - 4) その他(電波媒体について)
- (3) 加治木会議 平成9年3月12日(水)、13日(木) 加音ホール
 - 1) 平成9年度自主文化事業について
・吉本興業(広中氏)との打合わせ

[情報収集]

(1) 合同情報収集の実施

- 1) 平成8年11月11日(月)(財)地域創造 芸術環境部訪問 *全館
 - ①平成8年度表現創造活動支援事業助成申請等事務について
 - ②平成9年度事業助成について
- 2) // 国際交流基金人物交流部受入課訪問 *全館
- 3) // (財)自治総合センター訪問 *希望館
- 4) // アルス東京訪問 *希望館
- 5) // 劇団ピッカリ座訪問 *希望館
- 6) // アオイスタジオ訪問 *希望館
- 7) // スイセイミュージカル《新宿で面談》*希望館
- 8) 平成8年11月12日(火)東京都庁都民情報センター訪問 *希望館
- 9) // (財)みどり教育財団訪問 *希望館
- 10) // 伊藤音楽事務所訪問 *希望館
- 11) // (財)三井海上文化財団訪問 *安心院
- 12) // イマジン訪問 *希望館
- 13) // シアターアプル訪問 *希望館
- 14) // (財)日本青年協会訪問 *弥生
- 15) 平成8年11月12日(火)東京オペラシティタワー・公文協訪問 *希望館
- 16) 平成8年11月13日(水)カザルスホール訪問 *
- 17) // テレビマンユニオン音楽事業部訪問 *
- 18) // (財)三井海上文化財団 *全館

[統一・協働企画事業の実施]

(1) 協働企画事業「ピッカリ座人形劇・アリババと40人の盗賊」

平成8年8月18日:安心院町文化会館/平成8年8月23日:西都市民会館

- (2) 協働企画事業「スーパーミュージカル源氏物語」
 平成8年11月17日 西都市民会館 *宮崎日日新聞社紙齢2万号記念事業
 平成8年11月19日 串間市民会館 *宮崎日日新聞社紙齢2万号記念事業
 平成8年11月22日 鹿屋市文化会館
 平成8年11月23日 種子島こり～な
- (3) 協働企画事業「アルバイトマックニール&ジュビリーシンガース」
 平成8年11月27日 加治木町文化会館(加音ホール)
 平成8年11月29日 小林市文化会館 *宮崎日日新聞社紙齢2万号記念事業
 平成8年11月30日 門川町総合文化会館 *宮崎日日新聞社紙齢2万号記念事業
 平成8年12月3日 安心院町文化会館
 平成8年12月4日 臼杵市民会館
 平成8年12月5日 弥生町民会館
- (4) 協働企画事業「モスクワアカデミー少年合唱団」
 平成8年12月16日 加治木町文化会館(加音ホール)
 平成8年12月17日 西都市民会館
- (5) 協働企画事業「劇団四季・嵐の中の子供たち」
 平成9年2月4日 安心院町文化会館
 平成9年2月15日 臼杵市民会館
 平成9年2月17日 小林市文化会館
 平成9年2月25日 種子島こり～な
- (6) 協働企画事業「N響アンサンブルと日本のトップアーティストたち～音楽世界一周の旅」
 平成9年2月21日 弥生町民会館 *三井海上文化財団(地域住民のためのコンサート)助成
 平成9年2月22日 門川町総合文化会館 *三井海上文化財団企画協力

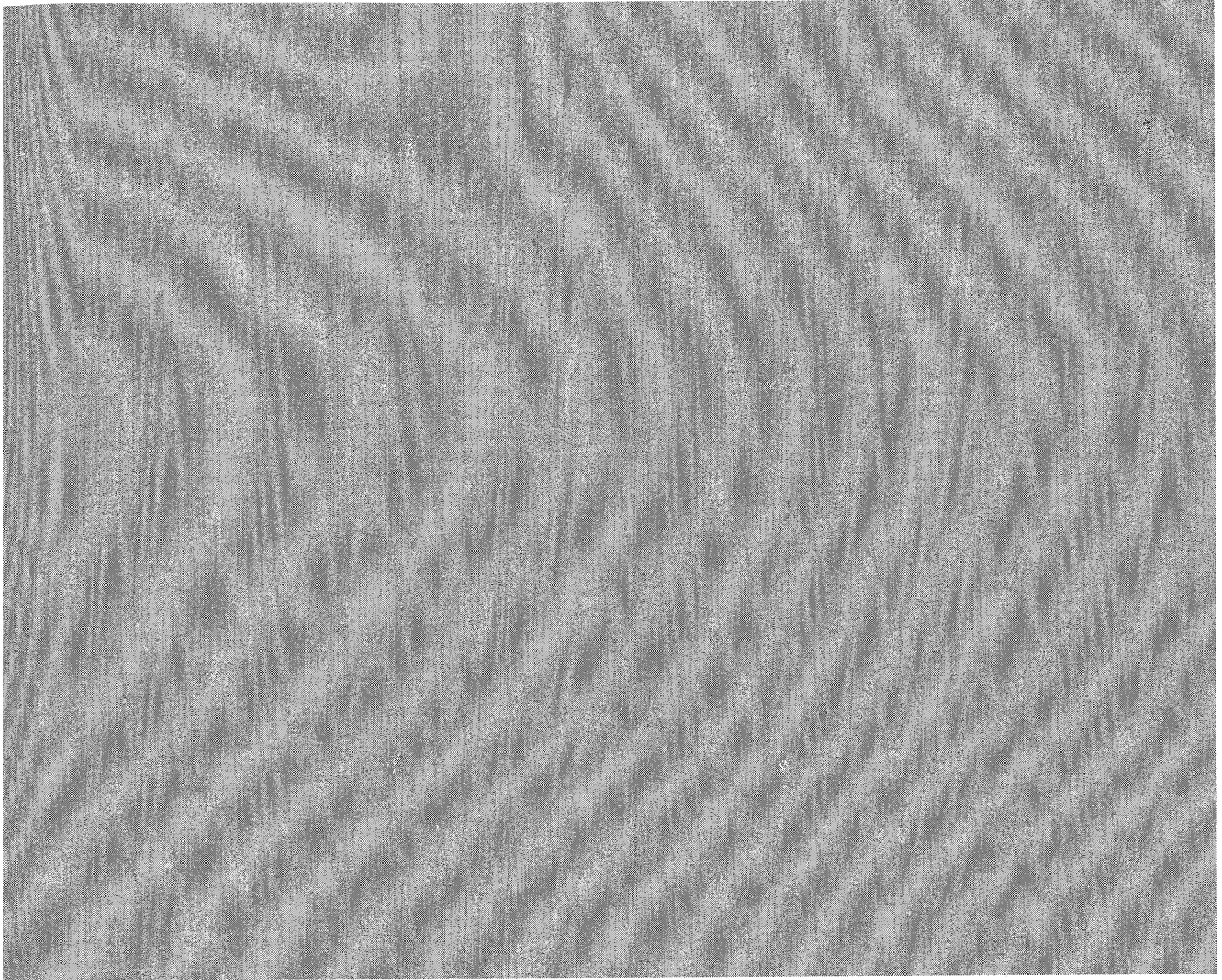
[ネットワーク拡充活動]

C-WAVE事業推進について説明

- 1) 宮城県文化振興財団アートプロデューサー養成講座出席(平成8年6月27日)
- 2) 芸団協、芸能文化情報センター、秋のセミナー出席(平成8年10月31日)
- 3) 横浜市文化振興事業団設立5周年記念アートシンポジウム出席(平成8年11月21日・22日)

[その他]

- (1) 公立文化施設協議会への参加
 - 1) 全国公立文化施設協議会
 - 2) 九州公立文化施設協議会
 - 3) 大分県公立文化施設協議会
 - 4) 宮崎県公立文化施設協議会
 - 5) 鹿児島県公立文化施設協議会
- (2) (財)地域創造が行う「ステージラボ研修」への参加



Ⅲ. 民間ホール・劇場ヒアリング調査結果

1. 東京オペラシティコンサートホール

ヒアリング記録

1997/10/29

財団法人東京オペラシティ文化財団 | プロデューサー 国塩哲紀氏(以前、岡山シンフォニーホール在籍)

東京オペラシティコンサートホール概要

- 平成9年9月10日開館。京王新線初台駅近接地に国と民間共同で建設された劇場都市“東京オペラシティ”内の中心的施設。
- 東京オペラシティは、国により建設・運営される第二国立劇場、民間により建設・運営される東京オペラシティコンサートホール、同リサイタルホール(286席)、同アートミュージアム(1999年秋完成)といった文化施設のみならずオフィス、商業施設をも併せ持つ大規模複合開発である。
- 東京オペラシティコンサートホールは座席数1632席、シューボックス型のクラシック音楽専用ホールでパイプオルガンを設置している。
- 当ホールの施設管理は東京オペラシティアーツ株式会社、当ホールでの自主公演の企画・制作は(財)東京オペラシティ文化財団が行っている。

1. 東京オペラシティコンサートホールにおけるホール間ネットワーク活動

- 今年9月にオープンした当ホールでは、オープニングシリーズをはじめとした独自企画の自主公演を初年度約60公演手掛けており、次年度以降の事業のいくつかは他のホールと組んで公演を実施できればと思っている。
- 共同公演とする場合の相手先は公立ホールが中心となろうが、その候補は常日頃から情報交換を行っている人的つながりのあるホールであり、その中で企画内容に適しかつ担当者が意欲的であるホールに声を掛けることとなろう。
- しかし、他ホールと組むにしてもまずは当ホールとしての存在意義(キャラクター)を明確化することが重要であり、これが他ホールと組む前提になると考えている。キャラクターがあつて初めて接点(類似点)のある他ホールと組む意味が出てこよう。例えば、限定的ではあるがクリスマスのパイプオルガン公演をサントリーホールとアクトシティ浜松が組んで実施したと聞いている。当ホールでもパイプオルガンを所有しており、パイプオルガン保有の他ホールと組んで公演を行ってみたい希望は持っている。
- 大都市圏(東京・大阪)ではまだまだホールが足りないと言われているが、実は官民ホール間で役割分担が出来ており、不足しているのは地元アマチュア団体等の公演の場として低廉な料金で利用できる公立ホールである。商業公演をリードしている民間ホールは既に量的には十分な状況にあるのではないか。

2. 公立ホールのネットワーク活動実施に対する見解

- 10年前頃からのホール建設ラッシュ、7~8年前頃からの各自治体での文化財団設立ブームを背景に、500~1,000席の特性が類似した中小ホール間でのネットワーク活動

が最初に行われ始めた。しかし、これらの中には各ホール間での足並みが揃わずにうまくいかなかった例もあるようだ。

- 岡山シンフォニーホール(平成3年開館:2,001席)在籍時代には、一度徳島県の民間プロモーターからの誘いでオペレッタ公演をネットワークを組んで実施(地域創造による助成事業)したことがある。しかしそれ以外では自発的に他ホールと組むことは行わなかった。その理由としては、他ホール担当者間で構想段階の話しは持ち上がるのだが、いざホール内で検討を始めると上層部の説得と予算確保が難しいためである。
- この経験から、他ホールと公演を共催するには、まず自分のホールの姿勢(理念)を明確化し、他のホールから手を組んでも良いと認められるホールを目指すことが先決であると考えている。ホールの姿勢を明確化することで、初めて共通する姿勢を持つ他ホールとのネットワーク活動が意味をなし、外部からの認知が得られるとともに、継続的な活動が可能となるのではないかと。
- 実際のホール間のつながりは人的つながりであるとしても良い。この人的つながりを継続的に保っていれば、時間はかかるかもしれないがその中から良い企画が生まれてくるのではないかと。このホール間のつながりを継続していく上での最大の課題は、担当者が異動してしまうとせっかく築いたホール間の関係が継続されにくい点にある。
- 官民を問わず、事業の企画担当者と館長クラスの上層部で目指すべき目標に差が生じてしまっているところにも、ホール運営上の課題がある。具体的には担当者は企画内容を重視する一方、上層部は入場者数に重きを置くため、企画内容が集客性を重視したものにならざるを得ないホールが少なくない。特に一つの事業を複数館で行うネットワーク公演の場合には、各ホール毎での集客実績に差が生じた場合に、その公演に対する評価がホール毎に分かれ次年度以降の継続性に影響を与えることも考えられる。その意味で、担当者レベルだけでは実際の事業進捗がスムーズに行えないケースもあるため、館長レベルでのつながりも必要であろう。
- 現在、ネットワーク活動へ参加しているホール間でも参加姿勢により「事業の一環として補助的活動と位置づけているホール」と「ネットワーク活動に頼っているホール」の大きく2つに大別されるのではないかと。既に自立したホールでは、ネットワークを組まなくても充分集客力を確保しているところも出てきており、一概にネットワークを組むことにメリットがあるかという点も十分に検討が必要であろう。
- 現在の公文協に参加しているホールをみると、自主事業を行っているホールが少なく、公文協自体にはホール間ネットワーク活動に対する積極的な印象をあまり受けない。
- なお、他ホールだけでなく、同一自治体内の別セクションとネットワークを組むことでも企画の幅を広げられる。例えば、以前岡山に九州交響楽団を招聘したときには、同時にホールのあるビルのイベントスペースで行った小倉祇園太鼓の実演が好評であった。また、同時に物産展等をセットしたり、他地域から観光とセットでツアーを組んでコンサート鑑賞を行ってもらおうような事業も可能となり、より面白い企画となるのではないかと。

以上

2. カザルスホール

ヒアリング記録

1997/12/12

榎お茶の水コミュニティハウス アウフタクト | チーフプロデューサー 児玉 真

カザルスホール概要

- 1987年10月開館。東京都千代田区神田駿河台に立地する室内楽のクラシックを対象とした座席数 511 席の中規模ホール。
 - ホール管理運営は、主婦の友社グループの榎お茶の水スクエアが行っており、公演の企画は、同社内部組織であるアウフタクト(カザルスホール企画室)が行っている。
 - 96年公演数約 320 本、うち、自主公演数 60 本
-

1. カザルスホールにおけるホール間ネットワーク活動

- 当ホールの運営方針として、収益性を追求するのではなく、メセナの発想から室内楽を運動として全国に広げるという役割を担っていると考えているため、開館当初より、全国ホールとのネットワークを意識していた。そのため、開館当初は余裕がなく実現していなかったが、降試行錯誤の結果、3年目以降に他ホールとのネットワークが機能し始めた。
- 当初は、公演経費を分担しコスト削減する目的で、当ホールにて企画した公演を他ホールへ幹旋するネットワーク公演の形態をとっていた。この場合、複数ホールでの公演を想定し、最初に予想される単価を提示し、各ホールでの検討が行いやすいよう配慮した。ネットワークの成就によってコストを計算しなおすことで、20万円程度のコストダウンが図られた公演もある。
- その後 90年には、メイシアター(吹田市)荒起氏の企画により大阪周辺ホールがネットワークを組んで実施した「ベートーヴェン・チクルス」をヒントに、「ジョン・リル ピアノリサイタル」を東京郊外のIMAホール(練馬区)、川口リリア音楽ホール(川口市)と組んで開催した。この公演から、当ホールでの企画公演を単に他ホールへ幹旋するだけでなく、共同開催ホールであるプログラムの共同検討や公演日の調整を行う共同企画画面へも踏み込んだものとした。しかし、結果として、アーティストの知名度が十分でなかったことや、ネットワークを組んで公演を行うことに対する各ホールのメリットが明確にならなかった等の理由により成功とはいえない結果となり、その後、この形の共同公演は棚上げになってしまった。
- この時、理想としては、商業施設が捉える商圈の発想で音楽聴衆をとらえ、都心部(太陽)の周りに位置し、自都市の周辺にも衛星都市を有する立川市・所沢市・大宮市・津田沼市等の惑星都市のホールをネットワーク化したいと考えていた。しかし、各都市に適当なホールが揃っていないこと等から実現しなかった。
- 同様の発想で、川口リリア音楽ホール等の東京周辺都市同志でネットワークを組んで行っている「音楽祭」があるが、これも東京都心部へ観客が吸引されてしまう危機感からの発想であろう。

- しかし、最近、再びこれまでのネットワーク公演を進化させ、ネットワークを組むホールの所在する地域へのメリットを考慮した企画を積極的に行うようになった。95年には、全国音楽ホールネットワーク協議会や地域創造の協力を得て、「マイクロシユ・ペレーニ・チェロリサイタル・日本ツアー1995」を全国 8 ホールで実施した。この時には、当ホールから公演を幹旋されたのではなく、共同して公演を制作した意識を各ホール担当者に持ってもらうため、一つのちらしで各ホールでの公演内容が全て分かる公演日一覧やホールからのコメントを盛り込んだ全ホール共通のちらしを共同制作した。
- 続く 96 年に全国 15 ホールと組んで行った「カルミナ・クアルテット 日本ツアー1996」では、当ホールからの提案により、公演以外にも各ホール独自の企画を追加してもらうことで、各地域の独自性も発揮できる公演スタイルとした。篠山町では、当地での音楽祭開催に際しスイス姉妹都市から受けるコメントのメッセージャー役をアーティストに行ってもらったり、大牟田ではチケット保有者を対象としたレクチャーを開催、新潟ではハーサルの公開等が行われ、各地の独自性が発揮された。
- また、同じ 96 年から、各ホールの地域性や保有する悩みが異なる中であって共通の課題となっている観客のクラシックへの理解の深化とそれによる観客の拡大を目的とした、「仲道郁代の音楽学校」を全国のホールとネットワークを組んで開催している。96 年は 6 ホール(大野城、瀬戸田、豊中、浜松、七ヶ浜、カザルス)での開催であったが、97 年には 10 ホールに拡大している。ここでも、各ホールの担当者を巻き込んで準備作業を行うことで、スタッフ参加型のネットワーク公演を目指している。
- この音楽ファン層の拡大については、当ホールでの企画以外にも、現在日本音楽マネジメント協会が、全国ベースでの「音楽の日」創設運動を積極的に展開しているが、残念ながらまだ業界内レベルの盛り上がりでしかない。
- 一方、ホールがネットワークを組み公演回数を増やししながら、一つのアーティストを育てる試みとして、「ハレー・ストリング・クアルテット」の公演を豊中市立アクア文化ホールと提携し 7 年連続で行ってきている。
- ネットワーク公演の提携ホールの選定は、担当者には大変であるが、実際に地方のホールを訪問し、担当者の話を聞いた上で行っている。これは、公立ホールの担当者の熱意・創意工夫の力で企画の発展性が大きく変わってくるためである。そのため、原則として、ネットワークを組んだホール間での会則は設けず(組織化せず)、担当者同志の人的ネットワークを優先した形をとっている。
- これまで行ってきたネットワーク公演を通して、ネットワークを組むホールが広域に渡る場合の調整役となる中心ホールの業務量が膨大となる課題を感じている。「カルミナ・クアルテット 日本ツアー1996」のケースでは、当ホールが担当したアーティストとのコンサート以外の追加サービスについての交渉業務は非常に大変であった。
- 今後当ホールとしては、海外、特にロンドン等欧州のホールとのネットワークを構築していきたいと考えている。

2. 公立ホールのネットワーク活動実施に対する見解

- 一般的にホールで行う招聘公演は、音楽事務所からの購入が基本である。しかし、この方法には、海外アーティスト公演時の共催ホール選択の権利が音楽事務所側にあり、

同一エリア内他ホールで同一アーティストの公演が行われる可能性があることや、ホールのオリジナリティを發揮しにくいという課題がある。

- ホールが直接海外アーティストと交渉し招聘しようとした場合にも、単独ホールで呼んでは採算が合いにくい他、アーティストから国内での複数公演を要求されるため、企画ホールが音楽事務所的な業務を行う必要が生じてしまうことも課題である。
- 現在行っているような全国エリアでのネットワーク公演では、コスト削減部分が少なく、また準備段階で担当者全員が集まらない課題もある。
- 地方のホールでは、まだ演目の具体的な希望や主張は非常に少なく、何かやればよいといった発想レベルの段階にある。そのため、地方ホール同志では企画力がまだ十分ではないため、現状では、東京のホールを中心とし、うまく活用しながら、複数の地方ホールがネットワークを組む形態が自然ではないかと考えている。
- 公立ホールを対象としたネットワーク組織への当ホールの参画事例として、「全国音楽ホールネットワーク協議会」があるが、これは当ホールの企画力を求められ参画したものである。一般的には、民間ホールが公立ホールとネットワークに参画する場合には、公立ホールからの要請を受け、ネットワークをまとめる役割を担うケースが中心であろう。その他、新聞社等のマスコミが参加しているケースでは、マスコミの宣伝力、情報力に期待しているとみられる。しかし、民間ホールが公立ホールのネットワークに加わる際に、一部文化庁や地域創造からの助成はあるものの、助成のメリットが小さい点が課題であろう。
- 民間ホールとしてネットワークを固定化(同一ホールとの継続的な企画のネットワーク化)することは、アーティストの日程に合せた公演日の調整が困難となる等、企画の自由度を低下させるリスクがあるため難しいと考えている。そのため、担当者ベースで密に連絡を取り合い、課題等を話し合う中でアーティストを紹介したり共同企画へ発展させていく形態が望ましいと思う。仮に組織化した場合には、中心となるホールのリーダーシップが要求されよう。
- また、今後の公立ホールにおいては、地元といかにしてつきあい、住民とのネットワークをいかに構築していくかが、共通かつ重要な課題となろう。

以上

ミクローシュ・ペレーニ チェロリサイタル 日本ツアー 1995

後援：ハンガリー大使館
企画制作：カザルスホール企画室・アウフタクト

ミクローシュ・ペレーニ (チェロ)
岩崎 淑 (ピアノ)

10月19日 (木) 19時開演
旭川市大雪クリスタルホール音楽堂
主催：ミクローシュ・ペレーニ チェロリサイタル実行委員会
共催：大雪クリスタルホール
後援：旭川市、旭川市教育委員会、北海道新聞社旭川支社、北海道タイムス旭川本社、NHK旭川放送局
協力：旭川グランドホテル
プログラムB

10月20日 (金) 19時開演
アトリオン音楽ホール
(宝くじ助成事業)
主催：秋田県
後援：(財)地域創造、全国音楽ホールネットワーク協議会
プログラムA

10月22日 (日) 14時開演
カザルスホール
主催：カザルスホール
協賛：カザルスホール倶楽部
後援：全国音楽ホールネットワーク協議会、ニッポン放送、主婦の友社
プログラムC

10月23日 (月) 19時開演
富山県高岡文化ホール
(宝くじ助成事業)
主催：(財)富山県文化振興財団富山県高岡文化ホール、富山県高岡文化ホール音楽友の会
後援：(財)地域創造、全国音楽ホールネットワーク協議会、富山県教育委員会
プログラムA

10月25日 (水) 19時開演
福崎町エルデホール
(エルデホール自主事業/エルデア室内楽コンサート)
主催：福崎町エルデホール企画運営委員会、福崎町、福崎町教育委員会
後援：全国音楽ホールネットワーク協議会
プログラムB

10月26日 (木) 19時開演
倉敷市芸文館アイシアター
主催：(財)倉敷市文化振興財団、倉敷市、テレビせとうち
共催：倉敷市教育委員会
後援：全国音楽ホールネットワーク協議会
プログラムB

10月27日 (金) 19時半開演
佐敷町文化センターシュガーホール
(宝くじ助成事業/平成7年度シュガーホール自主公演)
主催：佐敷町文化センター自主事業実行委員会
共催：沖縄タイムス社
後援：(財)地域創造、全国音楽ホールネットワーク協議会
プログラムB

10月29日 (日) 14時開演
秋篠音楽堂
主催：近鉄百貨店
プログラムA

[プログラムA]

ベートーヴェン：ヘンデルの「ユダス・マカベウス」の
「見よ勇者は帰る」の主題による12の変奏曲ト長調

ベートーヴェン：チェロソナタ(二重奏曲)変ホ長調作品64
1:アレグロ・コン・プリオ, 2:アンダンテ, 3:メヌエット, 4:アダージョ, 5:メヌ
エット, 6:フィナーレ

*

ショパン：夜想曲第2番 変ホ長調 作品9の2

リスト(ブゾーニ編曲)：忘れられたワルツ

グラナドス(カサド編曲)：歌劇「ゴイエスカス」より「間奏曲」

シューベルト(ペレーニ編曲)：楽興の時 作品94の3

ドヴォルザーク：ロンド ト短調 作品94

マルティヌー：ロッシーニの主題による変奏曲 (1942)

コダーイ：ハンガリー民謡集より「ロンド」(1942)

[プログラムB]

J.S.バッハ：無伴奏チェロ組曲第6番 二長調 BWV1012
前奏曲、アルマンド、クワラント、サラバンド、ガヴオット1・2、ジーク

*

(以下、プログラムAと同じ)

[プログラムC]

レーガー：無伴奏チェロ組曲第1番 ト長調 作品131cの1
1:前奏曲, 2:アダージョ, 3:フーガ

J.S.バッハ：無伴奏チェロ組曲第6番 二長調 BWV1012
前奏曲、アルマンド、クワラント、サラバンド、ガヴオット1・2、ジーク

*

(以下、プログラムAと同じ)

表紙イラスト：辰巳ヨシヒロ

旭川市大雪クリスタルホール音楽堂 (北海道旭川市)

旭川市大雪クリスタルホールは、市民運動により建設が実現した、全国に例を見ない公共ホールで、北海道初の音楽専用ホールとして平成5年9月にオープンいたしました。

以来、会を重ねる毎に評価が高まる素晴らしい音響に加えて、音楽堂内部にふんだんにほどこされた木材がかもし出す、ぬくもりとやさしさ、併せて、管理運営にたずさわるホールのスタッフの真摯で誠実な姿勢——優れたホールに不可欠な要素が揃っているとの評価をいただいております。

“楽器を選ばぬ良いホール”と評されるクリスタルホールですが、弦楽器とは、とりわけ兎事に響き合うようであり、もう一つの評価“実に演奏しやすいステージ”で、マイクロシュ・ペレーニ氏がどんな演奏を旭川市民に聴かせてくださるの、大いに期待しているところであります。

今回は、クリスタルホールを中心に、市民のネットワークづくりを旨とする諸団体から成る実行委員会と、クリスタルホールとが共催の形で、官民一体となって催します。ハードの評価に相応しいソフトづくりの一環になれば幸いです。(マイクロシュ・ペレーニ チェロリ サイトリ実行委員会/村田和子)



アトリエ音楽ホール (秋田県秋田市)

秋田アトリエ音楽ホールは、秋田県初のクラシック音楽専用ホールとして89年11月に開館し、貸館や自主企画コンサート等ほぼ100パーセントの利用率で今年6年目を迎えました。ケルン社製のパイプオルガンを備え、天上や壁面に「秋田杉」を張り巡らせ、木の材質を活かした柔らかく明るいホール自体の響きが、多くの方々から好評をいただいております。昨年度は開館5周年を記念し、県内の個人や企業からのメセナで「アトリエ室内オーケストラ」というレジデント・オーケストラを結成、年2回の定期では石丸寛氏や徳永二男氏等に指導共演いただき、順調に軌道に乗ることができました。年間20本以上の自主企画コンサートでは、ソロ、室内楽、フル・オーケストラ等幅広いジャンルの演奏家を招聘し、地域の方々にお喜びいただいております。そのほか県民オルガン奏者養成講座、小中学生対象のピクニックコンサート、風のプロムナードコンサート等もまたご好評をいただいております。(秋田県総合生活文化会館文化企画担当/阿部智博)

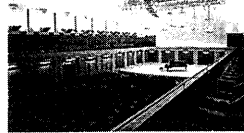


カザルスホール (東京都千代田区)

カザルスホールは室内楽専用の511席の小ホールとして1987年にオープンし、今年には60周年を迎えます。プロデュース制の下、最初の数年は試行錯誤の連続でしたが、その間に培ってきたノウハウ(演奏家への接し方やお客様へのサービス、広報宣伝などに支えられた総合的な企画制作力は、それなりに自負できるようになってきたと思っています。

室内楽のホール同士のネットワークは、オープン以来のテーマの一つとして取り組んできました。それも、単に企画を共同でやるだけでなく、各地の特殊事情を超えて、ホールのノウハウ全般について一緒に悩み、考えていくことだと思っています。制約はありますが、今回のマイクロシュ・ペレーニのコンサートで新しい試みを試み、確かめたいという気持ちもあります。

もちろん、コンサートはそんな事情を超えて、あくまで音楽自体を楽しむものですが、演奏家と音楽に寄せるスタッフの温かい気持ちも同時に感じてくださいませです。(カザルスホール・チーフプロデューサー/児玉 真)



富山県高岡文化ホール (富山県高岡市)

「県民の真中に文化ホールあり」。ここ数年、「ホール」と呼ばれる施設が著しく増加し、各地で多種多様な催し物が開催されております。そのため、確かに地域住民が「文化」に接する機会は増えたと思われれます。しかし、県民からよく耳にする「気楽に足を運べるホール」「憩いの場となるホール」であるかは疑問が残ります。

それは、県民のコミュニケーションを促す場として活用されてきた、文化ホール本来の在り方が、違った価値観の方向に進んできているからだと思われれます。

新しい感動と触れ合いを求めて10年の月日が過ぎようとしている当館は、まさにこれまで蓄積したものを県民に開花させるとともに、謙虚な気持ちで原点からホール運営を問い直す必要があると思われれます。

今回招聘するマイクロシュ・ペレーニ氏の演奏が、クラシック音楽を通して県民の要求している文化ホールに一步でも近づくための潤滑油となり、聴衆に感動のときめきを与えることを期待します。(富山県高岡文化ホール事業担当/笹谷 勇)



エルデホール (兵庫県神崎郡福崎町)

福崎町エルデホールは小さなホールです。収納できる移動座席が240席ですが、いろいろな催しが可能なように、平土間を意識して計画されました。演劇・音楽などの展示系から展示系まで、従来の観念の変化に加えて展示インスタレーション・パーティーなどの対応も考えられています。そしてまた当ホール最大の特徴として、舞台後ろの開閉扉を開き、ホールの内部空間をイベント広場と一体的使用できる構造となっており、他に類例を見ない独自の利用法が可能です。

このように特徴と個性をもったホールのため、それぞれの催しについても持ち味を生かした内容を取り組んでいます。今回のリサイタルについても小さな小さなホールであるがゆえの利点と、会場雰囲気も考えて、演奏側も聴く側も親密感のある中で、リラックスした楽しめる音楽会を工夫したいと考えています。

昨年チェロリサイトをいたしました。出演者や関係の方々との協力によりたいへん有意義な音楽会となりました。今年もスタッフ一同心を込めた音楽会を準備して、多数の参加をお待ちしております。(エルデホール所長/殿本 守)



倉敷市芸文館アイシアター (岡山県倉敷市)

私のウィーン在住中より、ペレーニさんの噂はよく聞いていて、「お隣の国ハンガリーにすごいチェリストがいるんだ」と、私の音楽仲間たちがおりにつけ驚いていたのを思い出します。

ブダペストの街(ウィーンから路線バスで約4時間位)へ足を運ぶ都度、フンゴルトン(ハンガリー国営レコード社)の直営店でペレーニさんのCDを探しました。結局、3、4枚程度ですが入手できたことは幸運でした。

その後、とうとうウィーン楽友協会にてライブが聞けました。曲はハイドンのチェロ協奏曲、演奏の三要素(美しい音で歌うこと、音楽的音程への配慮、正確なリズム)はもちろんなこと、楽譜を超えた所にある、ある種の崇高なものをも感じさせられました。

私が常日頃から敬愛してやまぬ、偉大な指揮者のセルゲイライナーを輩出した、音楽大國ハンガリーの今を代表する芸術家の一を、倉敷市民の方々にご紹介できることは、企画担当者として光栄の一語につきませす。(倉敷市文化振興財団音楽企画担当/小林正樹)



シュガーホール (沖縄県豊後郡佐敷町)

佐敷町文化センター・シュガーホールは、去年の6月にオープンした沖縄で初の本格的音楽専用ホールです。シュガーホールの「シュガー」は、ご存知のとおり直訳すると「さとう」の意。ホールまわりの砂糖きび畑に囲まれていて「音楽を包み込む美しい自然……」なんて粋なフレーズがうかぶロケーションから生まれたネーミングです。ホールの甘い甘い響りが誘われて、これまで本当に多くの演奏家がホールを訪れ、観客との一体感のもと、たくさんの方々の感動を与えてくださいました。また、演奏会終了後おこなわれる交流会の盛り上がりはまさに「沖縄的」で、演奏家と観客との間に数々のドラマが生まれましたこと有名(?)です。

ここだけの話ですが、実はシュガーホールは弦楽器の創り出す音に快く反応してくれるホールなのです。それで、ホールの担当としては、ぜひ一度はマイクロシュ・ペレーニさんのような一流のチェリストをお招きしたかったわけで、それが実現できて本当に最高です。今夜のコンサートが、ご来場いただいた皆さまにとって、心に残る演奏会となることをスタッフ一同願っております。(シュガーホールスタッフ/宮城光也)



秋篠音楽堂 (奈良県奈良市)

プザーが鳴る。突然の信号が背骨を駆け抜けたように、私たちは反射的に立ち上がり窓口へ駆けよる。

「いらっしゃいませ。いつの公演のチケットでしょうか?」

お客様はありがたい。オープンして3年、会員制を始めて約2年。やっと「室内楽専用ホール・秋篠音楽堂」が根づいてきたらしい。

客席数は304席のみ。椅子で足を伸ばせる。室内オーケストラが演奏できるほど舞台が広い。木目調で気分も落ち着く。自画自演ながら贅沢な造りではある。だからお祭りのとおり、採算には苦しむ。さすがに世の中のことづくめの話はない。

採算と集客との板挟みで苦しむ時にふと思ふ。神格化された西洋が消えた。クラシックの儲け打ちも例外ではないのか? しかし手をこまねいている余裕はない。現場は、新鮮な企画を現実にも求められている。

小回りの利くホールの特性を生かして、いろいろな形態のコンサートを今は目指している。ファン層を広げていくのが現場の夢だ。(秋篠音楽堂ディレクター/徳永真士)



カルミナ・クアルテット 日本ツアー 1996

CARMINA QUARTET JAPAN TOUR 1996

後援: スイス大使館

協力: **swissair**

企画制作: カザルスホール企画室・アファタクト

出演: カルミナ・クアルテット CARMINA QUARTET
 マティアス・エントデルレ (ヴァイオリン) Mathias Enderle (Vn)
 スザンヌ・フランク (ヴァイオリン) Susanne Frank (Vn)
 ウェンディ・チャンプニー (ヴィオラ) Wendy Champney (Va)
 シェテファン・ゲルナー (チェロ) Stephan Goerner (Vc)

ポール・メイユ (クラリネット) Paul Meyer (Cl)
 (プログラムB & プログラムC)

A プログラム

ベートーヴェン: 弦楽四重奏曲第15番「短調」作品132
 Beethoven: Streichquartett Nr.15 *emoll* op.132
 I: アファタクト・スチースト II: アレグロ・マノン・トロツォ III: モルト・アダージョ IV: 行進曲風に V: アレグロ・アパッショナート

シューベルト: 弦楽四重奏曲第14番「短調」D.810「死と乙女」
 Schubert: Streichquartett Nr.14 *emoll* D.810 "Der Tod und das Mädchen"
 I: アレグロ II: アンダンテ・コン・モート / 変奏曲 III: スカルツォネ、アレグロ・モルト IV: アレスト

B プログラム

ベートーヴェン: 弦楽四重奏曲第3番「長調」作品18の3
 Beethoven: Streichquartett Nr.3 *D-Dur* op.18 nr.3
 I: アレグロ II: アンダンテ・コン・モート III: アレグロ IV: アレスト

ドヴォルザーク: 弦楽四重奏曲第12番「長調」作品96「アメリカ」
 Dvorak: String quartet No.12 *in F major* op.96 "America"
 I: アレグロ・マノン・トロツォ II: レント III: モルト・ヴァグアー・チェ IV: ヴァグアー・チェ・マノン・トロツォ*

ヴェーバー: クラリネット五重奏曲「長調」作品34
 Weber: Grosses Quintett für Klarinette und Streichquartett *B-Dur* op.34
 I: アレグロ II: 「アダー・ジョ」・マノン・トロツォ III: マスエット IV: アレグロ・ジョ・コロソ

C プログラム

モーツァルト: セレナード第18番「長調」K.525「アイネ・クライネ・ナハトムジーク」
 Mozart: Serenata Nr.18 *G-Dur* K.525 "Eine kleine Nachtmusik"
 I: アレグロ II: アンダンテ III: マスエット IV: ロント・アレグロ

ラヴェル: 弦楽四重奏曲「長調」
 Ravel: Quatuor à cordes *en fa majeur*

I: 極めて穏やかに II: 充分生き生きと、極めてリズミクに III: 非常に緩やかに IV: 生き生きと、速しく

モーツァルト: クラリネット五重奏曲「長調」K.581
 Mozart: Quintett für Klarinette und Streichquartett *A-Dur* K.581

I: アレグロ II: ラルゲット III: マスエット IV: 変奏曲

9月25日(木)19時開演
 京都・京都コンサートホール小ホール(アサンツァホールホールムラ)
 主催: (財)京都市音楽芸術振興財団
 後援: 京都市
 A プログラム

9月26日(木)19時開演
 (国際音楽の日記念事業)
 シューベール・アダージョ「死と乙女」96
 丹波の楽国際音楽祭「ゲストコンサート」
 第4部「4人いっしょにシューベルト」
 橋本・たんば田園交響ホール
 主催: 丹波の楽国際音楽祭シューベルターアダージョたんば田園交響委員会
 文化庁、菟山町
 A プログラム

9月29日(日)14時開演
 (大牟田文化芸術祭10周年記念事業)
 大牟田・大牟田文化会館大ホール
 主催: (財)大牟田文化協会
 共催: 大牟田音楽家協会
 後援: 大牟田市教育委員会
 C プログラム

10月2日(木)19時開演
 (平成8年度旭川市大豊クリスタルホール開館10周年記念事業)
 旭川・旭川音楽堂(大豊クリスタルホール)
 主催: 旭川市大豊クリスタルホール
 共催: 北海道新聞旭川支社
 B プログラム

10月5日(土)14時開演
 奈良・秋篠音楽堂
 主催: 近鉄百貨店
 C プログラム

10月6日(日)18時半開演
 (福岡県エルテールホール開館10周年記念事業)
 福岡・福岡エルテールホール
 主催: 福岡市、福岡教育委員会
 企画: 福岡エルテールホール企画運営委員会

10月9日(木)19時開演
 新潟・新潟市音楽文化会館ホール
 主催: 新潟市音楽文化会館
 C プログラム

10月10日(木)14時開演
 (日本ホール・ピエゾ(特)群馬県立芸術館開館10周年記念)
 前橋・前橋テラス
 主催: 日本ホール・ピエゾ株式会社
 後援: (財)前橋労働者総合福祉協会、(財)五井町文化振興財団
 大前町公共福祉管理公社、(財)藤名町文化振興事業団
 (財)新田町文化スポーツ振興事業団
 協力: カザルスホール、タイセイ、アルテイス音楽工房
 A プログラム

10月11日(金)19時開演
 (国際音楽の日記念事業)
 富士・ロゼンアター小ホール
 主催: (財)富士市文化振興財団、静岡県教育委員会
 後援: K-MIX
 A プログラム

10月12日(土)19時開演
 (カザルスホール10周年記念特別演奏会)
 西武クレシエント・コンサート
 東京・カザルスホール
 主催: カザルスホール
 協賛: 西武信用金庫、けやき通株式会社(西武信用金庫グループ)
 後援: カザルスホール倶楽部、主婚の友社
 A プログラム

10月13日(日)14時開演
 (カザルスホール10周年記念特別演奏会)
 西武クレシエント・コンサート
 東京・カザルスホール
 主催: カザルスホール
 協賛: 西武信用金庫、けやき通株式会社(西武信用金庫グループ)
 後援: カザルスホール倶楽部、主婚の友社
 B プログラム

3. PARCO 劇場

ヒアリング記録

1997/1/27

(株)パルコ プロモーション本部事業局エンタテインメント事業部 | 課長 大竹 正紘氏

PARCO 劇場概要

- 1973年5月開館(85年7月改名)。東京都渋谷のファッションビル PARCO Part1 9階に位置し、演劇、ミュージカル、音楽等幅広いジャンルの公演を行う座席数458席の中規模劇場。
- ホール所有は(株)パルコ、自主事業企画・制作は、同プロモーション本部事業局エンタテインメント事業部にて担当、現在スタッフ12~13名、プロデューサー5名の体制。
- 年間自主企画公演数 約150ステージ(全国主要都市での公演含む)

1. PARCO 劇場におけるホール間ネットワーク活動

- 現在、年間150ステージ程度の自主公演を行っているが、東京以外での公演は、札幌等 PARCO の出店している都市の巡回がほとんどといってよい。また、以下の理由から、当劇場から公立ホールへは積極的なアプローチを行っておらず、地方公立ホールでの公演は、年間10もない程度であろう。
- その一つ目の理由は、当劇場では、プロデュース公演という制作形態を取っており、出演者(劇団員)を長期間拘束することが難しいことにある。そのため、地方公立ホールで公演を行うケースとしては、地方政令指定都市クラスでの公演に際し、周辺市町村から誘致された場合、移動中に立ち寄るケースがほとんどである。例えば、福岡市での公演の際に、大牟田市や宗像市で公演を実施したり、名古屋市と浜松市での公演の途中に雄踏町に立ち寄ったケースである。
- 二つ目の理由は、公立ホール側スタッフの運営ノウハウや公演受入態勢が十分に整っていない点である。例えば、公演先ホールで、チケットもぎりや機材の搬出入業務を当方が行ったり、上演サイドの要求が理解してもらえない等の事例も過去にあった。
- また、公立ホールでは、民間ホールほど事業収支に重点が置かれなかったことや、公的資金(税金)での運営のため招待券配布による集客方法がとれない等により観客が少ない公演となることで、劇団員の士気の低下が心配されることもある。なお、ホールのハード自体が演劇を行う側からみると使い勝手が悪い設計となっている例も見受けられる。
- 三つ目の理由は、公立ホール側の担当者の異動が多く、公演の受入ノウハウの高いホールとの人的ネットワークの継続が難しく、公演を巡回させる公立ホールの選択肢が少ないことである。
- なお当劇場では、公立ホール側スタッフの異動に加え、双方の事業予算規模の違いもあり、特定の公立ホールとの継続的な公演は行っていない。以前ネットワークを継続していた習志野や調布とも、担当者の異動により現在はネットワークが途切れた状態にある。逆に、ネットワークは、ホール同志よりも担当者同志と結ばれるため、担当者が異動した

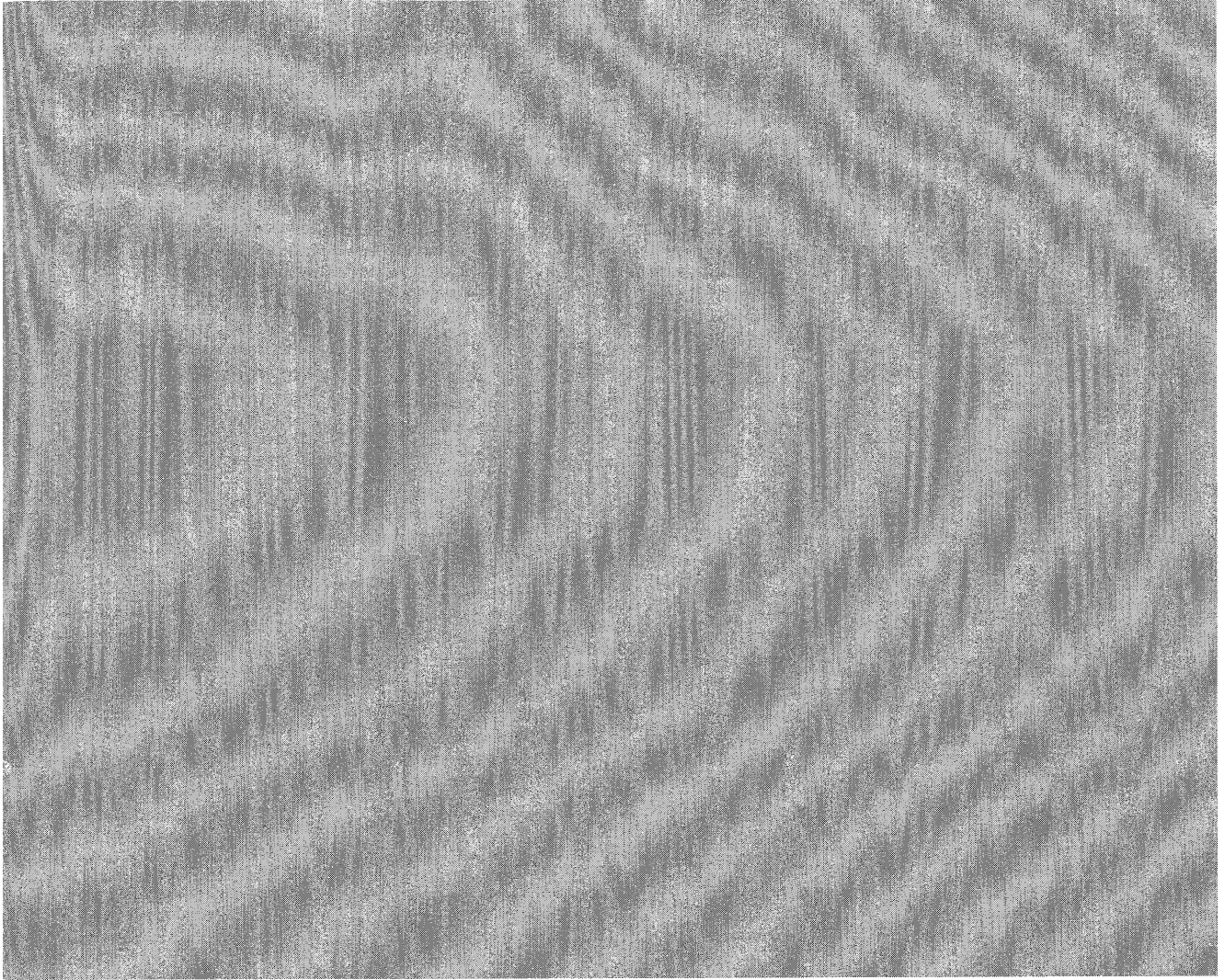
先のホールとのネットワークが新たに形成されるケースはある。

- その意味で、地方公立ホールでの公演の実現性は、そのホールに熱心な担当者があるかどうかによって左右される。中島町能登演劇堂の無名塾公演は、町民以上の観客を集める程で、担当者の熱意により成功している事例といえる。
- その他、地方都市における観客の観劇マナーや作品内容の理解度も課題である。また、公演経費が時間差を持って入金される点も、資金に余裕のない劇団の場合には制約条件となる。
- なお、地方ホールとのネットワーク公演は、公演日数の確保の点から複数のホールがネットワークを組んで交渉できれば、可能性が広がるのではないかと。しかし、当劇場とのネットワーク公演は、公演者のスケジュール等を考慮すると最短でも今から2年先の公演しか実現が難しい。その点、劇団を相手に直接交渉すれば、すぐにも公演が可能なケースもあるのではないかと。
- 一方、東京の民間劇場と劇団の有志が集まったネットワークを結成する話も現在進行中であり、民間側でもネットワーク化が意識されはじめている。

2. 公立ホールのネットワーク活動実施に対する見解

- 公立ホール側の事情として、近年のホール建設ラッシュで、自ホールの集客可能なエリアが狭まり、周辺ホールと協調できない状況になってきているのも事実であろう。
- しかしそれ以上に、公立ホールでは、演劇や音楽にこれまで関与していなかった人材が運営を担当しているため、ホール運営の基本的な仕組の理解や、ホール活性化への努力が不十分なことの方が大きな問題ではないかと。例えば、年間予算の枠内で年1回上京できれば、演劇関係者とのネットワークの構築は可能であろう。
- 過去の経験から、ホールスタッフが劇場運営ノウハウを習得するには最低5年はかかると思っている。1年目に基礎的知識の習得、2年目に人脈の形成、3・4年目に公演企画の試行錯誤をし、5年目でようやく公演が成功できるようになる感じであろう。その意味で、公立ホールスタッフの担当期間が3年程度というのは明らかに短いのではないかと。
- 過去、広島にて公立ホールスタッフ対象の運営ノウハウ養成研修の講師を行ったことがあるが、当劇場の業務もある中では、残念ながら積極的に講師を請負うことは難しいと感じている。人材のインキュベーター機能を芸術系の大学や新国立劇場に求めることはできないものか。もしくは運営スタッフの資格制度を設け一定の運営水準を確保する方法もあるのではないかと。
- 時間はかかるであろうが、まずは、ホールスタッフの人材を育成することが求められる。なお、公立ホールから民間ホールへの研修スタッフ受入では、結局重要な業務を任せることができない等受け入れる側も処遇に苦勞することや、派遣者側も十分な知識を習得することができるか疑問であり、高い効果は望めないと感じている。
- 地方ホールで行う公演内容をみると、芸術性の高さを追求するあまり、地元住民のニーズと乖離しているケースもみられる。そのため、ホール側で地域住民のマーケティングを充分に行い、上層部の意向と住民ニーズのミスマッチを避ける配慮も必要であると感じる。

以上



IV. 研究会記録

第1回「公立ホールにおけるネットワーク活動に関する研究会」記録

日 時:平成9年7月22日(火)13:30
場 所:財団法人地域創造会議室
出席委員:荒起 一夫 (財団法人吹田市文化振興事業団事務局長)
(敬称略) 市山 裕之 (財団法人北九州市教育文化事業団主査)
児玉 真 (カザルスホールチーフプロデューサー)
佐藤まいみ (財団法人神奈川芸術文化財団プロデューサー)
丹羽正明 (音楽評論家・那須野が原ハーモニーホール館長)
事務局:吉崎 賢介 (財団法人地域創造)
津村 卓 (")
望月 勝司 (")
調査機関:片岡 真実 (ニッセイ基礎研究所)
中野 康光 (")

ー討議内容ー

1.調査内容について

吉崎 | ふるさと創生が叫ばれはじめて以降、公立ホールは二千数百件に増加しているが、ソフト面の不足が課題となっている。このような状況下にあっては、各ホールの個別の活動に加えホール同士がネットワークを組むことで様々なメリットが生まれると考えている。すでに当財団においてはネットワーク活動に対する助成制度を実施しているが、既存のネットワーク活動の実態は充分把握できていない。そこで、これらのネットワーク活動の情報を収集しシステム化するとともに、成功している事例を地方公共団体へ紹介していきたいと考えている。

丹羽 | ホールのネットワーク活動全体を把握しようとした場合には、民間ホールの方が活発に行われている例が多いため、公立ホールのみ調査対象を限定すると活動の実態が十分に把握できない可能性がある。例えば、サントリーホールがパイプオルガンを設置した当初、オルガンを備えている各ホールに対し共同公演の可能性を検討したことがあったほか、いずみホールや岐阜のサラマンカホールでもネットワーク活動を実施していると聞いている。

市山 | 北九州市でも、こども劇場連絡協議会などの公立ホールとは異なるユニットでのネットワーク組織も存在しており、ホール以外にも調査範囲を広げたほうがより実態が把握されるのではないかと。

佐藤 | 演劇・ダンスにおけるホールのネットワーク活動の事例は、あっても例えば公演の内容やその時の条件によって一時的に成立するといった個別的なケースであるといえる。

荒起 | 大阪の場合には、当初は公立ホールが少なくその役割を民間ホールが担ってきた経緯がある。以前は公立ホールと民間ホールは公演内容の棲み分けを行っていたが、最近では公演内容によってはネットワークを組み共同で公

演ずる例も増えている。その意味で、今後は公立ホールと民間ホールの共同化の方向に向かうと考えている。当ホールにおいても、セゾン劇場と組んで公演した山海塾の例やシンフォニーホールと年1回共同開催している公演などがあるが、それをネットワーク活動とみなすのかどうかの判断が難しい。演劇の場合には、大阪では民間ホールと公立ホールのプロデューサーの接点がない。

児玉 | 民間のホールにもサントリーホール、カザルスホール、いずみホールのような公共性の強いホールがあり、公共ホールとネットワーク活動を実施している例がある。それを今回のアンケート調査で把握するのは難しいだろう。そのため、公立ホールがネットワーク活動への民間ホールの参加をどう考えているかという視点とともに、民間ホール側にもネットワークへの参画に対する考え方、果たせる役割の認識について、アンケートとは別にヒアリング調査により把握してはどうか。ヒアリング対象候補となる音楽ホールは、カザルスホール、サントリーホール、東京オペラシティ、いずみホール、しらかわホール、シンフォニーホール等。なお、個人的なネットワークや全国親子劇場のように民間の色彩が強い団体にまで調査対象を拡大すると焦点が絞られにくくなる可能性がある。

津村 | 民間音楽ホールでネットワーク活動を実施しているのは、大阪、横浜、札幌、福岡辺りではないか。逆にいえばこれらの都市では情報がとりやすい状況にある。演劇の場合には、音楽ほど積極的なネットワークを組んでいる民間劇場は非常に少なく、あっても東京である。また個人的な全国規模のネットワークもあるが、今回の対象には含まれないであろう。

市山 | 北九州市などの自治体では、公立ホールは自主事業予算を持たず、事業団の文化事業課が複数館分の事業推進を統括して行っているが、このような例は都道府県へのアンケートで補足できると思われる。北九州の場合には広域での文化事業に対する土壌形成を目的としており、公民の区別を行わないネットワークの色彩が強い。これらの中には文化事業を実施する拠点性を持ったホールに限定した活動ではなく、民間主体の実行委員会形式のものもある。

丹羽 | 今回の対象として公文協は入るのか。外国からポピュラー系のオーケストラを招聘し全国20数ホールへ紹介している例もまさしくネットワーク活動であり、無視は出来ない。

荒起 | 歌舞伎鑑賞教室なども行っており、公文協の活動はかなりの数に及ぶ。

望月 | 全国の全てのネットワーク活動を掌握することは困難であり、今回の調査では、他のホールの参考となるような先駆的なネットワーク活動事例が捉えられれば良いと考えている。

片岡 | 公文協を含め複数のネットワーク活動に参加している場合には、アンケート票をコピーの上複数記入していただくことで把握することは可能だと考えている。民間ホールについては、適当な事例数件に対するヒアリングを調査内容に加えることとしたい。

丹羽 | 当ホールにて一昨年に隣接ホールとネットワークを組んで行った公演では、

ホールによる価格差が発生し価格調整を余儀なくされた例や、数ホールで実施する場合の公演日程の調整が難しいという例もある。

児玉 | 現在、入間市、飯能市、狭山市、所沢市の4市が共同して発行するチラシでは、相互に他市ホールの公演情報を掲載している。また、4市の市民であれば4市のどのホールでも利用時に優遇措置が得られる施設の相互利用を行っているが、この「施設の相互利用」のケースは近隣ホール同士でのネットワーク活動の一つの形である。将来的には近隣ホール同士でのネットワーク活動は、共同での広報、市民への情報公開、市民サービスの方向に向かっていくのではないかと考えている。

津村 | 石川県でも市町村間でホールの貸し借りを自由にしようとする動きがある。

丹羽 | 栃木県立美術館が所蔵絵画を県内ギャラリーに巡回貸出しを行っている例や、栃木県交響楽団による派遣演奏会のように、県がネットワークの主体となって活動を実施している事例もある。

片岡 | 県が主体になって行っているネットワーク活動については都道府県向けのアンケートで捕捉しようとしている。

2. ネットワーク活動事例紹介

【市山氏の事例報告】

●北部九州文化ネットワーク会議

設置目的 | 公文協とは別に、より実質的なネットワーク活動ができないかという発想から、地域創造の研修会の発展形として発足。事務局の負担を軽減し、事業を推進することで組織を継続したいと考え、緩やかな結合体とした。

参加団体 | 参加12団体には椎田町のような小さな地方自治体や東宝等と福岡市が共同で設立する第三セクターにより設立された博多座もメンバーとして参加する予定がある。

活動内容 | チケット割引率を同率にする友の会組織の共有化や情報誌の相互掲載を始めている。春日市、那珂川町、大野城市では共通の情報誌を発行する計画も進行中である。

飯塚市で開催されるダンス公演等に周辺自治体から200人弱のバスツアーを組み送客を行う予定もある。

昨年度より土壌形成のための広域での長期間ワークショップを実施。昨年度は平田オリザ氏による6ヶ月間のワークショップと巡回公演を行う。今年度は地域創造の助成を受け、7月から昨年の発展形として演劇に関する総合講座「演劇アカデミー」を開講。今回は、講師のスケジュールを配慮し、パソコン、デジタル回線を使用し東京と5会場を結ぶテレビ会議システムを活用した講座を開講している。俳優養成講座の巡回実習は毎月行い、創作劇の制作まで実施。身体表現講座は飯塚市で舞台芸術活性化事業を行っている関係で竹内登志子氏へ依頼し、巡回講座2回、基礎講座6回を開催、コンテンポラリーダンスの現在までにいたる内容を紹介。衛紀生氏が主任講師のプロデューサースタッフ養成講座は巡回2回、全6回の講座により、地域演劇の制作理論、舞台技術、舞台美術、舞台監督、海外での演劇事情までに至る基

礎的な内容の伝達を行おうとしている。実行組織は実行委員会形式をとっている。

その他、遠距離のネットワーク事例としては盛岡劇場との間でそれぞれ代表的な劇団を相互派遣してオリジナル作品の交換も実施。

【荒起氏による事例報告】

●近畿公立文化施設自主事業研究会

全国1280館、近畿200館、大阪55館で構成される公文協とは別に、昭和60年頃の各ホール開館当時より12館にて開始した自主事業研究会という月1回の勉強会が前身。その中で1988年に朝比奈隆氏の80歳記念公演「ベートーヴェン／シンフォニー・チクルス」を企画。その後、参加14館による共同企画において6館以外のホールで公演が実現せず途中で頓挫した例や初年度12館、翌年8館で公演されたがその翌年には廃止されてしまった「シェークスピア音楽劇」等公演の継続性確保の難しさを経験し、平成4年よりは会則を作成し研究会組織を正式なものとした。プロデューサー会議とすると予算確保ができないことから当名称とし、会費はホールから徴収するものの、個人参加としている。現在は50館弱の会員ホールからのアンケートを基に大ホール分科会、中ホール分科会、小ホール分科会、ソフト分科会の4つの分科会を設置し、主に共同企画の制作もしようとしている。大ホール分科会では一昨年に吹田市、和歌山市、橿原市、草津市の4ホールにてペルーより「フォルローレ」を誘致した他、会員相互間で共同企画を検討中。

●大阪府法人組織文化施設協議会

大阪府下の法人組織による運営ホール(以下、法人館)による共同企画の検討を行う協議会を4年前に発足。現在は大阪府文化振興財団も含め18団体が参加している。この内12館にて今年12月12日に辻久子氏の音楽生活65周年記念のクルージングコンサートを各テレビ局、新聞社の後援と複数企業からの協賛も得て予定しているほか、来年度の企画検討も実施している。

●全国公立人形劇場等連絡会

公立人形劇場6館によるゆるやかな連絡機関としての全国組織。来年度飯田市で開催予定の人形劇カーニバル飯田は20回目となり、それを記念して世界人形劇フェスティバルを計画し各国の人形劇を6館にて巡回公演を行う企画を検討中である。将来的には民間などの参加も考えている。

●その他

「アートマネジメント講座」を実施している大阪府と大阪府公立文化協議会が共催し、講師派遣を行う「おおさか文化カレッジ」を実施。

南河内地域では「歴史ネットワークショウ」として各都市での巡回公演も実施。

南部地域にあるホール6館にてロックコンテストを実施、各館で予選実施、最終的にいずみの森ホールで本選を開催する予定。

最近では遠距離間ホールにおけるネットワークに加え、近距離にあるホール同志でも情報交換により共同で事業を行う動きが目立つ。

3. ネットワーク活動の背景・目的および効果

市山 | ネットワークを組む目的は、情報交換が主であるが経費削減効果もかなり大きい。

吉崎 | 地域創造でも、単館で事業を行うよりも複数館で行う方がコストが安価になる等の理由で、ネットワーク活動に対する助成を行っている。しかし、実際ネットワークを組むことによってどれだけコストが削減されているかの把握は難しい。

児玉 | ネットワークの目的として重要なのは、一番目はノウハウの取得、二番目が情報収集、三番目にコスト削減であろうと感じている。既に文化庁、自治省、都道府県においてネットワーク活動に対する助成が実施されているが、助成を申請するホール側ではコストの面がクローズアップされてきており、助成確保を理由として予算の少ない小規模ホールではネットワークを組むところまでできてるところをみると、ネットワーク活動の実施そのものが助成理由となっている点に疑問を感じる。そのため単にネットワークを組むことへの助成ではなく、ネットワーク活動の実施により得られる価値、目的を明確にし、その目的や効果に対し助成することが必要ではないか。また、ネットワーク活動への助成の条件として芸術性の高さも含めたジェネラルな価値による基準が考えられないか。

丹羽 | 確かに、那須野が原ハーモニーホールの場合にも隣接自治体が共同して建設したということで補助をもらった経験があるが、今回のネットワークへの支援と同じ発想であろう。複数で行う事業には補助を出しやすいという面があるのではないか。ネットワーク活動の実態として、各ホールが目指す自主事業の方向性をサポートするためのネットワーク活動と、助成そのものが目的となってしまうネットワーク活動の二通りが存在するのではないか。

佐藤 | つくる側はできるだけ多くの人に見せたいという意識がある。文化の発信という号令のもとに新作の企画は活発になったが、その地域で数回公演されればその後の流通にはあまり関心を示さない。これでは発信といえないのではないか。例えば海外の劇団が日本に来る場合、装置運送で失われる時間や種々の経費のことを考慮すると、ひとつの都市だけでなく数都市の劇場をまわる必要がでてくる。国によっては公演都市が多くなれば運送費や旅費は全額国が助成するということもある。助成金を出す側も何が“発信”なのかよく分かっている。日本でも事業の展開に関する計画を提出させるなど、実際に有効に補助金が活用されているかのチェックが必要ではないか。

児玉 | 海外公演の場合、音楽マネージャーは公演回数を想定して事業収支を計算し、一公演当たりの公演料を算出するため、ホールのネットワーク化と合致する面が強い。この考え方と助成をどうリンクさせるかがポイントである。本質的には日本のアーティストも海外のアーティストは公演料の考え方は変わらない方が良いと考えている。

吉崎 | 市民オペラやワークショップなどでは行政区を超えてネットワーク化することで予算が確保しやすくなる面もある。

荒起 | 現在は自分の足で情報を入手しなければならないが、全国に様々な人のネ

ネットワークがあれば、これまで知らなかった新しい情報収集が可能になるため、網の目状になるくらいのネットワーク組織が複数必要であると考えている。大阪府法人組織文化施設協議会でもホール規模により分けているが、公演ジャンルによるネットワークも欲しいと感じている。

丹羽 | 共同でクルージング・コンサートを実施することによるホールとしてのメリットはなにか。また、各ホールのネットワーク活動に充てる業務負荷の程度はどうか。

荒起 | これまでのように、プロモーターからの持ち込み企画だけをやっていては、各ホールの自主公演の企画力につかない。小さなホールでは業務上余裕がないところもあるが、公演実施に必要な企画からチラシ・ポスター等印刷、チケット販売方法までのありとあらゆる業務を自分たちネットワーク組織で全て共同で実施することとしている。それにより小さなホールでも自主公演の制作能力が付いてくれるのではないかと考えている。また、共同でやることにより安価で公演が可能なメリットもある。クルージングの場合には、2,000万円程度かかるところ全体事業費1,700万円、1館当たり150万円で収まっており、民間で行えばチケット料金が25,000円程度かかるところを1万円で販売可能となっている。なお、このクルージング企画は自分のホールを利用しなくても事業が可能な法人館独自の公演形態を模索した例である。

4. ネットワーク活動の課題

丹羽 | 複数ホールによる共同公演をどこのホールで行うかについてのトラブルはないか。

荒起 | 大阪府法人組織文化施設協議会の例では10館6,000万円の企画で18館内のどのホールで公演するかを巡り、隣のホールでやるのであれば参加できないという会員からのクレームが発生した例はある。その意味でクルージングの企画に際しては問題が生じなかった。

津村 | 大阪は放射状の交通アクセスとなっており、縦のアクセス上にあるホール同志ではバッティングの恐れがあるが、横同志のホールでのネットワークは成立しやすいという特徴がある。

吉崎 | 埼玉県が東京芸術劇場で行う事業に対して補助を行う事例はあるが、一般的に見れば公立ホールの場合には、市内や自分のホールでの事業についての予算確保は了解が得られるが、その枠をはずすと問題となることが多い。

佐藤 | 日本においては現代ダンスの認知度はまだまだ低いのが現状であり、ネットワーク活動に関しても特別な事例の域を脱しておらず、成功事例も持続性のないものが多い。数年前横浜市が開催した国際フェスティバルへ来日したフランスのダンスカンパニーのツアー企画では苦勞した。というのも、彼らの渡航費削減のために得ようとしたフランス外務省の助成条件が、日本の三都市以上での公演であり、それを実現するため、横浜以外の公演先を自分の足を使って見つけなければならなかった。大阪の近鉄劇場は話にのってくれた

ものの、その他の都市では出向いて説得したにもかかわらず最終段階までは詰められなかった。その後、ベルギーの「ローザス」というグループを誘致した際にも、予算規模等の条件が一つでも折り合わないと不可能となってしまうなど同様のケースが目立つ。

これらの体験を通じて感じたのは、ホールの性格が似通っていれば共同制作の可能性はあるのではないかということ。共同事業とすることでホールが同質化するマイナスの面もあるが、現代ダンスの場合には、より多くの観客にみせていくことが重要な段階にあると思うので、メリットの方が大きいのではないかと感じている。しかし、実際には各ホールの自主事業予算枠が非常に少なく、そのことですら実行するのが難しい状況にある。

ところで、フランスには文化省の外郭機関で「ONDA」という組織があり、国内の公立ホールに関する詳細なリスト、欧州各国のフェスティバルや劇場に関する情報を収集・管理・公開するサービスを提供している。この機関の職員であるアドバイザー自らが各ホールをまわって収集したホールディレクター名や各ホールの得意ジャンル等詳細な情報までストックされており、無料で外国人にでも情報提供してくれ、相談にものってくれる。これを活用することで国内の小規模なカンパニーは予算規模や公演内容まで加味して公演を行えるホールを容易に探せるばかりか、外国のカンパニーがフランス国内で公演を行う際にも役立っている。フランスではこの機関に加え、助成金、コンクール、フェスティバル、劇場等の芸術活動を支える様々なソフトとハードが芸術活動がうまく流れるような形でシステム的に整備されている。このような公演の流通システムが日本でも構築されることを望む。

児玉 | 日本にも公文協により整備中の「芸術プラザ」があるが、こちらのアドバイザーは外に対する情報提供機能は充分ではない。また、日本の公立ホールでは、ディレクターがいないケースもあるなどホールの特色が見えにくいという特性がある。

津村 | 地域創造では年間10から15のカンパニーや劇団に地方の顔の見えるホールを紹介していることはあるが、日本の場合にはフランスとは逆で、ホール側が企画を探しているケースが多い。

丹羽 | 日本のホールがネットワークを形成し活動していこうとした場合に、フランスのような組織や人物がいないと動かないことになる。

吉崎 | 日本の公立ホールの場合には、担当者が変わればネットワークが崩れてしまうため、会則などを創って組織を維持していくことになる。その役割を新聞社などが担っているケースがある。

児玉 | 現在は公演すること自体が結果になってしまっているが、本来、貸館と自主事業の違いは事業ノウハウの蓄積と、企画するうえでの様々な情報を共有できるところである。

市山 | 各ホールで意識のばらつきは当然であり、その中であって共同作業をすることで意識の低いところもノウハウ吸収の場になっているのではないかと。

児玉 | これまで近隣のホールとはバッティング関係にあったためネットワークは組みにくく、8年前位の東京で、都心と衛星都市とのネットワークを考えたがあまり

上手いかなかった。しかし現在は、同一地域内でネットワークを組むことにより、会議等で頻繁に顔を合わせる機会が増えるためノウハウが蓄積しやすい環境にある。一方、地域を越えてジャンル別にネットワークを組む場合には、会議の回数も限られてしまい、情報の共有化が難しくなる。

丹羽 | 東京のホールと東京の周辺ホールがネットワークを組むと全てのホールがミニ東京化する恐れもある点に留意が必要である。

市山 | ネットワーク活動の問題点としては、各ホールのネットワーク活動に対する意識レベルの違い、ホール毎の財政規模の違い、自治体規模によって文化事業の予算化の時期が異なり企画を詰めるタイミングのずれが生じてしまう点があげられる。

荒起 | 各ホールの企画力のレベル差、それぞれのレベルに合わせたネットワークの組み方もあるのではないかと。現在はどうしてもレベルの低いところに合わせざるを得ない。ネットワーク組織は基本的に作るべきと考えており、成功事例を参考にしてこれからはどんどんネットワーク組織が全国に派生していくと面白い。これからは特に新しいものを育てるネットワーク組織が必要ではないか。

丹羽 | ロンドンファイナンシャルタイムズ紙によると、ヨーロッパ主要都市における外来オーケストラの招聘単価は、ウィーンフィルを100とするとベルリンフィル98.5、ニューヨークフィル76.6などというランク付けがなされているという。一方、日本での外来アーティストの招聘コストをみると、平均1回当たり2,000万円程度と、どのオーケストラを呼んでもほぼ同一の価格であるとともに、海外諸国と比較して倍近くかかっている。この公演料などはホール側がネットワーク活動を通じてノウハウの蓄積をはかっているならば、ホール側がマネージャー等との交渉技術を身につけることで、コストを下げることも可能となる。

児玉 | ホール側としては、通常はホールの知り得ない必要コストを含め公演に際して実際にかかるコストを知った上で事業収支を計算できるノウハウを持っていることが理想である。ひとつのホールの利己では解決しない。

市山 | 確かにホール側の知識をみて公演料を値踏みされているのではと感じる例もある。

5. アンケート票等について

佐藤 | アンケート票のホール数、ホール規模の項目につき、1館で複数のホールを持つ場合に回答しやすい選択肢にしておくほうが親切ではないか。

丹羽 | ホール職員のプロパーの数が多き場合には、それだけネットワーク活動がしやすくなる。

吉崎 | 本日の議論を踏まえ、今後事務局でネットワーク活動の概念の整理とアンケート票の修正をお願いしたい。

●次回研究会日程(予定) | 平成9年12月3日(水) 13:30～

第2回「公立ホールにおけるネットワーク活動に関する研究会」記録

日 時:平成9年12月3日(水) 13:30~16:30
場 所:財団法人地域創造会議室
出席委員:荒起 一夫(財団法人吹田市文化振興事業団事務局長)
(敬称略) 市山 裕之(財団法人北九州市教育文化事業団主査)
児玉 真(カザルスホールチーフプロデューサー)
佐藤まいみ(財団法人神奈川芸術文化財団プロデューサー)
佐藤 信(世田谷パブリックシアターディレクター)
丹羽正明(音楽評論家・那須野が原ハーモニーホール館長)
事務局:吉崎 賢介(財団法人地域創造)
望月 勝司()
調査機関:片岡 真実(ニッセイ基礎研究所)
中野 康光()

1.調査結果報告

- ①公立ホールおよび都道府県向け「ネットワーク活動に関するアンケート調査」結果
- ②ネットワーク活動事例へのヒアリング結果
- ③公立ホールのネットワーク活動の現状
について配布資料に基づき報告がなされた。

2.討議内容

(1)ネットワーク活動の課題と今後の方向性

◎ネットワーク活動の形態

佐藤(信)| 現在、市町村ホールの役割が大きく変化しつつある状況にある認識にたつて、実際に実施されている各ネットワーク活動をみてみると、活動の目的が不明確なまま行われているものがほとんどであると感じる。資料中のネットワーク活動の効果として記載されている、「地域の芸術振興」、「公立ホールとしての可能性の追求」は、実は現在の市町村ホールの課題でもある。

パリ大都市圏の文化ホールでは、単館ではなくネットワーク(コミッティ)全体で保有する事業費をもとに、ネットワーク自体が年間20本程度の公演を制作し、各ホールのディレクターがそのメニューから自館で行う公演を年5~6本チョイスする仕組みをとっている。各館は個性的だが、事業費は単館では支えていない仕組みである。

日本の場合も事業費の流れをネットワークの課題の中で解決していかなければならないとみている。今のネットワークは常に横並びであるが、実は一番ネットワークの効果が発揮しにくい形態である。事業費のないところと豊富なところがネットワークを組むことで効果が大きくなるのであるが、各ホールで事業費を一緒に持ちだそうという発想は、まだネットワークの初期段階にあるといえる。

吉崎 | フランスの例は、日本で言う県レベルでの市町村ホールとの連携事例と捉えてよいか。

佐藤(信) | そう捉えられるが、構成ホールには、公立ホールだけでなく民間ホールも含まれているようである。

児玉 | 日本でいう、県が推薦企画を提示し、希望する市町村ホールで公演する形態に近いのではないか。

佐藤(信) | 但し、日本との違いは、公演内容を検討する機関自体に各館プロデューサーが入っているため、推薦企画とはいえ各館が制作した公演ということである。また、各館の運営方法の基本スタンスが同一であることも大きい。

佐藤(ま) | このネットワークは、パリ周辺での多数のホール建設による集客性の低下を背景として最近できたものではないか。特にダンス系のプログラムが増えたと感じていたが、このネットワークの効果であろう。

佐藤(信) | そもそもは、普段来ない観客の掘り起こしや郊外都市への有力な劇団誘致のために行われはじめたようである。

荒起 | パリの場合、都市周辺で行われた公演は、市内では行われぬのか。大阪の場合には、大阪市内のホールが充実しており、これまでは市内で行った公演は郊外では行わない不文律があったが、現在は逆に、大阪市周辺都市のホールがネットワークが組んで公演を実施し、大阪市内では行わない形のネットワークを思案中である。また、自館ではできない大規模な企画も、大阪城ホール等他のスペースを活用して行うことも検討している。

佐藤(信) | パリの場合、パリ市内では公演は行われておらず、逆に市内から周辺へバスを出し送客を行っている。音楽の場合には、演劇とはマーケット規模や成熟度が違い、やりやすい面を持っている。演劇・ダンスでも、都内の小規模ホールだけでのネットワーク公演ならば可能であり、観客層拡大に結び付くとみている。

児玉 | 東京において郊外のホールだけで公演を行うことは、批判が大きく難しいのではないか。

アンケート結果をみて、ネットワーク活動を実施しているところは、ネットワークという名前に躍らされておらず意外に冷静に取り組んでいるという印象を受けた。ただ、現在行われているネットワーク活動の目的をみると、人的ネットワークやノウハウの蓄積へ集約しているようだが、芸術分野としてみると、逆に一つの型にきめてしまわない方が本来の姿だと考えている。公文協から地域のネットワークまで様々な活動がある中で、各館担当者のセンスでネットワーク活動に取り組むことが基本であろう。

片岡 | 様々な事例の中で、運営のスタンスが同一でないとネットワーク活動がうまくいかない状況がうかがえる。また、地域で結びついた専門家のいないネットワーク活動のように、その中だけでは解決策が見出せずにいるところから、既に企画力を持つホール同士での類似ホール連絡会議のようにネットワークを組むことで更に発展しようとしていくネットワークまでレベルが様々である。

吉崎 | パリと異なり、日本には都道府県に芸術監督がおらず、推薦企画を立案する人材は不在である。また、民間からの企画よりも身内からの企画を安全視す

る傾向はあるものの、一般的に市町村行政は並列的であり、他自治体のために行う行為は一般的にはタブー視されるため、他自治体への公演の推薦などは馴染みにくい。

児玉 | 南河内のネットワーク活動は、芸術的な内容とは言えない面もあるが、明快なポリシーが感じられて素晴らしいと感じた。市同士が同じテーマではあるが異なる公演内容で競争した点にも良さがある。

荒起 | 南河内の例は、継続されているところに良さがある。この他にも、関西では様々なネットワークが活動しており、現在も、吹田と奈良、滋賀、和歌山と組んでワールドミュージックのネットワークを企画したり、法人館のネットワークでクルージングコンサートをこの12月に実施する予定である。

資料中のネットワーク活動内容について、「共同招聘」と「共同企画・制作」との間に、劇団等からの企画を元に作品を制作する「共同事業」のタイプもあるように感じる。

児玉 | 関西はネットワークの核となりうる人材が豊富にいるし、人と人のネットワークで動こうとする。一方、関東、特に東京郊外ではほとんどネットワークはみられないのではないかな。

荒起 | ネットワーク活動を行っている、一つの目的を達成すれば、ネットワークの拡大やネットワーク同士の連携などの次の目的が見えてくる。ネットワーク活動を通じたマーケットへの影響や将来のビジョンを考えることが一番重要であると感じているが、公文協のネットワークでは参加ホールのレベル差が大きすぎる。そのため、事業担当者同士の別のネットワーク組織をつくることとなり、そこでは共同制作の話が出てくる。よりネットワークを発展させるためには、参加者のレベルの設定をする必要があると感じる。

片岡 | 確かに事例をみていると、担当者同士の議論から自発的に発生したネットワーク活動と同時に、富山県のようにノウハウや人的ネットワークのないホールのために県主導で行うネットワーク活動もある。

吉崎 | 実は、市町村ホールの中には、ノウハウも人的ネットワークもないホールが多く、他のホールが声を掛けてくれるのを待っているケースが多い。

児玉 | 富山の例では、県主導のネットワーク活動のため、既に積極的な活動を行っているホールでのメリットは大きくないが、今まで積極的な活動を行ってこなかったホールにはメリットがあると聞いている。

佐藤(信) | 今後は、民間ホールの参加による役割分担の調整的ネットワークが必要であると考えている。また、市町村立ホールと民間ホールとの横並びのネットワークとその上部にくる都道府県・国レベルの劇場(ナショナルシアター)との棲み分けがでてこよう。

荒起 | ネットワークの情報交換を通じることで、悪徳プロモーターからの情報も排除していくことができるメリットもある。

市山 | 九州では、このような情報はまだまだ不足しているため、悪徳プロモーターにだまされ非常に痛い思いをしているホールがある。このような情報源を、人的ネットワークに頼ってくるケースが多い。

吉崎 | このような内容は公のルートで公表することは出来ないため、ネットワークを

通じフェース・トゥ・フェースで行う情報交換のメリットの一例といえる。

◎人的ネットワークの重要性とノウハウの蓄積方法

荒起 | アンケート結果をみると、既に様々なところでホール間の情報交換が行われており、人的ネットワークの重要性も意識されていることがうかがえる。

丹羽 | 現在の公立ホールでは、人材面、予算面でばらつきが大きく同じ議論が出来ないことをつくづく感じる。ネットワーク活動を例にとっても、ノウハウや知識のあるホールに頼っているレベルのホールもある。ホールスタッフの中には、専門家も幾分か育ってきてはいるものの、根本的には人事異動により人が育たない状況にあるため、ネットワーク活動の中味の議論が上滑りしている状況ではないか。

また、公立ホールにおいては、現在でも公文協の情報冊子、地域創造を通じた情報提供、文化庁のアドバイザー制度等情報を得る場所はいくらでも存在するのだが、ノウハウのないホール担当者側が利用しやすい状態に整備されていないため、ホール側にてノウハウの取り込みができないのではいか。そのため、既存のノウハウの情報源について整理をする必要がある。

吉崎 | 公立ホールの業務の中には、公演価格の決定方法など地方公共団体職員レベルでは把握できない難しい部分も多いが、これらのノウハウ部分を誰が見ても理解できるように整理できないかと感じている。でなければ、いつまでたってもノウハウを持つ人とのネットワークに頼らざるを得ないことになる。

佐藤(信) | ネットワーク活動は、それぞれの活動の目的が限定されていないと、人が変わることによって機能しなくなってしまう。また、活動自体に限定的な目的を持たせ、全体でみた場合のその目的の位置づけがしっかり明確化されないと、ネットワークありきの活動となる危険性もある。

吉崎 | 公立ホールの人事異動は地域創造では政策的に立ち入れない分野であり、人が変わること前提として、ネットワーク活動を通じ蓄積させたノウハウを形として残していけないと、ネットワークを維持していけないのではないか。公立ホールの場合、とりわけ異動で配属になったスタッフが白地からやる業務が他の業務よりも多いと感じる。

児玉 | 一般的な行政等の業務におけるマニュアル化の割合がかなり進んでいるのに対し、文化に関連する業務ではせいぜい3~4割しか出来ないだろう。しかし、どのホールにおいても紙に(=マニュアル化)できる3~4割の部分でさえ紙に残していないのが実状である。そのため、ホールの運営に関するマニュアル化を行うことが必要である。音楽の方が、演劇・ダンス等よりマニュアル化しやすいため、以前、個人的に作成した音楽ホールマニュアルを地域創造へ提示したこともある。そのような基本的マニュアルを各ホールに配布し、各ホールにて地域の実状に併せてそのマニュアルをグレードアップさせていくと、業務の3~4割部分ではあるが、各ホール独自のマニュアル化が図れる。

市山 | 以前、ネットワーク活動による効果の理論武装が担当者にてできておらず、異動してきた新しい上司を説得出来ずに途中で参加できなくなった例もある。そのため、組織的な対応として、ネットワーク活動存続のためにも活動のメリッ

トを整理し、残していかなければならない。

児玉 | ネットワーク活動の実績評価が大事ということだ。地方の場合には、公演内容での評価は難しく、内部の評価が最も強くなりがちである。また、現在この評価は一般化できていない。一緒にやった館での評価を客観的評価として自館の評価に取り込めることもネットワークのメリットといえるのではないか。

荒起 | 当ホールでは、逆にホールのトップを啓蒙する必要性を感じている。トップが交代したときには、ネットワークを組んで行っている公演実績を説明することで、トップの理解が得られるケースが多い。

◎民間ホール・芸術家等とのネットワーク

佐藤(信) | 公立ホールでは、プロモーターや演奏家とのネットワークを積極的に組む必要はないと考えるが、公立ホールだけの閉ざされたネットワークでは先に進めないため、オブザーバー的な立場での参加を得ることで、新たなホールの可能性が見えてくるのではないかと感じている。これまで上演側は、地方公演を二次的な仕事としてきたが、北部九州の例では、公演を行うことが、必ずしも二次的なものでなくなっている。

これまで演劇やダンス団体を支えていたのは、芸術的主張など地方ホールの職員とは同じグラウンドにはない価値観であったが、最近では経済的理由や長期的な展望の中でホール側と同じグラウンドがみえてきている。現在のネットワーク活動にあっては、上演団体がホールにとって一番大きいパートナーであるという意識の変化が潜在的には捉えられてきているが、明確には位置づけられていない。

市山 | 北部九州文化ネットワーク会議の場合には、上演側が設定した戦略にのりながら巡回していくエリアのマーケット形成や観客の層を厚くしていくことを意図している。

佐藤(信) | その場合、巡回先の力関係が同一でないと、力の強いところに吸収され、全国平均化が起こってしまう恐れもある点に留意が必要である。

片岡 | 地方では、民間ホールがなく、民間ホールとの役割分担や協力体制までの発想に達していないのが実状。

児玉 | 地域住民を観客として捉える公立ホールに対し、民間ホールでは地域住民より広い範囲の音楽ファンを観客として捉えている違いはあるが、民間だから赤字事業をやるなという訳ではなく、その役割を考えた場合公立ホールと何ら変わらない。逆に、民間ホールでは、観客である音楽ファンへのマーケティング結果を無視した事業は有得ず、やりたいことをやれないケースも多い。

吉崎 | 一方で、公立ホール担当者は、「ステージラボ」等を通じて知り合った民間の知識のあるコーディネーターを頼るケースが多い。

児玉 | 事務担当者みのネットワークではノウハウが平準化し、レベルアップが難しいため、次のステップへ引き上げてくれるような芸術家、プロデューサー、民間人の参加も良いことだと考える。民間人をうまく使えるシステムを作り、ネットワークを機能させていかないと、ネットワーク自体にノウハウを蓄積できない。

荒起 | 公立ホール間のネットワーク活動は、まずいろいろな問題を解決していこうと

いうところから始まり、アーティストとのネットワークも形成されてきたが、今後はよりアーティストとのネットワークがあればよいと感じているし、実際その方向に進むのではないか。

◎コーディネーターの存在

丹羽 | 過去、推薦コンサートや巡回公演の選定時に組織内部から公演者の売り込みが入ってしまう例も見られたため、ネットワーク組織が利権化する負の面もあることを認識しておくことも必要である。それを避けるために、第三者的なコミッティによる公演内容のチェック機能を有する形での運営が望まれる。

片岡 | その意味では、組織の中にコーディネーター役をどう取り込むかが鍵になりそうだが。

佐藤(信) | コーディネーターの課題に関していえば、海外の演劇・ダンスの世界では、いかなるスタイルの劇団からも、その劇団が行った公演内容、公演意図、スタッフ、公演予算、必要とする舞台の広さ等に関する同じ体裁の資料が提供されるし、統括する団体によりその資料が保有されている。

一方、日本国内をみると、音楽の世界ではこれに近づいてきているものの、演劇界では未だに整備されていないのが実状である。仮にこのような資料があれば、ホール側は、他のホールと同クラスの公演を行おうとした場合の予算を含めた事業の目途をつけることができる。また、このような資料を持っていない劇団の公演は行わないことでリスク回避もできる。ホール側が公演可否を判断をする場合にも、ホールの予算面、技術面等に関する事務的な判断要素がいくつも含まれているため、第三者(コーディネーター)にはホール側で判断が下せない要素についての判断を下してもらえばよくなる。逆にいえば、いくらコーディネーターが良い企画だとしても、ホールの環境や観客ニーズから公演が無理という判断をホール側で決められることになる。

しかし、現在のコーディネーター制度や舞台監督制度の危険な部分は、コーディネーターにこれらの判断を全て一任し、事務方がその判断結果を追いかけて業務を行う形になっていることである。また、コーディネーターとして、民間団体サイドが公立ホールの運営を民間ホールの運営手法で行おうとした場合には、公共団体の予算作成方法、意思決定方法の知識がないため、多数のブラックボックスが出来てしまうことになる。このブラックボックスとなっている契約問題や公演者の資料の問題について、ネットワーク内部で公立ホール側が情報提供しながら、民間の意見を聞く方法でクリアし、新しいルールづくりを行うことができれば、担当者が異動してしまう課題のかなりの部分は解消されるのではないか。

このブラックボックスが生じている原因は、日本のマーケットの後進性にあると捉える必要がある。海外マーケットと比べると日本のマーケットは価格設定がしっかり出来ているとは言い難い異常な状態にあるため、マーケット整備を先ず実施する必要がある。このマーケット整備の主導権を公立ホールが握っているとすれば、マーケット自体が変化してくる。民間ホールも、公立ホール的な位置づけに近づいてきており、民間ホール側にもタックスペイヤーの意

識が生じてくるため、ルールづくりをしておく意味は大きい。

このルールづくりをした上で、コーディネーターを位置づけておけば、ホール側が、予算管理面から公演内容に至る相当部分の評価をルール化されたノウハウでカバーできるし、特に地域性からの評価では、知識が豊富なホールスタッフが観客代表としてコーディネーターと意見を交わすことが可能となる。

児玉 | その意味で、ホールとしては、市民からの評価を明確にし、企画サイドと議論ができる仕組みづくりを行うことが重要となる。

◎地域(住民)とのネットワーク

佐藤(信) | 今後は「地域の芸術振興」と「地域の活性化」は不可分なものとなると予想される。その意味で、公立ホールの役割は、地域活性化の一部分を担う存在から地域活性化そのものを担う存在に変化するのではないかと。言換えれば、今までの経済効果でしか評価されなかった事業から、地域のマーケット形成、資源開発等の地域行政がやらなければならない業務をホールが担うようになってくるとみている。

その目的のために本来ネットワークは形成されなければならないのだが、現在は、本来の目的とは異なる個別的なモチベーションにより組織されているものが多いのではないかと。そのため、これらネットワーク活動についてのグランドデザインを引き直し、活動の位置づけを明確化させるマトリックスを提示してあげることが必要であろう。

一方、「公立ホールの可能性の追求」は、公立ホール側の問題というよりは、創造者側の問題である。今後は創造者にとっての公立ホールの意味合いが変わってきて、こちらがメインストリームになってくるとみている。特に、演劇、ダンス系の場合には、市町村レベルのホールが創造者を支える、もしくは創造者にとって市町村ホールでの活動が主体となってくる方向に進んでいくであろう。その兆候は、この調査結果にもややでてきている。

近年なぜネットワーク活動の問題が取り上げられるようになったかといえば、官側のモチベーションのみでなく、利用者側の要求の拡大、またそれと同等レベルで観客開発の問題が注目され始めたためである。これまでは、今存在する観客に対しどう対応するかという問題が主流であったため、近隣での類似公演のバッティングが問題となっている。しかし、本来は中央へ向かう観客の市町村内への引き止め方や企画の中での各ホールの位置づけが問題なのである。現在、実体的には利用者が参加していなくても、将来的には利用者は当然参加してくるため、利用者側のネットワークについても、資料の中に入れ込んでおく必要がある。

市山 | 北部九州ネットワーク会議による演劇セミナーは、地域における演劇マーケットの土壌形成や演劇を通じた広域文化圏の形成の意味合いが強い。また、友の会の共有化や行政区域を超えて送客を行うバスツアーを企画する等、広域での観客の共有化も事業として行っており、資料中の教育研修事業の枠だけには納まらない活動を展開している。この最終的な目的と複合的な活動を資料中でうまく表現していただけるとよいのだが。

佐藤(信) | 観客と劇場との関係を民間ホールである東急文化村の例でみると、渋谷の街が所有していると感じるホールづくりを目指したが、成功すればするほど渋谷の街の商業と対抗勢力となり街とは関係が離れてしまった経験がある。一方、世田谷パブリックシアターでは、税金で建設・運営されていることで地域住民自身が持っているホールという所有感が強い。一般的にも、観客側が自分たちの劇場と感じる意識は市町村ホールが一番強いであろう。中長期的課題ではあるが、その所有感を中心として観客との結びつきを強めていくことも、ホールの持つ可能性を引き出すにはよい方法ではないかと考えている。

児玉 | 観客とのネットワークは、各館単独で検討する必要のあることであり、ここで検討しているホール間でネットワークを組むことにより得られるメリットや方向性の議論とは異質ではないか。

佐藤(信) | ホールとして何をすべきかの議論をする場合には、館同士の情報に求めるよりも、地域への情報も付加させた地域住民を根底に置いた各ホールの持つ地域差にもとづく議論が必要ではないか。観客が少ないところが、必ずしも資源が少ないわけではなく、地域差に着目したネットワークを組むことで館の持つ問題点が浮かび上がってくる点を考えれば、地域住民とのネットワークをホール間ネットワークと結び付けることが出来るのではないか。

荒起 | これまでの公立ホールのネットワーク活動はホール同士のつながりが中心であったが、将来は芸術家や地域住民とのネットワーク化も進展することが望ましいと考えている。既に当ホールでは、地域住民とのネットワーク活動として、「子ども演劇祭」を3年おきに佐渡と実施しているが、この活動は既に箕面、八尾、岸和田市に派生しており、将来的には関西全体に拡大したいと考えている。今後は他ホール、芸術家、地域住民など様々なネットワークを編の目上に展開したい。

(2)最終報告イメージ

佐藤(信) | 今後、特に力を入れなければならないのは、基礎的なネットワークであり、事業的なネットワークの将来像はもう少し違う形を作成したらよいのではないか。最終的には、ネットワーク活動の実態に即したまとめに加え、あるべき姿であるグランドデザインのマトリックスを重ねる必要があると感じる。これを資料とすると、歯欠けのものができるが、それが実は現状をみる上で重要であり、そこから課題が浮かび上がってくるのではないか。そのため、大胆に整理し整理しきれない状況にあるのが現状というまとめ方が効果的ではないか。

片岡 | 現在、ネットワーク活動に関心を持っているホールも相当数あるようなので、その個々担当者が与えられた条件の中でネットワーク活動をすることによって何が変わるのか、何を目的にすればよいのかを考えられるような提案ができれば理想的だと感じる。

丹羽 | この席上でもネットワーク活動のイメージが多岐に渡っているので、ネットワークの定義、形、効果を提案として明確に打ち出していく必要がある。

佐藤(ま) | 今回のアンケート結果をみると、新しい、専門性を持ったホールにネットワ

ーク活動を実施しているケースが多いようなので、多目的ホールと専門性を持つホールに分類した分析も行えば全体が見えやすくなるのではないかと。

片岡 | 本日の議論を踏まえ、2月の中旬に調査結果をとりまとめる予定としているため、その報告書がある程度形になった時点で、第3回目の研究会を開催しご意見をいただきたい。

その他、公立ホールのネットワーク活動推進のための地域創造の役割等についての議論がなされた。

●次回研究会日程(予定) | 平成10年2月3日(火) 13:30～

第3回「公立ホールにおけるネットワーク活動に関する研究会」記録

日 時:平成10年2月3日(火) 13:30~15:30
場 所:財団法人地域創造会議室
出席委員:荒起 一夫(財団法人吹田市文化振興事業団事務局長)
(敬称略) 市山 裕之(財団法人北九州市教育文化事業団主査)
児玉 真(カザルスホールチーフプロデューサー)
佐藤まいみ(財団法人神奈川芸術文化財団プロデューサー)
事務局:津村 卓(財団法人地域創造)
望月 勝司()
調査機関:片岡 真実(ニッセイ基礎研究所)
中野 康光()

1.最終報告書(案)報告

配布資料に基づき、最終報告書(案)の第3章「公立ホールにおけるネットワーク活動のあり方と方向性」について報告がなされた。

2.討議内容

(1)新たなネットワーク活動の方向性

◎企業や芸術団体とのネットワーク

荒起 | 商工会議所などの民間企業・企業団体とは、これまでのスポンサー的連携から、将来的には企画の共同実施主体としての連携も可能ではないか。既に、山口県の商工会では企業からの寄付によるイベントの実施事例がある。また、芸団協のような民間アーティスト団体とのネットワーク構築も考えたい。

津村 | 過去の調査で、市民個人でもホールに対し1万円程度であれば寄付してもよいという結果もあり、このような地域住民や企業とのネットワーク形成の可能性はある。

佐藤(ま) | サッカーのJリーグのように、地域企業や地域住民との関係を公立ホールも探る必要があるということか。

児玉 | オーケストラの公演活動支援のために、1社当たり12万円の企業協賛を約120社から集めている秋田の例もある。

市山 | 「北九州演劇祭実行委員会」には、地元企業180社が出資した地域活性化のための組織(株)ケイ・プランが参加しているほか、北九州市活性化協議会がジャズフェスティバルの事務局としてチケット販売や運営等をサポートするなどのタイアップを行っている。

◎ホールスタッフの人事交流

荒起 | 今後の人的ネットワークの一形態として、ホール間でのスタッフの人事交流も夢である。過去には、滋賀県や兵庫県の新設ホールからメシシアターへスタッフの派遣を受け入れた事例や福岡県春日市や滋賀県栗東町からも兵庫県のピッコロシアターやメシシアターへの事業担当者としての受け入れ例などが

ある。今後、給与面や残業の取扱いなど勤務上の問題の解決策を考えて、広域的に多く広まっていけばと考えている。

児玉 | カザルスホールでも、過去に自治体職員の派遣受入を検討したことがあるが、業務上の結果を出せるまでには最低半年から1年程度かかることや、業務上のトラブルの懸念から残念ながら実現できなかった。また派遣スタッフの教育にどれだけ受入側スタッフが日常業務以外の時間を割けるかという問題もある。

市山 | フランス映画祭のために横浜市文化振興事業団の職員が福岡市へ派遣され、映画祭「アジアフォーカス」運営の即戦力となりながらノウハウを学んだ例もあると聞いている。

津村 | 運営ノウハウを求めて派遣するタイプとは逆に、ノウハウ提供のために新たに開館するホールへ既存のホールからベテランスタッフを派遣することも考えられる。

児玉 | そのケースでは、派遣元ホール側が優秀な人材を手放すことに抵抗があるのではないかと。ただ、公立ホール同志の方が実現性が高く、広域な人材交流も可能であろう。

佐藤(ま) | 最近では第三セクターなどでは専門スタッフの採用を始めている。一般的な自治体職員の場合には、異動すると全く文化に関連しない業務に就く可能性もあり、せっかく研修しても実践に結びつかない場合が多いと感じる。なので、公立ホールの人事制度を考慮すれば、専門スタッフを持つホールと、異動により専門スタッフが育ちにくいホールに対し別々のアプローチをすることで、ネットワークが具体化し易いのではないかと。

児玉 | 自治体における専門職の登用例は、課長代理、係長クラスまでで、課長職クラスはまだ少ないのではないかと。

荒起 | 専門職の登用は公立ホールのスタッフでは難しいが、文化財団のような組織であれば、可能性は高まる。

◎ネットワーク研修会のあり方

佐藤(ま) | 地域創造にて実施している小人数制の研修会である「ステージラボ」とは別形態の研修として、ある研修テーマに対し、様々なレベルの課題を持つホールスタッフが人数制限なしに自由に集まり議論できるような研修会はできないものか。

児玉 | 第1回目に定員40名で実施した「ステージラボ」入門コースは、研修生からの自発的な発言がほとんど出ず講演会のようになってしまった経験から、定員20名へと削減した経緯があると聞いている。なお、公文協の場合には、参加者と本気で議論できる場にまではいたっていないと感じている。

津村 | 地域創造が広島で開催した音楽コースの研修では、通常は20名のところ35名で実施したため、人数が多すぎて集中できないという参加者からの批判や、きめ細かな研修は最大20名が限度という講師側の要望が生じ、定員を守るようにしている。

また、年1回12月に「ステージ・ラボ」参加者を対象に、人的ネットワークの継

続とリーダーの育成に配慮した「フォローアップ研修」も開催している。一方、「ステージラボ」とは別形態でのホールスタッフ交流の仕組みを検討中である。

荒起 | ステージ・ラボへの参加を通じ、既にネットワーク活動のリーダーが生まれてきているのか。

津村 | 市山さんも「ステージ・ラボ」の参加者である。その他、「ステージ・ラボ」への参加者がネットワーク活動のリーダーになっている。

市山 | 「ステージ・ラボ」参加者により形成した北部九州文化ネットワーク会議への参加者も、約半数は「ステージ・ラボ」での研修を受けていないメンバーとなってきた。

児玉 | 公立ホール間のネットワークは、活動を通じホールの普遍性やレベルの高いノウハウ・仕組み(システム)を作り上げるとともに、それをベースとして自ホールのオリジナリティへの昇華を図ることが最終的な目的であろう。そのためには、ホールにレベルを合せるのではなく、高いノウハウを持つホールに合せた事業を実施し、ノウハウの少ないホールのレベルアップを図る仕組みも求められる。

市山 | 経験的に、保有ノウハウのレベルの異なるホール同志でのネットワーク活動の継続は難しい。同じ程度のノウハウを持つホール同志でのネットワーク活動が取り組みやすい現実はある。

佐藤(ま) | ヨーロッパでは、新しいアートの方向性を探ることを目的とした、各国のプロデューサーの自主的、個人的参加による「インフォーマル・ヨーロッパ・シアター・ミーティング」が1980年代の初頭に有志数名から発足し、現在はかなり規模を広げ継続して行われている。各国のホールやフェスティバルの主催者であれば、各予算規模に応じた参加費を支払うことで誰でも参加可能となっている。開催テーマは、事前に各プロデューサーから書面で集めた希望を元に決定されるが、当日は、研修会に参加する若手スタッフから情報交換や人脈づくりに奔走する者まで様々である。また、「芸術は商品ではない」という創設時の思想が生きており、通常の見本市とは一線を画す内容となっているほか、開催地での公演鑑賞もセットされている。事務局は、当初は各都市持回りであったが、現在はブリュッセルに拠点を置いている。

津村 | 昨年ニューヨークでも、米国・アジアをはじめとするプロデューサーを集めた「インターナショナル・プレゼンター・フォーラム・ミーティング」がAPAPとのタイアップで初めて実施されたため、日本から唯一の参加者として出席してきた。参加者の多くは、他のプロデューサー等との情報交換や交流の手段、方法についての同じ悩みを保有しており、その解決の糸口を探ることを目的としている者も多く、その場で共同企画が成立するケースもみられた。来年度以降も、欧州の参加を視野に入れつつ継続的に実施されるようである。このようなプロデューサー会議を日本でも開催できないかと感じた。

児玉 | 米国では、クラシック界にも同様の集いがある。日本の場合、しらかわホール、いずみホール、紀尾井ホールでの個別ホール間でのタイアップ例はでてきているが、このようなプロデューサー同志の集まる場はない。

荒起 | そのため、公文協とは別に、近畿の自主事業担当者が集まり共同公演の企画・制作を行うことを目指す「近畿公立文化自主事業研究会」を発足すること

となった。なお、法人館のみで構成される全国組織もある。

◎ネットワーク活動を通じた地域・芸術振興

荒起 | 現在、地域住民を対象としたネットワーク活動事例として、大阪府でも「府民劇場」を実施している。また現在、観客マーケットの拡大の意味から、関西のホール間でのチケット相互販売の検討を行っている。そのため、「彩の国情報ネットワーク」における市町村ホールでのチケット購入の可否、チケットぴあやチケットセゾンとの提携有無等がわかれば参考になりそうである。

市山 | 「北部九州ネットワーク会議」の発足の背景には、担当者個人のリスクで切り開かなければならない課題を周辺ホール担当者相互が助け合って解消したいと考えたことや、狭い地域に乱立するホールへ行政区域を超えた広域エリアから集客したいという意識があった。

今後の公立ホールは、地域の活性化および人材育成を担うことに存在意義を求め、マーケット開発や人材開拓等につき長期的な取組を行う必要があると感じている。

また、情報の少ない地方にあつては、劇団等の公演サイドと公演やワークショップの企画段階からミーティングを行い地域のニーズにあわせて事業化させるネットワークの必要性も感じている。

児玉 | 米国には、人口50万人程度の都市でも、メジャーなオーケストラであれば月10数回の公演に観客が集まるファン層の厚さがある。しかし、彼等は、地味に普及的活動なども続けている。そのため、ファン層の拡大は非常に大きな課題であり、ネットワークのテーマとして取り上げられたらよいのではないかと。

津村 | 米国では、学校ではなく地域のコミュニティが子どもの文化教育を担っている。一方、日本の場合、文化教育の場は学校であるため、地域のホールが学校とネットワークし、鑑賞の場を拡大していかなければ観客拡大は望めないのではないかと。

児玉 | 日本の学校でも、芸術知識以外に芸術を扱う方法迄詳しく教えれば、学んだ以外のことへの応用もきくののだが、現在は教える内容が表面的である。なお、学校の教師を、ホールの指導員として雇用することはできないものか。

荒起 | よくその話しは取り上げられるが、実際には、音楽教師とホール運営、公演企画スタッフとは、全く別の職能が要求されるため対応は難しい。

片岡 | 米国の美術館では、スタッフが学校に出向き企画展示の普及活動を行っており、子供たちが美術館へ足を運ぶきっかけとなっている。

児玉 | 美術の場合、静止物の展示だけにやりやすい面がある。日本でも、セゾン美術館が豊島区内の学校へ普及活動を行った例はある。また、パフォーミングアーツの世界でも同様の試みを行おうとしているようである。

佐藤(ま) | 確かにヨーロッパの美術館では、先生が生徒を連れて鑑賞にきている風景を良く見かける。音楽の世界でも、子供用の鑑賞会などはあるのか。

児玉 | 音楽の分野でも、米国や英国では、土曜日午後に子供用プログラムを公演しているところもある。

片岡 | 東京オペラシティでも、先日、子供を対象に、楽器の解説のついたコンサート

「リンガリング・コンサート」が実施されている。

津村 | 日本の学校は、なかなか外部の芸術活動に対し門戸を開いてくれず、ネットワークが出来にくい環境にある。

荒起 | 吹田市の場合、将来の観客層拡大の名目で、生徒一人当たり700円の鑑賞費が学校予算内に確保されているほか、先日行ったオペラ公演では6万枚の公演ちらしを市内の学校に配布し、子供向けに1日無料公演も実施した。吹田市の場合、ホールが教育委員会の管轄下にあるためホールと学校が連携しやすい面もある。

津村 | 地域の人材育成にレジデント・オーケストラが担う役割は大きい。

佐藤(ま) | 欧州では、クラシックを聞くことが自分の生活の一部であり、子供に対しても自然と家庭での音楽教育がなされている。

児玉 | そこが、日本と欧州の文化の大きな違いである。

津村 | 学校が芸術教育を行うと強制となってしまうが、地域のホールを介して行うことで強制的になることが避けられる。そのため、地域のホールを中心として芸術活動を行い、学校はそのPR活動の場としてとらえ、興味を持った人にだけホールへ足を運んでもらう仕組みができれば理想的である。ホール事業が、芸術の普及・啓蒙に役立っていると認識されれば、ホールスタッフの増員も可能となるのではないか。

(2)今後の予定

片岡 | 本日、頂戴した意見を報告書に反映し、2月14日を目途に最終報告書を完成する予定である。なお、報告書は、本日提示した内容を掲載した本編と、アンケート調査の詳細結果や取材記録を掲載した資料編の2分冊とし、本編は全国の公立ホールへ無料配布されることとなる。

公立ホールにおけるネットワーク活動に関する調査研究
[資料編]

調査・発行 | 財団法人地域創造

〒107-0052

東京都港区赤坂 6-1-20

国際新赤坂ビル西館 13 階

Tel. 03-5573-4050

Fax. 03-5573-4060

調査委託 | 株式会社ニッセイ基礎研究所

発行日 | 1998 年 3 月

© 財団法人地域創造

この調査研究はジャンボ宝くじの売上金から助成を受けて実施したものです。